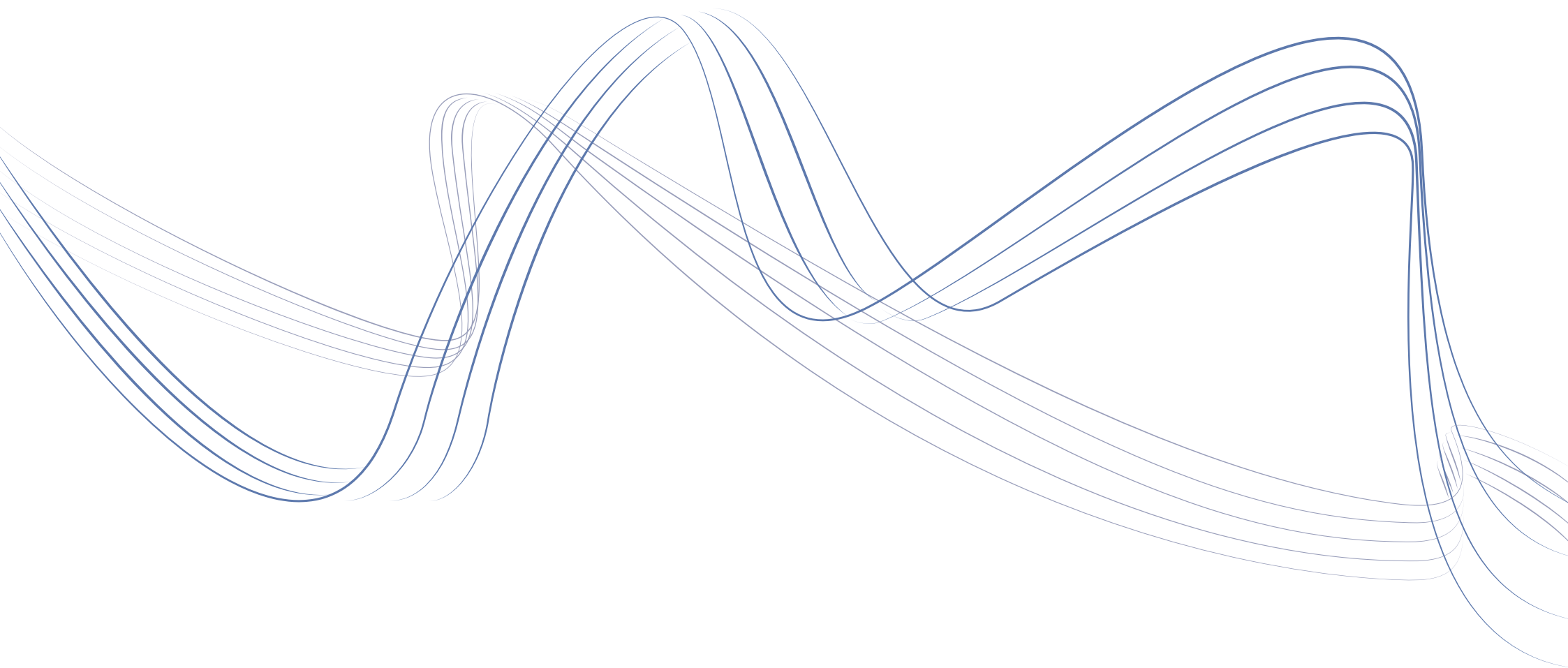


NTT DATA

NTTデータグループ
サステナビリティレポート
2019



Trusted Global Innovator



Contents

3

CEO メッセージ



事業を通じて社会貢献していくことで、企業価値の持続的向上を目指し、お客様とともに未来の社会を創ります。

21

事業を通じた社会貢献への取り組み



NTT データグループでは、事業を通じた社会貢献に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の発展に取り組んでいます。

86

Governance



87 コーポレート・ガバナンス	101 災害・システム障害への対策
90 役員紹介	102 税務戦略
91 コンプライアンス	103 ブランドマネジメント
93 人権への取り組み	
95 リスクマネジメント	
97 情報セキュリティ	

4

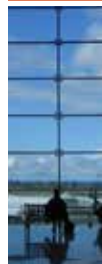
企業情報



- 4 基本情報
- 4 事業領域
- 5 地理的カバレッジ
- 6 中期経営計画
- 8 Our Way
- 11 NTT グループの CSR

39

Social



- 40 お客様とともに
- 47 株主・投資家とともに
- 49 お取引先とともに
- 51 社員とともに
- 62 社会・地域とともに

104

GRI スタンダード対照表



- 104 GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード対照表

12

NTT データグループのサステナビリティ



- 12 事業戦略担当役員メッセージ
- 14 NTT データグループのサステナビリティ
- 16 CSR重要課題の特定
- 18 NTT データグループの ESG 経営
- 19 外部評価
- 19 受賞実績

66

Environment



- 67 環境マネジメント
- 73 気候変動への対応
- 81 資源の適正利用
- 82 バリューチェーンの環境負荷低減
- 83 環境データ

編集方針

NTTデータグループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) にかかわる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールのひとつとして、さらに中長期投資家等による情報開示の充実を重要視する機運への高まりに応じていくため、当社の長期的な価値創造に向けた取り組みを、ESG (環境・社会・ガバナンス) に沿った構成で「サステナビリティレポート」として発行しています。

NTTデータは、新中期経営計画 (2019～2021年度) においてNTTデータグループのESG経営の考え方を明確にし、経営戦略に織り込んでいます。これをふまえて、「NTTデータグループ サステナビリティレポート2019」では、当社グループの事業と企業活動を通じた社会貢献による企業価値の持続的向上に向けた取り組みを紹介しています。なお、NTTデータグループの経営戦略や事業活動に対する非財務活動の影響などに関する情報は、統合報告書としての「アニュアルレポート2019」をご参照ください。

NTTデータ公式サイト
<https://www.nttdata.com/jp/ja/>

非財務情報	財務情報
<p>サステナビリティ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/</p>  <p>サステナビリティレポート</p>	<p>IR情報 https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/</p>  <p>アニュアルレポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 ・決算短信 ・株主通信 ・コーポレートガバナンス報告書 <p style="text-align: right;">等</p>

報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に、海外の活動に関するデータや事例も含め報告しています。

グループ会社 <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/group/>

報告対象期間

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日) の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2019年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

発行年月

2019年10月 (前回:2018年10月、次回予定:2020年10月)

免責事項等

- ・本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- ・本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

株式会社NTTデータ 総務部

TEL:050-5546-8135 FAX:03-5546-8133

<https://www.nttdata.com/jp/ja/>

CEOメッセージ

事業を通じて社会貢献していくことで、企業価値の持続的向上を目指し、お客様とともに未来の社会を創ります。



NTTデータは今年、創立から31年目を迎えております。現在の企業理念は「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」ですが、この31年間、考え方はまったくぶれておりません。

お客様とのLong-Term Relationshipsによって新しい価値を生み出し、社会課題の解決に貢献していくことが当社の存在意義だと考えています。

近年、技術の飛躍的な進展によってデジタル化の流れが加速しており、デジタル技術の戦略的な活用による事業拡大や新規事業の創出等、お客様のニーズは多様化し、高度化しています。

また、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように、世界共通の社会・環境課題へ

の対応が企業に求められている現在、お客様や社会が抱える課題をITの力で解決するために、当社への期待はますます高まってきていると感じております。

今年発表した中期経営計画では、「変わらぬ信念、変える勇気」によって、グローバルで質の伴った成長を目指すことを宣言しました。そして、「NTTデータのESG（環境・社会・ガバナンス）経営」の考えを明確化しました。ESG経営を進め、お客様とともに事業を推進していくことで、SDGsの17の目標の多くに貢献することができると考えています。

当社ではこれまでも事業や企業活動を通じた社会貢献に努めてまいりました。

例えば、2019年5月に発表した「COTO LABO コンソーシアム」は、iPS細胞等に関する実験のデジタル化を目指す8社コンソーシアムの取り組みですが、こちらはライフサイエンス分野における様々な企業が業界の枠を超えて結集し、これまでにない新たな価値を生み出す次世代ラボです。このような取り組みを通じてヘルスケア産業全体の発展に寄与するなど、事業を通じた社会貢献を行っていきたくと考えています。

また、企業活動を通じた社会貢献の例として、先進技術を活用した社員の働き方変革、環境影響を考慮したデータセンタの運営、高度IT人材の育成などについても引き続き実施してまいります。

「変わらぬ信念」としてお客様や社会に貢献をし続けていくためには、変化をし続けることが重要です。変わらぬ価値を提供し続けるために、NTTデータ自身も「変える勇気」を持って変わっていく必要があります。

NTTデータは、ESGを考慮したCSR重要課題を経営戦略に織り込みながら、事業を通じた社会貢献と企業活動を通じた社会貢献を行い、これらの活動を通じて企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

代表取締役社長

本間 洋

企業情報

基本情報 (2019年3月31日現在)

- 会社名 (商号) : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (略称 NTT データ)
- 本社 : 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
- Tel : 03-5546-8202 (代表)
- 設立年月日 : 1988年5月23日
- 資本金 : 142,520百万円
- 事業年度 : 4月1日から翌年3月31日まで
- 会計監査法人 : 有限責任 あずさ監査法人

世界最大規模の情報通信企業 NTT グループ

NTTグループ (2018年度)

総資産 **22兆2,951** 億円 売上高 **11兆8,798** 億円

総従業員数 **303,351** 人 (連結) 連結子会社 **919** 社

NTTデータグループ (2018年度)

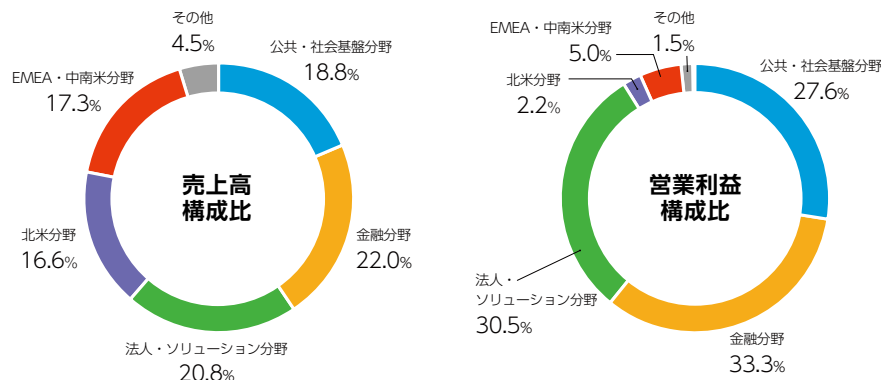
総資産 **2兆4,761** 億円 売上高 **2兆1,636** 億円

総従業員数 **123,884** 人 (連結) 連結子会社 **307** 社

事業領域

NTT データは、IT に関するあらゆるサービスを組み合わせ、お客様にとって最適なサービスをグローバルに提供しています。

事業の多様化を推進するビジネスポートフォリオ (2018年度)



分野	主な事業領域	売上高	営業利益
公共・社会基盤	日本を中心に、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値な IT サービスを提供	4,799 億円	439 億円
金融	日本国内の金融機関を中心に、サービスや業務効率化に寄与する高付加価値な IT サービスを提供	5,591 億円	529 億円
法人・ソリューション	日本を中心に、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値な IT サービスおよび IT サービスと連携するペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供	5,298 億円	485 億円
北米	北米を中心に、市場特性を考慮した高付加価値な IT サービスを提供	4,219 億円	35 億円
EMEA・中南米	EMEA・中南米を中心に、市場特性を考慮した高付加価値な IT サービスを提供	4,401 億円	79 億円

幅広い事業領域

お客様とのリレーションと技術を基盤に、幅広い事業領域をカバーしています。



官公庁・自治体

クラウドで、ビッグデータで、地域社会を支える。



ヘルスケア・ライフサイエンス

データベースを、医療の力に。



銀行・金融

金融サービスを、信頼度の高いシステムで進化させる。



保険

専門技術と創造力で、保険運用システムを進化させる。



通信

通信で、新たなチャンス・顧客との関係を、創り出す。



メディア・エンタテインメント

ITソリューションで、メディアの新ビジネスを切り拓く。



教育

ITで、教育の新しいカタチをつくる。



エネルギー・公益事業

競争力をキープしながら、挑戦できる環境を提供する。



天然資源

サプライチェーンのノウハウで、次のチャレンジの原動力になる。



製造業

製造プロセスシステムに、さらなる効率化を。



自動車産業

テクノロジーで、システムで、自動車産業を前へ。



エレクトロニクス・ハイテク

開発・製造・管理の最適化をアシストする。



運輸・物流

組織とプロセスの改善を支え、運輸と物流を進化させる。



卸売業

経営環境に即したサービスで、卸売の進化を支える。



小売業

効率化とともに、ネットを活用した売上拡大を支援する。



サービスプロバイダー

変化が早いサービス業の、次のチャンス逃がさない。



基盤技術

クラウドで、データをもっと使えるリソースに変える。

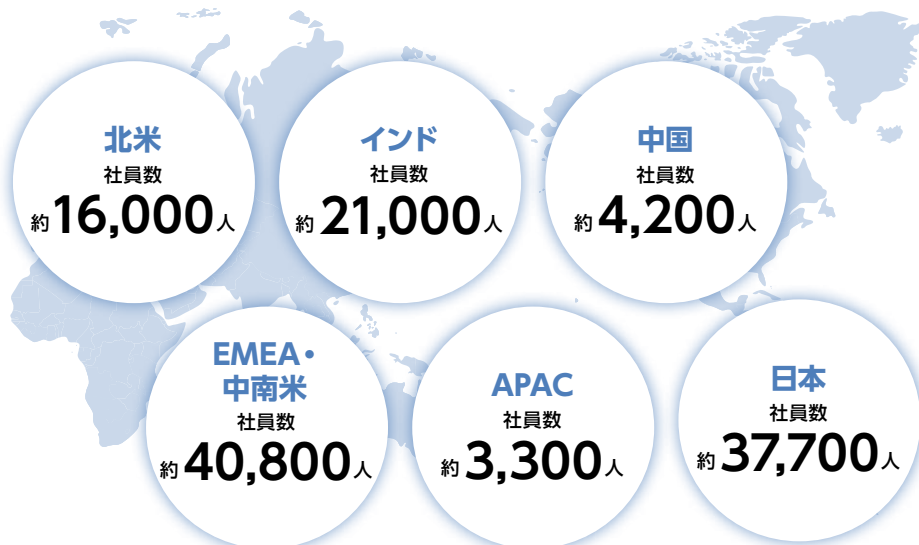


コンシューマー製品

オンラインで、モバイルで、製品開発を支える。

地理的カバレッジ (2019年3月31日現在)

NTTデータグループ全体で約123,000人以上の体制を確立し、世界53カ国・地域、223都市において事業活動を展開しています。

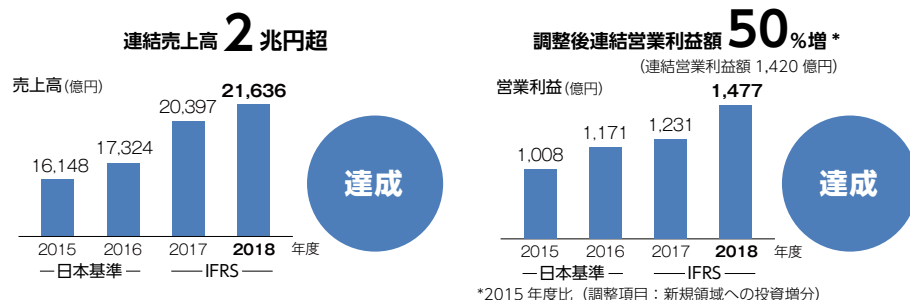


中期経営計画

前中期経営計画 (2016～2018年度) の振り返り

前中期経営計画(2016～2018年度)では、「ローカルプレゼンスの向上」を中核テーマとし、連結売上高2兆円超、調整後連結営業利益額50%増(2015年度比)を目標として定め、グローバル共通戦略「リマーケティングの更なる深化」と「技術革新による価値創造」に取り組みました。

経営目標



【戦略の概要と主な成果】

- **ローカルプレゼンスの向上**
→ ITサービス市場における10カ国のうち8カ国でプレゼンスを向上
- **リマーケティングの更なる深化**
→ 顧客基盤を強化するとともに安定した経営基盤を確立(顧客基盤*170社)
- **技術革新による価値創造**
→ 標準化や自動化等の生産技術革新によりコストを削減するとともに、グローバル共通の研究拠点を組成し、お客様のデジタル化を支援

【課題】

- **お客様への提供価値最大化**
→ お客様への提供価値を最大化するために、デジタルトランスフォーメーションの更なる加速と、グローバルシナジーの最大化が必要
- **不採算案件の抑止**
→ プロジェクト審査委員会等の取り組みにより、特定案件を除き年間で発生する不採算額の目標水準*2以下のコントロールを実現したものの、特に技術的な難度が高い案件に対する更なる抑止強化が必要
- **海外事業の収益性改善**
→ 売上高は飛躍的な成長を見せたものの、収益性は低い水準に留まっており、大幅な改善が必要

*1 年間売上高50億円以上(日本)、もしくは50百万米ドル以上(日本以外)のお客様
*2 連結売上高比0.3%～0.5%

新中期経営計画 (2019～2021年度)

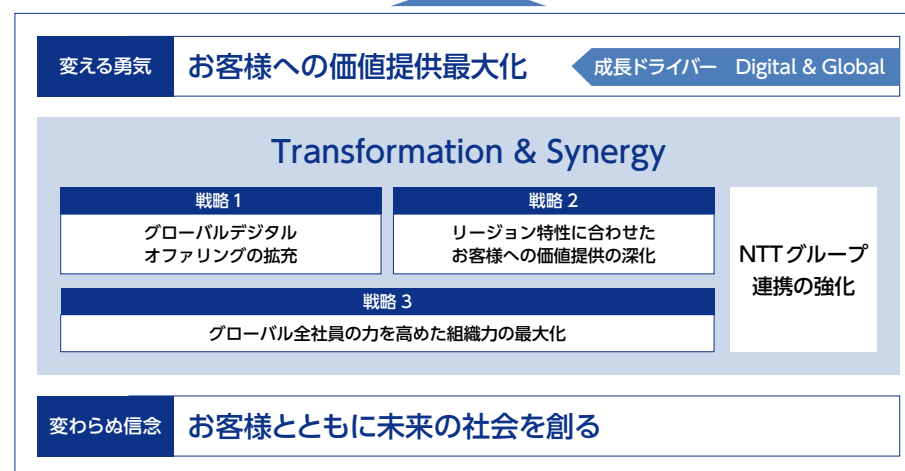
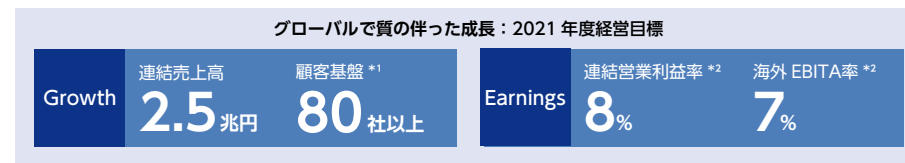
～ Midpoint to Global 3rd Stage ～

変わらぬ信念、変える勇気によって、グローバルで質の伴った成長をめざす

前中期経営計画において「連結売上高2兆円超、海外売上高比率50%程度」となり、当社はGlobal 2nd Stageを達成しました。新中期経営計画は2025年頃のGlobal 3rd Stage達成に向けて、極めて重要な3年間となります。

新中期経営計画では4つの力「GETS (Growth, Earnings, Transformation, Synergy)」を高め、グローバルで質の伴った成長を推進していきます。

新中期経営計画の全体像



*1 年間売上高50億円以上(日本)、もしくは50百万米ドル以上(日本以外)のお客様
*2 M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

変わらぬ信念 お客様とともに未来の社会を創る

「お客様とともに未来の社会を創る」ために、お客様との Long-Term Relationships に基づく価値創造を通じて、SDGs の達成に貢献し、企業価値を持続的に向上させていきます。

具体的には事業を通じた社会貢献として、お客様との共創による社会インフラ、業態別ソリューション等の提供によって社会課題の解決に貢献していきます。

加えて、企業活動の面では、働き方変革や多様性の尊重など、社会課題に最大限配慮した取り組みを推進していくことでリスクを最小化するとともに、社員の持っている力を最大化させていきます。

**変える勇氣** お客様への提供価値最大化に向けた3つの戦略

デジタル化とグローバル化が進展し、事業環境が大きく変化する中で、お客様への提供価値を最大化するためには、私たち自身も変化する必要があると考えています。

そのために、「変える勇氣」を持って、「Transformation(変える力)」「Synergy(連携する力)」の強化に向け、3つの戦略を実行していきます。

具体的には、これまでの各リージョンの特性に合わせた戦略に基づく事業運営に加え、グローバルに提供できるオフリングを創出し、グローバルアカウントに戦略的アプローチしていくとともに、グローバル全社員の力を高めて組織力を最大化させていきます。

新中期経営計画（2019年度～）

グローバルデジタルオフリングの拡充

戦略 1

グローバルに展開できるオフリングを創出し、グローバルアカウントに戦略的にアプローチしていきます。合わせて創出したオフリングを CoE がサポートしながら各リージョンへ展開していくことで、グローバル一体で徹底的に強みを磨いていきます。

グローバルマーケティング
の加速積極投資による
オフリング創出

技術集約拠点 (CoE) の拡充

リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化

戦略 2

戦略1で創出したデジタルオフリングを提供することに加え、共通の価値提供モデル[4D Value Cycle]を、リージョンごとに異なる市場特性や当社の強みに合わせて回し続けることで、お客様への提供価値を更に深化させていきます。

リージョン戦略
日本リージョン戦略
北米リージョン戦略
EMEA・中南米リージョン戦略
中国・APAC

グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化

戦略 3

戦略1、戦略2の実効性を支えるために、全社員の力を高めて組織力を最大化させていきます。



社員 Professionality 最大化

Digital を活用した
働き方の変革

適切なガバナンス態勢の構築

Our Way

私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化を続けています。

NTTデータグループがよりいっそう発展し続けるためには、経営者・社員一人ひとりが自
らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していかなければなりません。

そのための基本的な考え方を「Our Way」としてまとめました。ここでは「企業理念」を頂
点とした私たちの目指す方向を集約してあります。

NTT データグループの使命

企業理念

NTT データグループの使命、
存在価値を示すものであり、
経営における最終的な拠りどころ

社員信条

社員一人ひとりが心掛けなければ
ならない信条、行動方針

日々の活動における
倫理、法令順守の
行動規範

事業環境に応じた使命の実現の姿

Group Vision

NTT データグループが10年後に
目指す姿を示したもの

Values

Group Visionの実現に向けて、
大切にしている価値観

グローバル・
コンプライアンス・
ポリシー

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/mission/>

企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和
のとれた社会の実現に貢献する。

社員信条

1. わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2. わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3. わたしたちは、「いきいき」とした「明るい会社」をつくります

Group Vision

「Trusted Global Innovator」

Group Vision は、NTT データグループが10年後に目指す姿を示したものです。

ITの技術革新は目覚しく、ビジネスモデルの変化も急加速しているこの予測困難な時代
において、私たちの目指すべき姿は、自社のみの利益を追求するのではなく、どこまでもお
客様に寄り添い、お客様の豊富なアイデアと私たちが強みを発揮する世界中の最先端テク
ノロジーとを結び付け、ビジネスイノベーションや社会的課題の解決をとともに実現していくこ
とでお客様から長期的に信頼されるパートナーとなることです。

ビジネスパートナーとして世界中のお客様から「信頼」を得ることでグローバル市場で大
きな存在感を発揮していきます。

Trusted Global Innovator

We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.

私たちは先端技術を進化させ、様々な企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげ
ることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

We enhance our creativity by respecting diversity.

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を
培い、刺激し、さらに成長させていきます。

Values

Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したものです。10年後のありたい姿を目指し、一丸となって企業変革を実現するためには、私たちが大切にしている価値観を明確にし、共有することが重要になります。

Clients First



私たちはお客様を第一に考えます。

お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

Foresight



私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

Teamwork



私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。

多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

グローバル・コンプライアンス・ポリシー

NTTデータグループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令遵守等の行動規範は、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として規定されています。

前文

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとりは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

適用範囲

NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

原則

- ・事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- ・企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。



お客様に対して

- お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。
- お客様の情報について、関連する法令や契約に基づく管理を徹底する。

株主に対して

- 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- 経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。

競合事業者に対して

- 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。
- 自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。

委託先に対して

- 優越的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。
- 委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。

政治行政に対して

- 法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。

社会に対して

- ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。
- 文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。
- 反社会的勢力との取引は一切行わない。

環境に対して

- システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。
- 事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。
- 生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。
- 環境関連法令等を遵守する。

社員・協働者に対して

- 一人ひとりの人格・個性を尊重する。
- 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ハラスメントを行わない。
- 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑制する。

社員として

- 情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- 会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。
- インサイダー取引を行わない。
- 取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待贈答の授受を行わない。
- インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社又は第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
- 本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長又は組織長等に報告する。ただしそれに抛り難い場合にはホイットルラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

NTTグループのCSR

NTTグループCSR憲章

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



NTTグループのCSR憲章

https://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html

CSRマネジメント

NTTは、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を2005年度に設置し、経済・環境・社会の各側面からなるCSRへの取り組みについて継続的かつ適切にマネジメントしています。CSR委員会は年1回以上の頻度で開催し、NTTグループのCSRにかかわる基本戦略および取り組みテーマ・施策、情報開示などについて討議・決定しています。また、個別テーマを取り扱う内部委員会として「地球環境保護推進委員会」と「社会貢献推進委員会」を設置しています。

また、2015年度から「グループCSR委員会」（NTTのCSR委員会委員長を委員長、主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役）を委員）を開催し、グループ全体におけるCSRマネジメントを実施しています。さらに各社のCSR推進担当で「グループCSR連絡会」を定期的に開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、CSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

NTTグループのCSR意識の浸透

NTTグループでは、NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献の在り方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しており、NTTデータグループは毎年参加しています。

6回目の開催となった2018年度は、CSR優良施策としてCSV*1部門6件と社会貢献部門5件の計11件が選定され、それぞれについて発表が行われました。

NTTデータグループからは、CSV部門2件と社会貢献部門2件を発表し、審査の結果「WinActor® / WinDirector®」の展開により国内RPA市場をけん引し、労働力不足や働き方改革に大きく貢献」と「Sustainable Development of the Farmbot Network」の2件がFirst Prizeに選定されました。

当日はNTTグループ各社役員やNTT DATA Services CSR担当者を含め200人を超える社員の参加があり、各取り組みについて活発な意見交換がなされ、CSRの意識向上につながるカンファレンスとなりました。



NTTデータグループ発表者



カンファレンス会場



NTT DATA UKによる発表

*1 CSV : Creating Shared Value (共通価値の創造)

事業戦略担当役員メッセージ

ESG経営を進め、お客様やステークホルダーの皆様とともに 価値を共創して未来の社会を創ります



代表取締役副社長執行役員 柳 圭一郎

12のCSR重要課題の策定

NTTデータでは、今後3年から10年の間に社会やビジネスに大きなインパクトをもたらす先進技術や社会動向を調査し、将来変化を予見した「NTT DATA Technology Foresight」を毎年発表しています。今回のCSR重要課題の策定に際しては、2019年版の「NTT DATA Technology Foresight」をインプットとし、お客様満足度調査や社員満足度調査、株主様・ESG機関投資家およびNPO有識者との個別ヒアリングなどを通じて、社会にとつての重要な課題と当社への期待を加味して12のCSR重要課題を策定いたしました。

今回の重要課題の策定に際しては、特に「事業を通じた社会貢献」を意識しています。NTTデータの企業活動そのものが社会貢献となるケースもありますが、当社を取り巻く環境においては

当社の事業を通じてお客様の社会貢献を支えることがより重要であると位置付け、12のCSR重要課題のすべてについて事業を通じた社会貢献も意識することとしました。

IT人財の確保・育成とIT教育の推進

NTTデータの属するITサービス業界においては、人財の確保は事業継続の上での最重要課題です。そのため専門性の高い人財を外部から獲得するための施策も重要ですが、グループ内の人財をお客様や社会が求めるスキルレベルに育成していくことは極めて重要だと考えています。また、グループ内の人財育成により培ったノウハウを活用し、NTTデータユニバシティの事業等を通じ、お客様の人財育成にも貢献していきます。

世界に目を向けると貧しい地域が多数存在します。ITの知識を身につけることは、貧困や厳しい差別から抜け出す手段として極めて有効です。NTTデータグループは、これらの地域でのIT教育に尽力することにより優秀なIT人財の確保を目指すとともに、当該地域での所得水準の向上に貢献します。

働き方変革とダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進

オフィス業務の効率化・自動化を通じて働き方改革や生産性向上に寄与するRPAツール「WinActor®/WinDirector®」を自社内で導入し、働き方変革の推進に取り組んでいます。なお同ツールは販売代理店様経由を含め、すでにNTTデータにて15,000本以上のライセンスをお客様に提供しており、お客様の働き方変革の推進に貢献をしています。

また当社では、従来よりテレワークの推進に力を入れてきました。2020年に開催される東京オリンピックの予行演習と位置付けられた2019年のテレワークデイズでは、本社員11,000人の77%がテレワークを利用しています。これらの知見を活かし、お客様の働き方変革サポートにも貢献していきます。

イノベーションの推進のためには、D&Iが重要であることは疑いありません。当社は女性のエンパワーメント原則の趣旨に賛同・署名しグローバルで継続的にダイバーシティ推進に尽力しています。2018年には「継続的にダイバーシティに取り組んできた企業」を表彰する100選プ



タイムに選定されています。これからの時代は、女性や様々な国籍の人材を活用することはもちろん、社員個々の事情による様々な働き方を受容することが重要であり、仕組みの導入を図るとともに、その展開を通じてお客様や社会の変革をサポートします。

気候変動問題への対応

当社のデータセンターやオフィスビルのエネルギー効率化等を通じ、温室効果ガスの排出の抑制に努めるだけでなく、例えば当社子会社の everis グループの i-deals 社が取り組んでいる「EU が支援する二酸化炭素を再生可能エネルギーへ変換する MefCO₂ プロジェクト」は、当社の強みであるプロジェクト管理や最先端テクノロジーを活かした支援等を行うことで環境問題への貢献をしています。

また、NTT データでは情報のサーバ集約・会議の電子化により、紙資料の削減や人・モノの移動を大きく削減することができました。このように IT 活用により、人・モノ、カネの移動を少なくすることは気候変動要素の増加抑止に極めて効果が高いと考えられ、引き続き事業を通じた取り組みを強化します。

情報セキュリティの徹底とデータプライバシーの保護

社会のすみずみまで IT が浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、的確な対応が不可欠となっていますが、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。そこで、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発などに継続的に取り組み、その成果をお客様並びに当社システムに活かしながら「情報の安全性確保」と「情報の積極的な活用・共有」の両立を目指します。

災害リスクへの対応

NTT データは社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時に当社システムやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、当社の重要システムや受託する社会インフラにかかわるシステムについては、「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」を整備し継続的な改善に努めるとともに、そのノウハウをお客様へ提供する IT システムの構築や運用等へ活用します。

コンプライアンスの徹底と責任あるサプライチェーンの推進

コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、経営の透明性と健全性の確保、適正化かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、コンプライアンスの徹底を基本方針としてこ

れらの充実に取り組んでいます。法令や企業倫理を遵守する企業風土を醸成し、社内体制や仕組みの整備を推進するなど、コンプライアンスの徹底に努めることで、グローバルな社会の期待に応える ESG 経営の基盤づくりを続けていきます。

なお、法令や企業倫理は NTT データグループ内のみで厳格に遵守されていても、当社のビジネス推進によって取引先企業等の法令違反等の反 CSR 行為が増長されるようなことがあっては社会の要請に応えたことにはなりません。適切な調達について定めている「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」を浸透させるとともに、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指します。

先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供

最近では IT の技術革新スピードが速く、お客様においても先進技術を活用したイノベーションを企画する難易度が高まっていると思われます。そこで、NTT データとしては得意な業態・領域についてグローバルで知見を集め、NTT データのデジタル技術を駆使したソリューションを開発します。これにより、お客様の IT 活用をスピードアップし、お客様による SDGs をはじめとした社会課題の解決に貢献します (P7 戦略 1 参照)。

IT インフラの構築と安定運用

NTT データは社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、システムダウンやサービスが中断することは、お客様はもちろん社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。新しい技術や社会的要請に基づくお客様の課題解決に向けてチャレンジすることも大切ですが、それ以上に稼働中のシステムを安定運用させることは極めて重要な当社の責務だと認識しています。

Trusted Global Innovator

NTT データグループの Group Vision 「Trusted Global Innovator」のもと、ESG 経営を進めるためには、お客様をはじめ、株主・機関投資家等や社員、お取引先、地域社会など、ステークホルダーの皆様からの期待に応えて信頼を獲得することが重要です。

NTT データは今後もステークホルダーからの信頼と期待に事業と企業活動を通じて貢献し、ESG 経営の深化に向けて着実に実行してまいります。

NTTデータグループのサステナビリティ

ESG 経営

近年、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように、社会・環境課題へのグローバルな対応が企業に求められており、ESG（環境・社会・ガバナンス）の軸で、企業の社会との関わりを評価する動きが高まってきています。

当社の企業理念「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」にもあるとおり、当社においては事業そのものがお客様や社会の抱える課題をITの力で解決するものです。技術が飛躍的に発展し、デジタルトランスフォーメーションの流れが加速している中、私たちへの期待はますます高まってきていると感じています。

こうした考えのもと、新中期経営計画（2019～2021年度）では「NTTデータのESG経営」として、ESGの考え方を明確にし、経営戦略に織り込みました。当社は「変わらぬ信念」のもと、「お客様とともに未来の社会を創る」を基本的な考え方として、お客様や社会が持続的に発展していくためのソリューションを提供するとともに、人材育成や働き方改革、多様性の尊重等に配慮した企業活動を行うことによって、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値を持続的に向上させていきます。

「お客様とともに未来の社会を創る」



CSR マネジメント

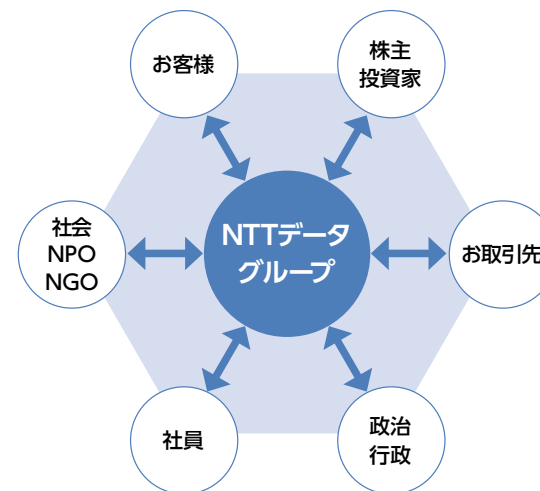
CSR 推進体制

NTTデータグループでは、代表取締役副社長執行役員および執行役員のもと、CSR活動全般に関するマネジメントを行っています。情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなど関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題の解決に貢献するための取り組みは、各職場単位でCSR活動を実施しています。

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善（エンゲージメント）の機会は、ビジネスの様々な場面に存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

主なステークホルダー



ステークホルダー・エンゲージメントの概要

ステークホルダー		関連する CSR 重要課題	主なアプローチ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータグループの提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT インフラの構築と安定運用 情報セキュリティの徹底 データプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の営業・提案活動 お客様満足度調査 (アンケート、インタビュー)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータグループの株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT 人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 定時株主総会 アニュアルレポート IR サイト 決算説明会 株主通信
政治行政	<ul style="list-style-type: none"> IT サービス事業をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT インフラの構築と安定運用 情報セキュリティの徹底 データプライバシーの保護 コンプライアンスの徹底 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各種届出・報告 官公庁の審議会・委員会・研究会など 業界団体の各種委員会・検討会
社会 NPO NGO	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータグループ各社と本業を通じてかわりがある地域社会、非営利団体等の皆様 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 IT 教育の推進 気候変動問題への対応 データプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの参加 社会貢献活動における協働・協賛 Web サイトからの意見交換 アドバイザリーボード
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータグループのサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様 	<ul style="list-style-type: none"> 責任あるサプライチェーンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の取引活動 ビジネスパートナー (BP) 社長会 意見交換会 技術説明会
社員	<ul style="list-style-type: none"> NTTデータグループで働く社員とその家族等の皆様 	<ul style="list-style-type: none"> IT 人材の確保・育成 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社員満足度調査 経営幹部キャラバン 提案 Patio (ボトムアップの提案窓口) 相談窓口 各種カウンセリング

アドバイザリーボードを設置し、意見や提言を事業活動に反映

NTTデータグループでは、2012年7月より企業経営者・学識専門家等で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。

過去三期6年にわたり、延べ17名の社外有識者の方々から当社が抱える経営課題の解決や、グローバルビジネスの拡大に向けた取り組みについて、専門的な視点から助言を受け、事業運営に活かしてきました。2019年2月には「第四期アドバイザリーボード」を設置しました。

今後も、経営課題や社会課題に関する議論において、頂いたご意見やご提案をもとに事業活動に反映していきます。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/022803>

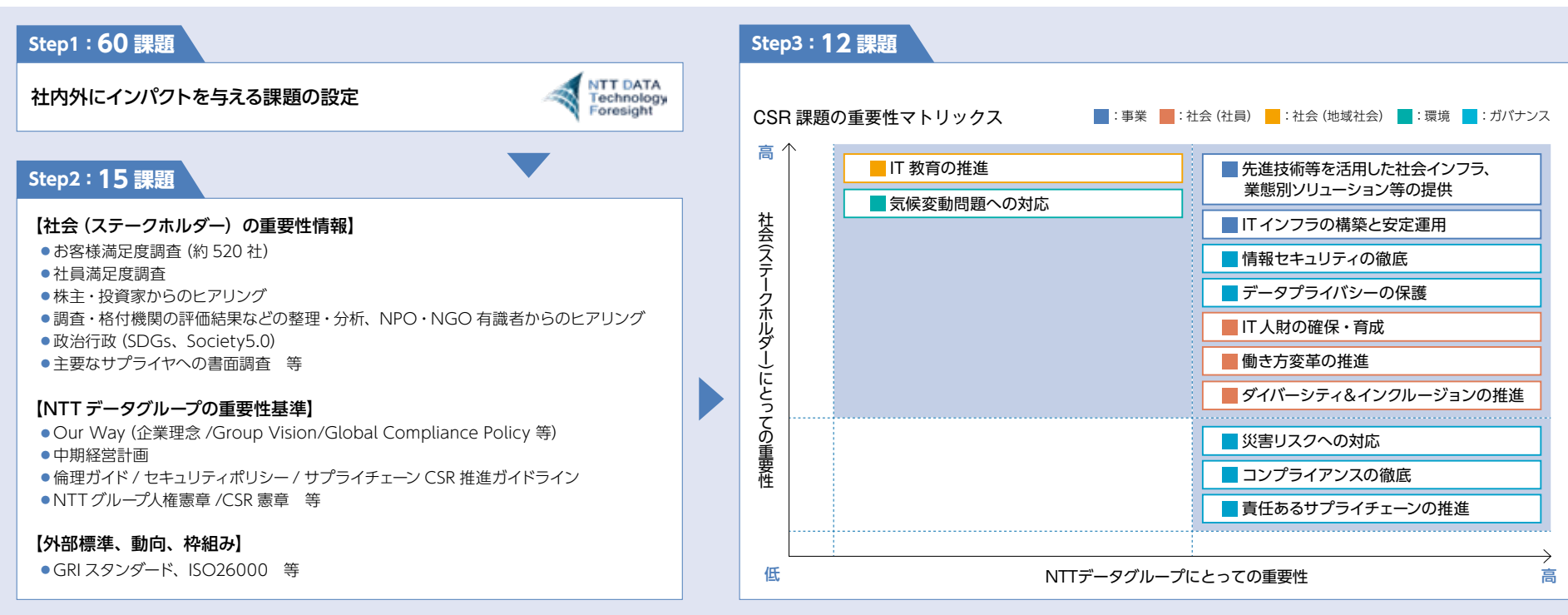
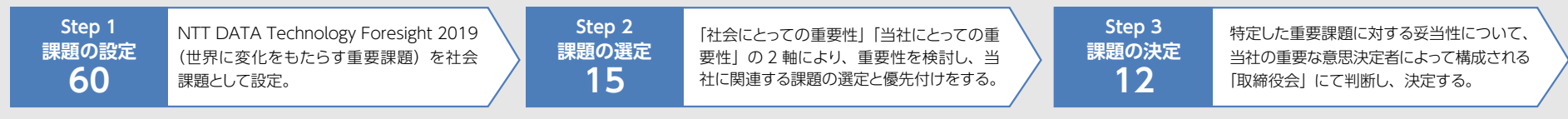
回	第三期	第四期
設置期間	2017年10月～2018年9月	2019年2月～
開催頻度	年2回	
メンバー (敬称略/五十音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・新井 紀子 国立情報学研究所 教授 / 社会共有知研究センター長 ・安藤 佳則 (株) 安藤佳則事務所 代表取締役 ・池 史彦 元本田技研工業 (株) 代表取締役会長 ・海堀 周造 横河電機 (株) 取締役 取締役会議長 ・山口 廣秀 日興リサーチセンター (株) 理事長 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス (株) 取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究所 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授
論点	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル戦略 ・Digital ビジネスへの取り組み ・社会変化を捉えた当社の競争優位性の獲得に向けた取り組み 	

* 役職についてはメンバー決定のプレスリリース時点の情報になります。

CSR 重要課題の特定

2019 年度から始まる中期経営計画の中で ESG 経営を行うことを踏まえ、非財務情報開示のガイドラインである「GRI ガイドライン」を参照し、新たな CSR 重要課題を特定しました。

CSR 重要課題の特定プロセス



今後の取り組み

2019 年度末までに CSR 重要課題に紐づく目標を策定し、2020 年度以降は目標に基づく実行管理・評価し、PDCA を回す

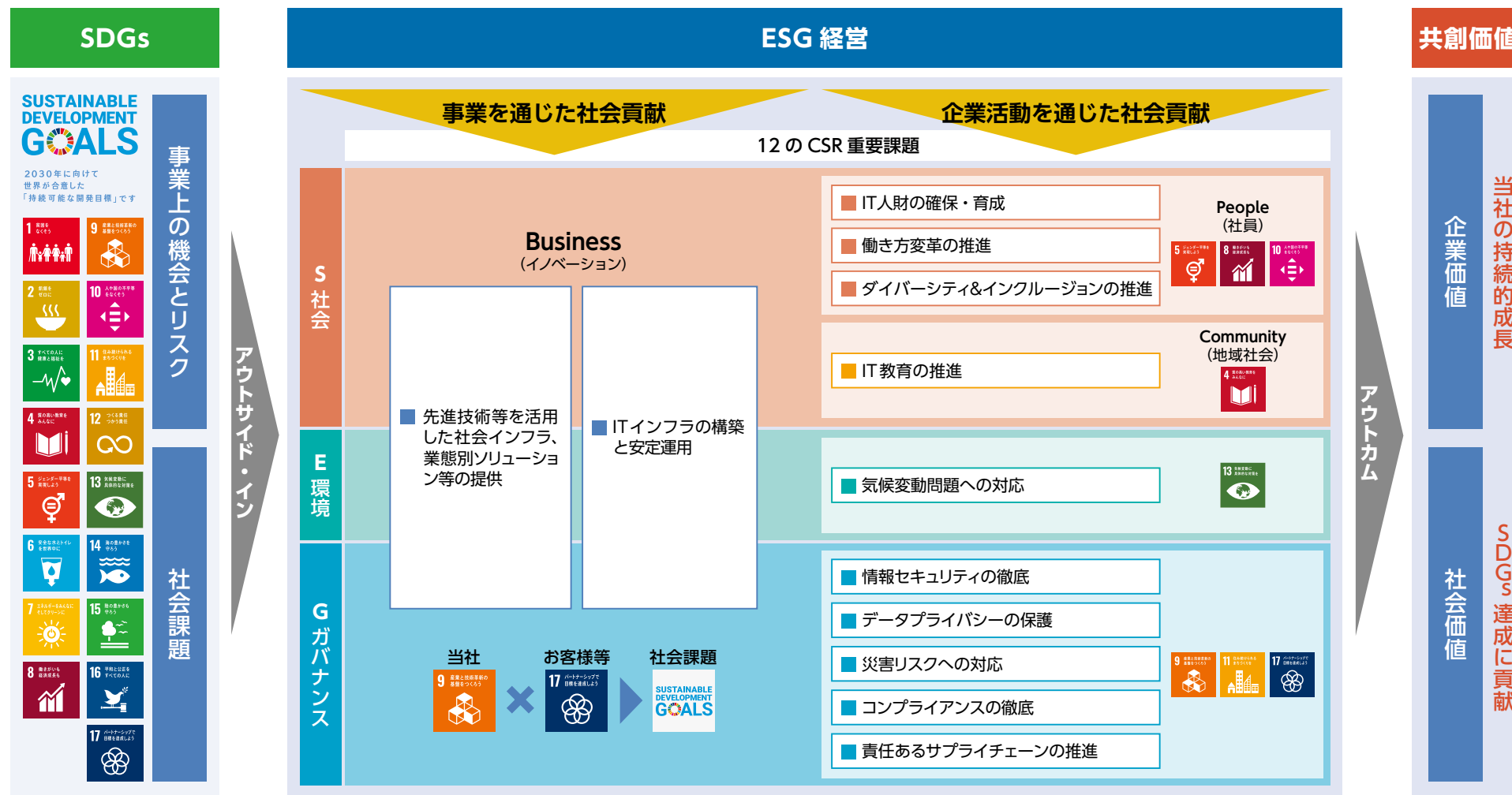
新たに特定した CSR 重要課題

NTT データグループは、以下の 12 項目を新たな CSR 重要課題として選定しました。今後、ESG 経営の実行管理を進めるため、新たな CSR 重要課題に紐づく目標策定を行います。

カテゴリ	CSR 重要課題	内容	
事業を通じた 社会貢献	Business (イノベーション)		
	■ 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供	社会課題の解決に向け、デジタル技術を含む先進技術を用いたサービスをお客様に提供する。	
	■ IT インフラの構築と安定運用	インフラ企業として、お客様に提供するサービスの品質を高いレベルで維持し、安定運用を実現する。	
企業活動を通じた社会貢献	Social (社会)		
	People (社員)	■ IT 人材の確保・育成	優秀な IT 人材を外部から獲得し、研修等を通じて社内で育成し、離職を防止する。
		■ 働き方変革の推進	長時間労働をなくし、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい職場環境を整備するとともに生産性を向上させる。
		■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	人材の多様性を高め、社員一人ひとりが多様性を理解し、その能力や経験を活かす。
	Community (地域社会)	■ IT 教育の推進	本業の強みを活かし、子どもたち、一般市民、NPO/NGO などに対して、IT のリテラシーやスキルを提供する。
	Environment (環境)		
		■ 気候変動問題への対応	長期計画を策定し、自社データセンターやオフィスビルのエネルギー効率化等を通じ、温室効果ガスの排出を抑制する。
Governance (ガバナンス)			
	■ 情報セキュリティの徹底	サイバー攻撃などから、お客様や自社の情報資産を守る。	
	■ データプライバシーの保護	個人情報を適正に扱い、お客様を中心としたステークホルダーの人権を保護する。	
	■ 災害リスクへの対応	BCP (Business Continuity Plan) の整備とその継続的な改善を実施し、損害を最小限に抑える。	
	■ コンプライアンスの徹底	「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の浸透と徹底を通じて、法令違反を防ぐ。	
	■ 責任あるサプライチェーンの推進	「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」などにに基づき、取引先に対して、人権・環境への配慮やコンプライアンスの徹底について、協力を依頼する。	

NTTデータグループのESG経営

NTTデータグループは、「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、SDGsを参照しながらESG経営を進め、特定したCSR重要課題を中心に、お客様やステークホルダーの皆様と価値を共創していきます。



外部評価

NTTデータのCSRへの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただき、ESGインデックスの組入銘柄に採用されています(2019年9月現在)。

■ Dow Jones Sustainability World Index/ Asia Pacific Index

ダウジョーンズ社とロベコサム社が開発した、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するインデックス



In collaboration with



■ FTSE4Good Index

環境・社会・ガバナンスのグローバルスタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた社会的責任投資指数



■ FTSE Blossom Japan

FTSE Russell社による、環境・社会・ガバナンスの観点において優れた日本企業を評価する指数



■ Oekom 格付 Prime

ドイツのOekom research AG社によるCSR格付



■ RobecoSAM Sustainability Award Gold Class

SRI(社会的責任投資)評価会社であるスイスの調査機関ロベコサム社によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award」



外部イニシアチブへのコミットメント

NTTデータグループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会課題に対する情報共有・検討を行っています(主な団体のみ掲載)。

- 一般財団法人 日本データ通信協会
- 一般社団法人 電気通信協会
- 日本電子決済推進機構
- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会

受賞実績

電気通信協会「ICT事業奨励賞」を受賞

2018年5月、NTTデータ第一公共事業本部 e-コミュニティ事業部 課長 筒井 健が、一般社団法人電気通信協会(以下:電気通信協会)より、「ICT事業奨励賞」を受賞しました。世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D®」の企画・開発・サービス提供における同氏の役割が、ICT事業の技術的推進・普及・発展に顕著な貢献を果たしていると認められての受賞です。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2018/051801/>

Webデザインへの縦書き普及推進活動が、2018年度グッドデザイン賞を受賞

2018年10月、株式会社NTTデータ経営研究所が協力してきたWebデザインへの縦書き普及推進活動に対し、Webデザイン表現の多様化に対する貢献が評価され、メディア・コンテンツ・パッケージ部門にてグッドデザイン賞を受賞しました。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/100400/>

「PRIDE指標2018」において、最高レベルのゴールドを受賞

2018年10月、企業のLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2018」において、最高レベルのゴールドを受賞しました。ゴールドの受賞は2017年から2年連続となります。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2018/101101/>



「三鷹データセンター EAST」がLEED GOLD認証を取得

2018年11月、中水利用や高効率空調機等の環境性能が評価され、LEEDのバージョン4で、GOLD認証の取得となりました。データセンター用途の施設としては、日本で初の認証取得となります。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2018/112201/>

第12回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018において、「三鷹データセンター EAST」が「データセンター部門 総合グランプリ」を受賞

2018年11月、「環境」「安全性」「技術レベル」「カスタマー貢献」「新事業へのチャレンジ」の評価項目で最高得点を取得した結果、「データセンター部門 総合グランプリ」を受賞しました。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2018/111301/>

NelsonHall社のUX/UIサービスに関するレポートにおいて、リーダー評価を獲得

2018年11月に発行されたNelsonHall社のアナリストレポート「NEAT report for UX/UI Services 2019」*において「リーダー」評価を獲得しました。

*UX/UI(ユーザエクスペリエンス)に関するサービスをグローバルで提供し、お客様課題の解決力を持つ15のベンダーを評価するもの。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/031301/>



「Brand Finance IT Services 15 2019」において、9 位にランクイン

2019年2月、世界で20カ国以上の拠点を持つブランド価値評価・ブランド戦略コンサルティング会社であるBrand Finance社が、独自に全世界のITサービス企業を対象に企業ブランド力を数値化し、ランキングした結果、NTTデータは初めてランクインするとともに、日本企業最高位となりました。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/022801/>

Everest Group の「IoT Services PEAK Matrix™ Assessment 2019」において、NTT データが「リーダー」の評価を獲得

2019年2月、Everest Group が発行する「IoT Services PEAK Matrix™ Assessment 2019」において「リーダー」と評価されました。「リーダー」評価は、「企業価値」と「先進的なIoTサービス」の2つの観点に基づき、顧客に大規模な変革をもたらす能力と、エンゲージメントおよび革新に向けての優れたコンサルティング力を証明するものです。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/022201/>

米国 HfS 社のブロックチェーンサービスに関するレポートにおいて、上位 10 社にランクイン

2019年3月、米国HfS Researchの「HfS Top 10 Enterprise Blockchain Services 2018」の総合評価において上位10社にランクインしました。ソリューションの成熟度に関する評価では、第1位を獲得しました。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/031201/>

「JISA Awards 2019」において、「WinActor®/WinDirector®」エコシステムが最高賞である Winner を受賞

2019年6月、様々な価値を付加しトータルサービス化したこと、世界十数カ国3,000社以上で活用されていることが評価され、最高賞であるWinnerを受賞しました。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/061100/>

三鷹データセンター EAST が NVIDIA 社の DGX Ready Data Center プログラムに認定

2019年7月、「DGX Ready Data Center プログラム」は、AIデータセンターの中核を担うNVIDIA DGXシステムを設置・運用できるデータセンター事業者を公認コロケーションパートナーとしてNVIDIAが認定するものです。三鷹データセンターは、アクセラレーテッドコンピューティング製品*を適切に設置するデータセンターとして公認コロケーションパートナーの認定を受けました。

*アクセラレーテッドコンピューティングとは、従来CPUで単一計算していた処理を並列化し、さらにGPUなどのアクセラレーターを用いてより高速に複雑な計算を行うコンピュータ環境のことを指します。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/071200/>

米国 HfS 社のヘルスケア業界向け IT サービスランキングで第 4 位を獲得

2019年8月、ITサービス産業や企業の分析をする米国HfS Research（以下：HfS社）の「HfS Research Top10 Healthcare Services レポート」において、全体評価として第4位にランキングされました。項目別では、「病院向けサービスの提供領域の広さ」と「グローバルカバーージ」で第1位、「IT領域における売上規模と実績」で第2位と評価されました。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/080900/>

NelsonHall 社の IoT in Digital Transformation NEAT Evaluation 2019 において「リーダー」評価を獲得

2019年8月、NTTデータは製造、小売り、サプライチェーンの3分野において、顧客への迅速なサービスの提供だけでなく、顧客からの将来的な要望への対応力という両方の能力が評価され「リーダー」に選ばれました。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/081600/>

「TOP Employers」において、TOP Employer 2019 を受賞

2019年2月、Top Employers Institute が優れた人事制度を有する企業を認定する「TOP Employers」において、NTT DATA Deutschland および everis Spain, Brazil が「TOP Employer 2019」に認定されました。

☞ <https://www.top-employers.com/en/certified-top-employers/>

Glassdoor 社の「TOP CEOs 2019」において、TOP CEOs に選出

2019年6月、Glassdoor社が従業員からのレビューにより優れたCEOを調査する「TOP CEOs 2019」において、NTT DATA UKのCEO Simon Williams がUKにおけるTOP CEOsに選出されました。

☞ https://www.glassdoor.co.uk/Award/Top-CEOs-UK-LST_KQ0,11.htm

「Cluj (Romania) 希望就職先企業ランキング 2018」において、Top に選出

2018年、Catalyst Solutions社の調査「Cluj (Romania) 希望就職先企業ランキング 2018」において、NTT DATA Romania が Top に選出されました。

☞ <https://www.hipo.ro/locuri-de-munca/vizualizareArticol/2519/Top-40-cei-mai-doriti-Angajatori-din-Cluj--3>

「Brandon Hall Group Excellence Awards Program 2019」において、金賞を受賞

2019年8月、Brandon Hallグループの実施する「Brandon Hall Group Excellence Awards Program 2019」において、NTT DATA ServicesのNLCI(NTTDATA Learning Certification Institute)が提供する社内資格制度がダイナミックに変化するビジネスニーズへの対応力が高いと評価され、Learning部門にて金賞を受賞しました。

☞ <https://www.brandonhall.com/excellenceawards/excellence-learning.php?year=2019>

事業を通じた社会貢献への取り組み

NTTデータグループでは、事業を通じた社会貢献に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の発展に取り組んでいます。

CASE 01	世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D [®] 」で、地球環境や人に貢献		P22	CASE 07	AI関連技術を用いた生活習慣病予測の検証プロジェクト		P33
CASE 02	定型業務を自動化して創造的仕事の充実を促す「WinActor [®] ／WinDirector [®] 」		P24	CASE 08	環境性能と国内最大級・最新鋭の機能を両立する「三鷹データセンターEAST」		P34
CASE 03	スマート農業を支える営農支援プラットフォーム「あい作 [™] 」		P26	CASE 09	イノベーション文化の醸成と社会課題解決の両輪をめざす「グローバル・ハッカソン」		P35
CASE 04	24時間365日。日本のキャッシュレス決済を支え続ける「CAFIS [®] 」		P28	CASE 10	生体認証を用いて旅客の利便性向上と審査業務を効率化する「自動出入国管理システム」		P36
CASE 05	AIによる医用画像診断支援ソリューション		P30	CASE 11	「CO ₂ を再生可能エネルギーへ変換」するEUプロジェクト参画を通じて環境負荷低減に貢献		P37
CASE 06	歴史的文献データの保存・公開プラットフォームを構築したデジタルアーカイブソリューション「AMLAD [®] 」		P32	CASE 12	iPS細胞等に関する実験のデジタル化を目指す「COTO LABOコンソーシアム」		P38

CASE 01

世界最高精度の全世界デジタル3D地図
「AW3D[®]」で、地球環境や人に貢献

SDGsへの貢献



- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現
- 持続可能な都市・地域づくり
- 防災、自然災害への対応のためのインフラ整備
- エネルギーの安定的な確保と効率化
- 健康・長寿社会の実現

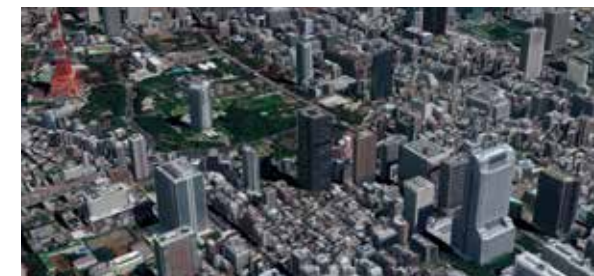
「地球を丸ごとデジタル化して各種のシミュレーションに役立たせる」。NTT データが提供する「AW3D[®] 全世界デジタル 3D 地図」を一言で表現すると、こうなります。

AW3D[®] は、長年にわたり蓄積した衛星画像処理技術をもとに一般財団法人リモート・センシング技術センターとNTT データが共同で提供する 3D 地図。地図の基データは、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が陸域観測技術衛星「だいち (ALOS)」と、米国マクサー・テクノロジーズ社が運用する世界最高性能の衛星が撮影した衛星画像。ALOS のオリジナル解像度は 2.5 メートル、マクサー・テクノロジーズ

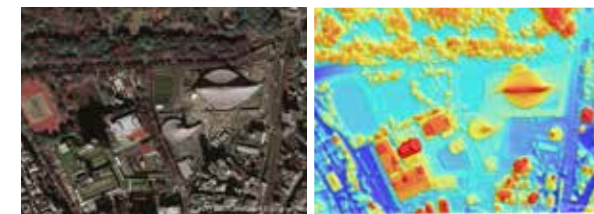
社は 30 センチメートルで、これらのデータに NTT データが画像処理を施し、それぞれ 5 メートル、50 センチメートルの解像度の 3D 地図として提供しています。世界最高性能の地球観測衛星の画像群と世界トップクラスの画像処理技術により、全世界を対象に、最高 2,500 分の 1 の精度の 3D データや画像情報、抽出情報などが提供されています。2019 年 7 月からは 2.5 メートルメッシュの標高データを販売開始しており、2019 年中に全世界分の提供を行う予定です。さらに最高 50 センチメートルメッシュの高精細データは日本全国で整備を終えており、日本以外でも任意のエリアのデータを提供しています。AW3D の有効性や信頼性は、2014 年のサービス開始以来 5 年で**世界 120 カ国の地図**が、約 1,100 のプロジェクトで活用されていることからご理解いただけるでしょう。

開発のきっかけは、2006 年に打ち上げられた ALOS が 5 年間の運用中に撮影した 300 万枚にも及ぶ画像データでした。大量のデータを 3D 化するには多くの時間を要したため、高速化・自動化を進めました。NTT データは、クラウド環境でのスケーラブルな計算能力の向上や同一地

点の百枚以上の画像を同時に処理して精度を高める**マルチビュー画像処理**、**AI を活用した画像解析**などを組み合わせた新技術の開発により、高精細 3D 地図をスピーディに提供しています。



東京都港区のビルディング 3D 地図

代々木周辺の 3D 地図とオルソ画像
© NTT DATA, Included ©Maxar Technologies, Inc.

世界 120 カ国の地図

AW3D は広域撮影が可能な人工衛星をベースとしているため、航空機等による測量に比べ大幅な効率化が可能で、コストも納期も約 1/4 以下に抑えることができます。このため実用性が高く、世界中の人に利用しやすい 3D 地図となっています。

マルチビュー画像処理

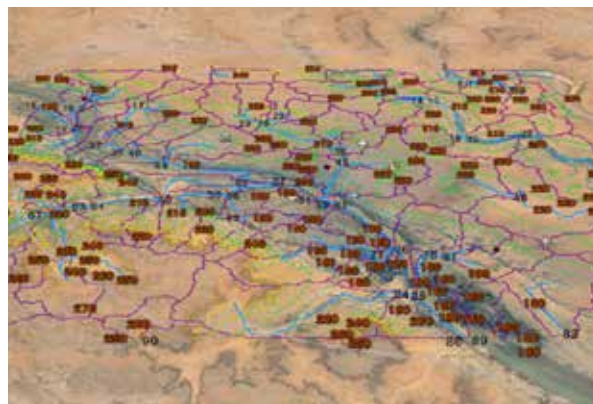
NTT データが開発した「マルチビューステレオ処理」により、一地点に対して複数の衛星で様々な角度から撮影した膨大な画像を利用して誤差を最小化。最高で誤差約 0.3 メートル程度の 3D 地図を作成することができます。

AI を活用した画像解析

衛星画像から建物等の特定の情報を抽出する際、AI を使用すると短時間で広域に作業を進めることができます。自動運転向けには、道路ペイントを AI で自動抽出し、道路のネットワーク情報を生成する取り組みを行っています。

CASE01

より安全で便利な社会づくりの基盤となる3D地形データ



ニジェールで実施したウイルス調査の解析画像

The Voice of the Stakeholder

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、宇宙開発利用を技術で支える中核機関として、様々なパートナーと連携しながら安全で豊かな社会の実現に取り組んでいます。AW3D®は、JAXA・NTTデータ・RESTECのパートナーシップにより、お互いが得意とする分野を補完し、高いレベルでの「産業振興」と「宇宙利用拡大」の実現を目指しています。AW3Dはこれまで自然災害の被害予測、水資源の調査など、様々な社会課題を解決してきました。JAXAは、今後も民間企業と連携しながら、衛星技術の「社会インフラ化」を目指して、ソリューションビジネスを通じた持続可能な社会に向けて貢献します。



国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
研究領域主幹
田殿 武雄氏

多彩な活用領域

都市開発、農業、プラント建設・施設管理、空港・港湾、電力、道路・鉄道、防災・災害対応、森林・緑地管理等々。AW3D®の精度の向上により、大きな縮尺レベルの地形データを必要とする国内外の業務での実利用が広がっています。様々な地形データが整備されている日本でも、スピード、情報の新しさなどから航空測量や現地調査の代替として利用されるケースが増えています。

具体的な活用ケースも実に様々です。例えば携帯電話の基地局を設置する場所を決める際に、3D地図をベースに電波伝搬の状態をシミュレーションするもの。通信は5G時代を迎えていますが、使用される周波数が高くなるにつれ電波の直進性も高まるため、公園にある高い木や個人宅の塀さえも伝搬に影響を与えることがあります。地形データに建物や植物を正確に抽出したデータを重ねることでシミュレーションの精度が飛躍的に高まります。

風力発電所の建設のために周辺の地形からの風の流れを探ったり、豪雨の際に山から流れ出る雨水の量や土砂崩れをシミュレーションすることにも使われています。

ポリオの感染ルートの解明に貢献

私たちに思い出深いケースでは、ナイジェリアとニジェールでの「下水流路の把握によるポリオ感染ルートの識別」があります。WHO（世界保健機関）は、地表の下水を採取してポリオの感染源となるウイルスの有無を調べていますが、より適切な採取地点を探るためにAW3D®を活用い

ただきました。まずナイジェリアのカノを対象としましたが、5メートル解像度を用いた解析により、下水が流れ込むエリア（流域）は、従来の認識に比べて西方向に約2キロメートル、面積で約5倍に広がることが明らかになりました。感染被害を防ぐために下水を採取しウイルスの有無を調査する必要がありますが、その下水採取の地点の絞り込みに利用いただいています。

発展途上国では3D地図を自前で用意できない国々がたくさんあります。NTTデータのAW3D®は、そうした国々が気軽に利用でき、国土開発や防災、健康などで安心と安全の暮らしをつくる一助となっています。



ソーシャルイノベーション事業部
第一営業担当 課長
篠原 由紀

ソーシャルイノベーション事業部
第一営業担当 主任
松岡 雪絵

CASE 02

定型業務を自動化して創造的仕事の充実を促す 「WinActor® / WinDirector®」

SDGsへの貢献



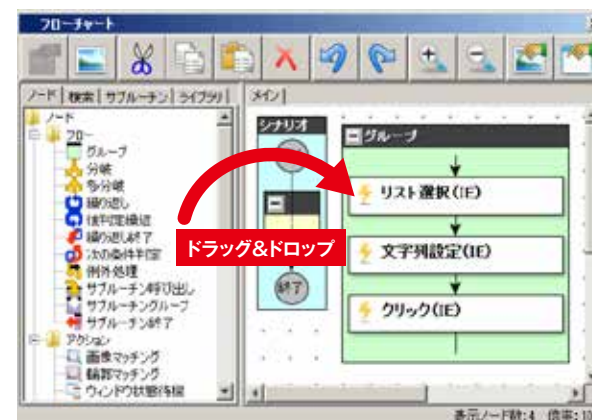
- 労働力不足の解消
- 生産性の向上
- 自動化による人為的ミスの防止／削減

働き方改革や生産性向上などの本命技術のひとつとして注目されるようになったのが RPA(Robotic Process Automation)。主にホワイトカラーが担っている定型業務をソフトウェアのロボットが代行し、効率化・自動化するソリューションです。国内 RPA 市場の先駆的な存在であり、3,000社を超える企業に導入され高い顧客満足度を得ているのが、NTT データが提供する「WinActor®」です。WinActor® は、NTT 研究所で生まれた技術をもとに NTT アドバンステクノロジーが開発した純国産の RPA ソリューション。表計算ソフト Excel やブラウザ、個別の業務システムなど Windows 端末から操作可能なあらゆるアプリケーションの操作を命令フ

ロー(シナリオ)として学習してパソコン操作を自動化します。WinActor® の大きな特徴のひとつが、IT の専門技術者でなくても自動化のためのシナリオを作成できる点にあります。WinActor® のシナリオ作成画面には、約 400 の“自動化の部品” (ライブラリ) があらかじめ用意されています。例えば、「Hostコンピュータから特定のデータを収集し、それを Excel 上に展開して決められた計算を行い、その結果を Hostコンピュータに反映させると同時に、あらかじめ指定された社員に Excel ファイルを送信する」という業務の自動化に必要な「収集」「Excel 展開」「計算」「反映」「メール送信」などの動作について、自動化の部品をシナリオ作成画面にドラッグ&ドロップするだけで一連のシナリオを作成できるのです。

WinActor® は、パソコンでもサーバでも動くので、まずはパソコン 1 台からスモールスタートし、効果を実感しながら徐々に拡大し、サーバ上での全社一元利用に切り替える、というように大規模利用へのシフトもスムーズです。

また大規模導入し、多数のロボットを利用する際にポイントとなるのが、NTT データが開発した管理・統制ロボット「WinDirector®」です。WinDirector® により、多数の WinActor® を効率的かつ安全に一元利用することが可能です。



WinActor® 画面：ドラッグ&ドロップで簡単にシナリオ作成

OCR × RPA

NTT データは50年以上にわたりOCR(自動文字認識)技術を提供しています。昨今では、AI-OCR技術の進化により、手書きも含む紙媒体の電子データ化が容易となり、RPAと組み合わせた高度な自動化が急速に進んでいます。2019年8月にサービスを開始したLGWAN*1版AI-OCRは、自治体業務自動化の切り札として、大きな注目を浴びています。

WinDirector®

企業内での WinActor® の普及・利用が進む過程で必須となってくる、多数のシナリオ実行のスケジュール管理、ユーザ権限管理といったセキュリティ確保や WinActor® の稼働状況管理の役割を担うロボットが WinDirector® です。WinDirector® により RPA 大規模導入の障壁が低くなり、全社レベルでの業務効率化・生産性の向上の実現が可能となります。

仕事の見える化

RPA の導入にあたって肝要なのは、業務の中でどこに RPA 適用の余地があるかを見極めることです。しかしながら、この見極めは難易度が高い作業でもあります。NTT データは、自動化可能な定型業務を発見する技術を、パートナーと共同開発しています。こうした現場のニーズに立脚した開発が WinActor® への高支持率の背景にあります。

*WinActor® は NTT アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

*1 LGWAN：総合行政ネットワーク。地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク

CASE02

省人化ではなく、創造的な業務の時間を創出するソフトウェア型ロボット



WinActor®操作研修受講者数は数万人規模に

The Voice of the Stakeholder

大東建託グループでは、働き方改革の推進・実現のため、2017年度よりNTTデータよりWinActor®を導入しました。

大東コーポレートサービスは、障がい者雇用を目的に設立された大東建託の特例子会社として、グループ全体の事務業務を中心に受託しています。

当社では、障がい者就労移行支援事業所と連携し障がい者を採用しておりますが、プログラム開発未経験者の障がい者については、実践的研修を受講したのち、2019年1月に発足したRPAチームのメンバーとして700に及び業務のRPA化を実現する戦力として活躍しています。



大東コーポレートサービス株式会社
品川サービス部シェアードサービス課
精神保健福祉士
炭田 幸司氏

IT 格差をなくす

RPAは、定型業務を自動化することから、省人化を狙いとするソフトウェアであると喧伝されています。しかし、それは誤解で、本質は「人が持つ創造的な能力をより発揮してもらうために属人的な定型業務から解放する」ところにあります。RPAとAIを組み合わせることで、ITリテラシが高くないために、ITサービスのメリットを享受できていない人たちのIT格差の是正にも一役買うことができます。「AIスピーカー×RPA」なら、AIスピーカーに「経費精算をしておいて」とか「東京のホテルを予約しておいて」などと語りかけるだけで、後の作業はWinActor®が自動でやってくれる。また「チャットボット×RPA」なら、チャットで「一番早い、福岡行きの航空便を予約して」と入力するだけで、後の作業は同じくWinActor®が自動的にやってくれるなどといった具合です。

人手不足解消と新たなキャリア形成の手段に

NTTデータは、全国350社のWinActor®特約店の持つ強みとRPAを掛け合わせ、様々なサービスやビジネスを共創することに力を注いでいます。一例として、人材派遣サービスが本業の特約店が、派遣スタッフにWinActor®のシナリオ作成技術を教育して派遣するサービスを始めました。派遣スタッフは、派遣先企業で経理業務を行いながら、業務課題を自動化し、人手不足や働き方改革に貢献しています。

また、RPA活用の基本は、「**仕事の見える化**」です。ベテラン社員が一人でこなし、その人しかやり方がわからないという属人化した状態になった仕事を見える化（ルール化）し、

業務を効率化して引き継ぎを容易にすることもできます。

その上で業務スキルの高度化を目指す従来のキャリア形成のほかに、RPAスキルをベースにして業務改善を主体的に進められるIT活用スキルを身につけてもらい“二刀流”のキャリア形成を支援します。そうした人材が増えれば、切れ目のない業務改善が進み、より本来的で創造的な仕事へと時間を割けるようになります。

NTTデータはRPA技術取得のための研修や、身につけた技術を公な形で認定する検定制度も整備しており、RPA人材教育に注力しています。昨今では、在宅勤務者や障がい者等がWinActor®技術を取得することで、就労機会の拡大につながるケースも出てきています。



ソーシャルイノベーション事業部
デジタルソリューション統括部
RPAソリューション担当
城所 百香

ソーシャルイノベーション事業部
デジタルソリューション統括部
RPAソリューション担当
村岡 亜希子

CASE 03

スマート農業を支える営農支援プラットフォーム
「あい作™」

SDGsへの貢献



- 労働力不足の解消
- 生産性の向上
- 自動化／効率化

NTT データは、農業協同組合や農事組合法人などの農業団体での利用に特化した営農支援プラットフォーム（クラウドサービス）「あい作™」の商用提供を 2019 年4月から開始しました。

あい作™ は、生産者と組合担当者の営農業務のうち、生産計画作成から栽培記録の確認、承認までの業務を対象としています。生産者がスマートフォンやタブレットに入力した栽培情報を、組合担当者が把握できるようになることで、産地の栽培情報の見える化を実現するだけでなく、双方のコミュニケーションも促進して営農活動の質の向上と効率化を実現します。また、あい作™ は日本 GAP 協会の推奨農場管理シ

ステムの認定を受けており、GAP の実践や認証取得にも活用できます。

従来、生産者は生産計画や栽培結果を紙面で作成して組合に提出していましたが、あい作™ を使えばスマートフォンやタブレットなどで簡単に入力するだけで組合に提出できます。また組合の担当者はいつでも、入力された情報を確認することができ、農薬の使用基準の確認や出荷時期・出荷量見込みなどの把握に活用できます。

あい作™ の開発では、ICT があまり浸透していない営農の現場を対象とするだけに、生産者の使いやすさに徹底的にこだわりました。企画開発の段階から生産者に実際にシステムを利用してもらい、使い勝手について意見を求める一方、行動観察などのフィードバックに基づいた設計見直しを繰り返しました。その結果、日々の営農業務に負担なく続けられるシステムになりました。入力した内容は、生産者自身の営農活動にも活用できます。

あい作™ は、組合単位の定額ライセンス制で提供され、

100 ライセンスまでであれば毎月の利用料は5万円です。すでに JA グループ茨城県や JA 香川県などで運用されています。



あい作™ の使用風景



スマートフォンで見るあい作™ の画面

あい作™

あい作™ は、実は「AISAC」の日本語表記。AISACは、Agriculture Information Share and Communicationの頭文字を取ったもの。農業情報に関する拡張性を備えるプラットフォームにする気概と農業現場での親しみやすさをこめてあい作™ という日本語の名称となりました。

GAP

GAPとは、Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）のこと。農業における食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための取り組みです。取り組みの状況を記録して改善を進め、その取り組み内容が認証されると国内外で「安全・安心な農作物」として政府調達の対象などになります。

肥料や農薬散布を適所に適量

AIと画像解析技術を活用して農作物の生育ステージを診断したり、発生した病害虫や雑草を同定するソリューションも開発しており、あい作™ のオプション機能として提供されています。これにより経験の浅い営農者でも適切なタイミングで施肥や防除などの作業を行えるようになります。

CASE03

川上から川下まで、農業経営のすべてを支援するコミュニケーションツール



ドローンを用いた農作業

The Voice of the Stakeholder

あい作™を導入してから約1年が経ちます。当初は、この地域で農業ICTを浸透させるのは難しいと感じていましたが、どのようにすれば使ってもらえるか我々の意見もNTTデータにぶつけ、議論を重ね、改善を繰り返したことで、生産者からの支持を得られ利用が広がりました。

今後も営農現場であい作™を使ってもらいながら、世代が進んでも持続可能な産地であり続けるために、あい作™を活用して地域の

結びつき・ノウハウを次世代につないでいきたいと思います。



ほこた農業協同組合
営農企画推進課 課長
市川 博氏

日本の農業を活性化させる

農業は、日本政府の成長戦略にも位置付けられています。農業全体の所得向上を目指し、生産性向上や効率化など様々な課題に対してICTを活用したスマート農業の実現が試みられています。しかし現時点では、農業ICTの活用は一部に留まっており、農業全体への普及に向けた使いやすく効果の大きなソリューションが求められていました。

ICTには、従来は活用されていなかったデータをデジタル化し、データ量を増やしていけばいくほど、その力がより大きく発揮される特質があります。農業ではこれまで、生産者の経験や勘などはデータ化されず一子相伝で受け継がれてきた領域が多くあり、そこにICTが加味されることで効率化が図られたり、新規就農者の技量を早く向上させられるなどのメリットが考えられます。

豊富な機能を気軽に使える仕組み

あい作™は「営農支援プラットフォーム」を標榜しているように、目指すサービス内容は現在提供している生産計画や栽培実績の記録に留まりません。つまり農業の川上から川下までの、まさに農業を営むすべての領域でのICTプラットフォームになることを目標としています。現在の計画では、2021年度中に「販売・物流プラットフォーム」、2023年度中に「食農プラットフォーム」の提供を開始する予定です。

田畑に設置されたセンサーを利用して生育状況を自動的に把握して水やりの時期を決めたり、消費市場での相場情報をもとに出荷時期や量を調整して収益を増やすなどの取り

組みが可能になります。システム開発そのものの技術レベルは上がり、生産者が気軽に使えるような仕組みにするのも容易ではありません。それでもNTTデータグループが様々な業種・業態でのシステム開発で培ったノウハウを提供することで、農業の成長を支援できます。

NTTデータでは、あい作™だけでなく、準天頂衛星みちびきの高精度なGNSS信号を受信するドローンを、NTTデータのドローン運航管理ソフトウェアパッケージ「airpalette® UTM」を利用して複数台同時に自動運行し、生育状況を把握したり、**肥料や農薬散布を適所に適量**行うなど、農家経営に貢献するスマート農業の実証実験を、福島県南相馬市で始めています。一連の取り組みから得られた知見は、発展途上国の農業生産の効率化にも転用できるものであり、世界の食糧確保にも貢献できると考えています。



第三金融事業本部 食農ビジネス企画 課長
大川 英敏

CASE 04

24時間365日。
日本のキャッシュレス決済を支え続ける「CAFIS®」

SDGsへの貢献



- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現
- 環境負荷低減

クレジットカードの加盟店や**公共収納機関**などとクレジットカード会社や金融機関などの取引を中継する決済総合プラットフォームが「CAFIS® (Credit And Finance Information Service: キャフィス)」です。クレジットカード市場の拡大を見据えてNTTデータがサービスを開始したのは1984年のことで、今や、日本におけるキャッシュレス決済の“基盤”となっています。

サービス開始から35年間、CAFIS®はキャッシュレス決済に関連する様々な業務支援や、キャッシュレス決済の手段の多様化などに対応してきました。現在ではCAFIS®を中核として30以上の関連サービスを提供しています。最近ではクラウド型決済プラットフォーム「CAFIS Arch®」、スマホ決済プラットフォーム「CAFIS Pitt®」、話題の各種コード決

済対応を一元化する「コード決済 GW」サービスなどが始まりました。

CAFIS Arch®は、クレジットカード、デビットカード、各種電子マネー、非接触IC決済、さらには訪日観光客が利用している母国の決済サービスや今話題の一次元バーコード・QRコード決済に対応したクラウド型の総合決済プラットフォームです。またCAFIS Pitt®は、加盟店のスマホアプリに簡単にスマホ決済サービスを搭載することができるスマホ決済プラットフォーム。東京急行電鉄株式会社とNTTデータが提供している「. Pay (ドットペイ)»*1のように加盟店独自のPayを実現できる「ホワイトラベル型」のサービスです。

CAFIS®では各サービスごとに情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」や、クレジットカード業界の世界標準である「PCI DSS」などのセキュリティ認証を得ており、加盟店が多様な決済手段を**安心・安全に導入**できるようにしています。

*1 東京急行電鉄株式会社とNTTデータが2018年4月から提供しているスマートフォン向けクレジットカード決済ソリューション。カードレスかつ実店舗で利用可能な決済手段としては世界初。



CAFIS®の使用風景

公共収納機関

公金決済で、①銀行口座からの支払い、②銀行口座振替依頼、③クレジット支払いと3種類の公金決済を提供しているのはCAFIS®だけ。[LINE Pay]にも対応してさらに利便性向上を進めています。

サービス開始から35年

サービス開始から35年を経てCAFIS®は国内のすべてのカード会社、金融機関と接続しており、全国85万台の共同利用端末や各店舗のPOS、ECショップなどを通じて月間8億件もの取引を24時間・365日安定的に処理しています。

安心・安全に導入

2012年には東京と大阪の両方にデータセンタを設置した「2センタ化」を図り、無停止サービスを実現するとともに、大規模災害時などのサービス継続性を確保しています。またネットワークのマルチキャリア化による多重化、冗長化も図っています。

CASE04

「Beyond The Payments」場所を選ばず、ストレスのない安全な買い物ができる世界へ



決済時のペーパーレスを実現する電子サイン



CAFIS® 端末の使用風景

キャッシュレス決済の普及をけん引

1980年代の初頭、日本でのクレジットカードサービスの黎明期には、カードの与信を行う端末はカード会社ごとに専用端末が存在し、複数のカードを使えるようにするには複数の端末を設置しなければなりません。また、端末とカード会社間は電話回線だったので、地方の加盟店では通信費が大きな負担になっていました。さらに当時の端末は、POS（販売時点情報管理）に対応しておらず、POSを利用するような大企業のセンターとカード会社内のセンター間で与信データを中継するインフラはありませんでした。

CAFIS®は、こうした課題を解決するために端末や加盟店センターとカード会社のセンター間を相互接続してクレジットカードの与信中継を行う共同利用型のサービスとして誕生しました。現金志向が非常に強い日本でクレジットカードサービスの利便性を大きく向上させ、その後の各種のキャッシュレス手段の普及をけん引したのがCAFIS®でした。

それは同時に、情報化社会におけるインターネットガバナンスやデータ価値の向上、さらには地球環境へも貢献するものとなります。「安心で、速く、軽い」決済プラットフォームによりガバナンスは着実に確保され、データ価値が向上します。また消費者にも店舗スタッフにも滑らかで便利な購買体験を提供でき、消費の活性化にもつながります。

新たな課題にも対応できるサービス

CAFIS®は、サービス提供を通して社会全体の環境負荷低減も目指しています。例えば「CAFIS 伝票保管サービス®」

では、サイン伝票の紙の出力をなくし、ネット口座の振替受付ゲートウェイによる口座振替手続きのペーパーレス・印鑑レス化を実現しています。またCAFIS Arch®では、クラウド化や業務効率化などにより「紙の使用・ものの移動・人の稼働」を大幅に削減。NTTデータの試算ではサービス導入前と比べてCO₂排出量を年間約53%削減することも可能です。

NTTデータは、あらゆる業種・業態で情報システムを構築してきました。その総合的な知見は、新たな課題にも迅速に対応できるものであり、生活者・消費者の視点に立った未来のシステムを構築する基礎となります。NTTデータは、「Beyond The Payments（決済サービスのさらに向こうへ）」を掲げ、買い物をしたい、支払いをしたいと思ったときに場所を選ばず、ストレスがなく、安全に買い物ができる世界を目指しています。

カード&ペイメント事業部
ビジネス企画開発室 課長代理
福島 真季カード&ペイメント事業部
Archソリューション担当 課長
富田 誠

CASE 05

AIによる
医用画像診断支援ソリューション

SDGsへの貢献



- 健康・長寿社会の実現
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現
- 労働力不足の解消

AI 画像診断支援に対する期待

X線、CT、MRI などの医用画像に基づく診断の需要は、年々高まっています。また画像診断は癌など多くの病に関して、治療可能な段階における早期発見に有効とされており、定期的にCTやMRIなど詳細な画像診断を受けられる仕組みが整えられれば、予防医療の大きな改善が期待できます。しかし、専門医である放射線科の医師が1回診断を行うのに、数千枚の画像を見ており、診断には時間がかかります。また世界的に**放射線科医が不足**しているため、迅速な診断が難しいことが課題となっています。このような社会課題の解決に貢献するため、AIを活用した画像診断を支援するシステム開発に着手しました。

放射線科医不足

CT、MRIの技術の発展に伴い撮影数が増える一方で、放射線科医は増えておらず、日本では人口百万人あたりの放射線科医数0.35、CT、MRI装置1台につき放射線科医数0.085と非常に少ない状況です。

そこでまず、AI技術の活用が画像診断にどのように貢献できるかを目的とし、2018年春、インドのプネ市にある800床規模のディーナナス・マンゲシュカー総合病院で、CT画像を用いた肺気腫に関するAI診断の実証実験を行いました。その結果、AI診断では医師の診断に比べ広範なケースの検出が可能であり、将来的なリスクを含めた診断が可能になることが明らかになりました。

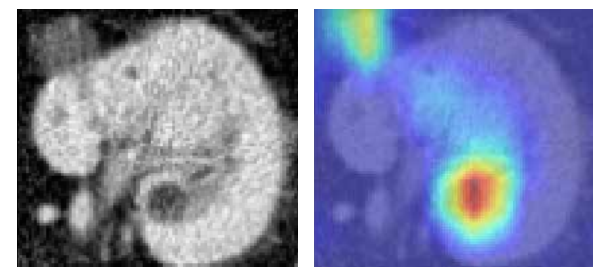
NTTデータAI画像診断支援ソリューションの特徴

「すべての異常を検出する」

しかし、肺気腫以外のリスクに関する診断は従来通り放射線科医による診断が必要であり、診断効率の改善には大きく寄与しないという課題が医師より指摘され、さらにAI診断で発生した誤検出は、先進国ではほとんど見られない結核によるものだということが明らかになりました。つまり、「特定疾病が対象では診断時間の効率化ができないこと」「異なる国の患者の傾向の違いによる誤診断がおこりうる」という2つの課題が明らかとなったため、この課題を解決す

AI 画像診断支援

現在各社が取り組むほとんどのAIは肺癌等、特定疾病に特化したもので、深刻な疾病の見逃し防止を図るものです。診断効率化に向けて、疾病にかかわらず診断を助けるAIの取り組みが大事になってきます。



NTTデータAI画像診断ソリューションによる異常検出例（嚢胞）



2019年3月から実施した宮崎大学病院との実証実験の結果

学習データ

AIが学習するものはデータです。様々な異常を検出するAIの開発には、それら異常をすべて含むデータを用意する必要があります。病院により扱う疾病に偏りがあるため、様々な病院のデータを収集することが重要です。

CASE05

診断効率化を実現するサービスの精度向上・拡大

る AI 画像診断支援ソリューションを開発しました。開発にあたり、米国・日本を含む複数の国の病院からデータを収集することで、異常の網羅性を高め、また国による有病率の違い、使用機器による画像処理技術の違いに左右されない学習データを蓄積しました。これを当社の AI 技術と結び付け、ソリューションを実現しています。

このソリューションは、①異常の検出、②異常の場所特定、③異常の病名付け、という3段階の機能を備えています。特定疾病に留まることなく、あらゆる異常の検出に対応しているため、診断効率化につながります。

さらに本ソリューションは、グローバルな汎用性も有して

いることを、2019年3月より実施した宮崎大学病院との実証実験で検証しました。具体的には、米国の患者データで学習した本ソリューションが、日本の患者の腎臓における異常検知も同様にできることを検証するもので、特に癌患者の検知では、感度82.4%、特異度95.3%という高い精度の結果が得られ、米国の患者データの検証結果と同等の精度を達成できました。

グローバル社会の現代において、海外から来た患者を診る機会も増えていきます。患者の国籍・暮らす地域で診断範囲を限定せず、様々な状況に適用できる本ソリューションの重要性は、今後グローバル社会でますます高まると考えられます。

AI 画像診断支援による

新しい社会・医療サービスの実現へ

NTT DATA Servicesは、医用画像のクラウド型アーカイブソリューションUnified Clinical Archive (UCA) を、北米を中心とする約1,100の医療施設に提供しています。これらの医療施設には、診療所から、大学病院、画像診断センターといった様々な形態が含まれ、その形態によりAIに求められるニーズも異なります。

その中で本ソリューションが様々な形での優先度付けを行うことができることを強みにサービス化に向けた検討を進めています。例えば、AIにより緊急を要する診断が必要な患者から順に診ていくことができると、治療率や生存率等の向上につながる可能性が高まるなど、患者にとっても医師にとってもメリットがあります。また異常のある場所を事前に

特定することで、より専門にあった放射線科医が担当し、素早く確かな診断を受けることも可能となります。健康診断においては、健康な人と時間をかけて診断すべき人を分ける機能を提供できるようになると、CTやMRIを伴う高度な健康診断を効率的に提供する仕組みづくりにつながり、予防医療の観点からも大きな効果が期待できます。

このように予防医療といった新たな社会課題にも貢献すべく、UCAでの実績を活かして、AIによる診断情報を提供するサービスの展開を予定しています。

NTTデータは北米のみならずグローバル社会全体に本ソリューションを提供することで、より多くの国の医師や医療スタッフの負担を軽減し、人々の健康維持に貢献していきます。

The Voice of the Stakeholder

NTTデータのAIソリューションは、特定の疾病だけを対象としたという点で非常にユニークかつ野心的な取り組みと言えます。時に専門外の診断をする医師にとって網羅的な異常のアラートは非常に助けになり、また急性患者のトリアージにも利用することができ、意義が大きいです。医療の発展に貢献しようとするNTTデータの研究開発にともに取り組みむ機会を持てることをうれしく思います。



MD.ai社創業者
コーネル大学准教授 放射線科医
George Shih氏



技術開発本部
エボリューションアルITセンタ
先進AI技術担当 課長
岡田 崇

技術開発本部
エボリューションアルITセンタ
先進AI技術担当
Daria-Antonia Bunu

CASE 06

歴史的文献データの保存・公開プラットフォームを構築したデジタルアーカイブソリューション「AMLAD®」

SDGsへの貢献



- 世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全強化
- 質の高い教育の提供
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現

NTT データは 2018 年3月までに、バチカン教皇庁図書館が所蔵する歴史的な手書き文献 3,000 点のデジタル化を行いました。さらに、デジタル化した画像を図書館が保管・公開するためのプラットフォーム「DigiVatLib」を、NTT データのデジタルアーカイブソリューション「AMLAD®」を用いて構築しました。15 世紀中葉の 1451 年にローマ教皇ニコラウス5世によって設立されたバチカン教皇庁図書館には、2500 年以上の歴史を経た膨大な蔵書や文書、美術的価値の高い装飾本など、延べ 110 万冊という膨大な蔵書があります。中でも、世界最古の聖書写本として知られる「バチカン写本」に象徴される「マニュスク립ト（写本）」と呼ばれる貴重な1点もの手書き文献が約 82,000 点あります。

バチカン教皇庁図書館

バチカン教皇庁図書館のプロジェクトは、将来的には約8万冊、約4,000万ページに及ぶすべての手書き文献をデジタル化する見込みで、データ容量は45ペタバイトという膨大なものになると予測されています。

教皇庁は、これらの貴重資料の長期保存という危急の課題に対応すると同時に、資料を人類史的な資産として世界中の人が閲覧できるようにしたいという相矛盾する目標の実現に頭を悩ませていました。その解決策として採用されたのがマニュスク립トのデジタル化であり、白羽の矢が立ったのが AMLAD® でした。

作業は 2014 年3月から始まり、3,000 点のマニュスク립トを専用スキャナで1ページごとにスキャンして行きました。デジタル化された画像は、長期保存に適した画像フォーマットに変換し、DigiVatLib にメタデータとともに登録されました。当初予定していた電子化作業は 2018 年3月に終了し、NTT データは現在も引き続き DigiVatLib の保守を担当しています。

現在、バチカン教皇庁図書館での取り組みに注目した世界の図書館や美術館、公文書館などから AMLAD® によるデジタルアーカイブ構想のご相談が数多く寄せられています。



©Biblioteca Apostolica Vaticana
バチカン教皇庁図書館デジタルアーカイブの Web サイト

デジタル資産の価値を高める AMLAD®

文書や画像、動画、音声などあらゆる形式のデジタルデータを保管し、それをパソコンやスマホなどのデバイスから簡単に検索・閲覧できる仕組みを提供するのがデジタルアーカイブサービス AMLAD® です。NTT データが国立国会図書館でのプロジェクトを通じて培ったアーカイブ技術で、多角的な検索機能だけでなくほかのデジタル資産との多様な連携機能、柔軟な管理機能などを備えています。



バチカン教皇庁図書館の風景



デジタル化対象の文献

©Biblioteca Apostolica Vaticana
デジタル化作業風景

CASE 07

AI関連技術を用いた
生活習慣病予測の検証プロジェクト

SDGsへの貢献



- 健康・長寿社会の実現
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現

日本では、健康寿命の延伸を目指し、様々な予防・健康づくりの取り組みが行われており、特に生活習慣病は、医療費の増大や、企業における従業員の生産性低下などをもたらす社会問題となっており、発症予防に向けた個人の生活習慣の改善や健康リスクの把握が求められています。

そこでNTT データとNTT は、健康診断データからAI が生活習慣病(糖尿病、高血圧症、脂質異常症など)の発症リスクを予測し、保険業界で活用するための評価プロジェクトを進めています。このプロジェクトは、予測技術を保険会社の商品開発や保険加入希望者の査定、さらには加入後の健康改善に役立てるための有効性を検証することを目的としたものです。

2018 年から始まったプロジェクトは、多くの保険会社が商品開発や引き受け審査、健康増進策の策定で予測技術

高精度な分析ができる手法

高精度な予測を可能にしたのはランキング学習。従来の発症・未発症の分類による学習ではなく、発症への至りやすさを比較するランキング学習を行うことで、データ保有期間の短い未発症者のデータも利用できるようになりました。

が適用可能かどうかを評価しています。具体的には、「健康リスクを知るための項目や基準の発見」「お客様の健康増進」などを目的に、課題を抽出しています。

例えば、健診データの分析では、継続して受診していない場合のデータの抜け漏れや、一定期間のみ受診結果を保有している場合の期間限定のデータ、数少ない疾病の発症を扱う場合の少量のサンプルデータなどにおいて、高精度なデータ分析を実現するには課題がありましたが、NTT のAI 関連技術「corevo[®]」のひとつとして、不均質で希少なデータであっても**高精度な分析ができる手法**を確立し、健康診断で得られたデータをもとに将来の生活習慣病の発症確率の予測を実現しました。この予測技術は、NTT データが提供するクラウド型健康管理サービス「ヘルスデータバンク」の一部利用団体における健診データ分析事業に適用され、高い予測精度を得ています。なお、生活習慣病のひとつである糖尿病では、9割の正解率で発症を見分けています。

従来、保険会社は将来の疾病の発症リスクを算出して商品開発や加入者査定を行います。NTT の発症リスク予測技術を活用することで、多量の健診データやレセプトデータを入手・分析する必要がなくなり、また改正個人情報保護法で規定された「要配慮個人情報」への対応も不要となります。

NTT データでは、今後も引き続き高齢者版の予測モデルの確立やデータ分析の個別受託などを視野に2020 年から予測技術を商用サービスとして提供する計画を予定しています。

NTT の AI 技術 corevo[®]

corevo[®] は、NTT が R&D で培った人工知能 (AI) を活用した取り組みの総称です。corevo[®] は、Co-revolution からの造語。corevo[®] は、4つのAI で構成されています。具体的には、① Agent-AI =人の発する情報を捉えて意図・感情を理解する、② Heart-Touching-AI =心と体を読み解き深層心理・知性・本能を理解する、③ Ambient-AI =人間・モノ・環境を読み解き、瞬時に予測・制御する、④ Network-AI =複数のAI がつながり社会システム全体を最適化する、です。corevo[®] を横断的に活用することで新たな社会サービスやビジネス、価値を創造することができます。



CASE 08

環境性能と国内最大級・最新鋭の機能を両立する
「三鷹データセンターEAST」

SDGsへの貢献



- 環境負荷低減
- エネルギーの安定的な確保と効率化
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現

NTTデータは2018年4月、国内では16拠点目となるデータセンター「三鷹データセンターEAST」の稼働を始めました。あらゆる業種・業態におけるデジタルトランスフォーメーションに必要とされる「データの収集と蓄積」「データの情報化と価値化」「共創コラボレーションの促進」を支える基盤としての機能を備えています。

三鷹データセンターEASTの大きな特徴に、優れた環境性能があります。データセンターでは、設置されたサーバが発熱し、それを冷やすためにコンプレッサや冷却装置が大量のエネルギーを消費します。しかし三鷹データセンターEASTは、外気を積極的に活用することでエネルギー消費を抑えました。

建物は上部の階になるほど外周が膨らんでいく独特の形

デジタルトランスフォーメーション

NTTデータグループではお客様の事業に貢献するデジタル活用をデジタルトランスフォーメーションと定義しています。企業を取り巻くデジタル環境は、急激なAI発達とIoTデバイス増加による市場変化により次のステージへの発展が求められています。

状をしていますが、これは「ホットアイルキャッピングによる壁吹出空調方式」を採用しているためです。床下から外気を取り込んで効率良くサーバの発熱を冷やすための工夫で、外周部は空気の通り道になっており、上層階の空間を広くすることで暖まった空気が抜けやすくなります。

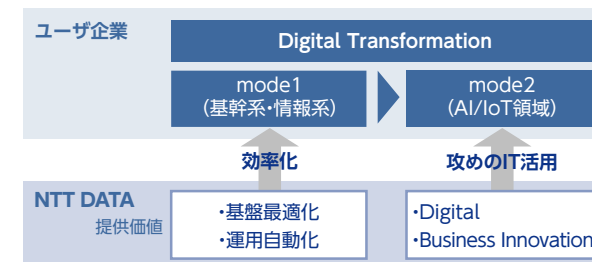
またセンターの屋根には合計90kWの太陽光発電パネルが設置されています。1年間で2万8,528kgのCO₂削減効果があり、それは35万3,609ℓの石油削減量に相当します。

一連の取り組みによりデータセンターの電力使用効率を示すPUE (Power Usage Effectiveness = データセンター全体の消費電力 ÷ IT機器による消費電力) は1.3以下を目指しています。国内の一般的なデータセンターのPUEは1.87であることから省エネ効果は大きく、電気料金は年間約10億円削減できると見込まれています。環境に優しいだけでなく空調にかかる電気代を低減することで、お客様のラック設備費用の低減にもつながっています。

これらの環境性能が評価され、2018年9月には米国グリーンビルディング協会による建物の環境性能評価システムLEED (バージョン4) のデータセンターカテゴリにおけるGOLD認証を日本で初めて取得しました。

三鷹データセンター EAST

- 延床面積：3万7,650㎡
- 最大設置ラック数：5,600ラック
- 構造：外周部の鳥かご構造や屋上のトラス構造に加えて水平方向の免震装置および鉛直方向の制振ダンパーにより水平加速度を約80%、鉛直加速度を40%低減
- 電源：非常用発電機は72時間無給油運転可能
- ラック使用：最大20kVA / ラックまで対応可能
- ネットワーク：マルチキャリア対応、とう洞 (専用地下トンネル) 引込み
- セキュリティ：FISC、ISO27001に準拠



デジタルトランスフォーメーション実現イメージ

CASE 09

イノベーション文化の醸成と社会課題解決の
両輪を目指す「グローバル・ハッカソン」

SDGsへの貢献



- 持続可能な農業を促進
- 持続可能な都市・地域づくり
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現
- 労働力不足の解消

NTTデータグループには、世界に約12万3,900人の社員がいます。その世界中のグループ社員がグローバルな社会課題を共有し、グループ一体となって課題解決に取り組むイベントを年1回開催しています。具体的には、グループ社員が先進技術に積極的に接触できる機会をつくり、技術者の交流やアイデアの共有を通じてイノベーションマインドを醸成する社員向けイベント「グローバル・ハッカソン」として、2017年から実施しています。世界各地で行われる予選を勝ち抜いた技術者たちが一堂に会し、27時間という限られた時間内で与えられた課題をソフトウェア開発によって解決する技術競技イベントです。

2050年の世界的飢餓

世界の人口は2050年までに100億人に増え、食糧需要は最大7割増加すると予測されています。これに対応するために都市での野菜栽培を促し、収穫物の最適な配分を検討して食糧難を防ごうとするのが「Farmbot」です。

第1回目の大会では独 itelligence 社のチームが提案した **2050年の人口増による世界的飢餓**という社会課題への解決に寄与する「Farmbot」が、また第2回目となる2018年大会では、NTT DATA Deutschland チームの「衛星画像など地図情報を用いた災害対応支援」が優勝しました。優勝チームには、研究開発として投資機会が提供され、関連組織との連携支援などビジネス化や社会普及が促されます。

第1回目大会優勝の「Farmbot」は、スマート農業の実現を支える各種の栽培管理や施肥管理システムと、都市のビル屋上や自宅庭園で野菜を栽培できる米 Farmbot 社が開発した「ポット」と呼ばれる栽培箱が一体になったもの。世界中のポットで栽培されている野菜のデータは「Farmbot ネットワーク」でつながり、収穫物をどこに届けるのが最適なのか、またそのための物流ネットワークの構築まで提案します。

第2回の大会優勝である「衛星画像と地図情報を用いた災害対応支援」は、大規模被災地の衛星画像や周辺カメラの映像などをもとに、AIが救援策の策定や救援チームの最適なオペレーション、さらに保険会社の迅速な保険金支払いなどを支援するソフトウェアを開発しました。

第2回大会は AI と SDGs をテーマに

第1回目となった2017年には、世界から270チームが予選エントリーし、14チームがスペイン・バルセロナでの本選大会に臨みました。また2018年の第2回目大会ではテーマとしてAIとSDGsが設定され、世界で330チームが予選にエントリー。うち9チームがドイツ・ミュンヘンで開かれた本戦に参加しました。



第2回目大会参加メンバー



第2回 課題検討の様子

Farmbotの栽培箱「ポット」

CASE 10

生体認証を用いて旅客の利便性向上と
審査業務を効率化する「自動出入国管理システム」

SDGsへの貢献



- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現
- 持続可能な都市・地域づくり

NTTデータのスペイン子会社である everis グループ (以下、everis) は、スペインの航空運営企業である Aena SME,S.A. (以下、AENA) から国内4空港における生体認証を用いた「自動出入国管理システム」の導入案件を受注し、2018年7月までに最先端の自動化ゲート計220台の設置を終えて順次稼働を始めました。生体認証を用いた自動出入国管理システムの導入は、スペイン初となるもので、今後は2019年12月までにセビリア等3空港においても、自動化ゲート計81台の導入、運用の開始を予定しています。

システムが導入されたのはバルセロナのエル・プラット空港、アリカンテのエルチェ空港、パルマ・デ・マヨルカ空港、

2億4,900万人

OECDによれば、スペインには年間約8,200万人の外国人旅行者が訪れ、インバウンド旅行者の消費総額は約870億ユーロ(約11兆円)に達します。観光産業が国内総生産に占める割合は11%で、世界主要国では首位(ちなみに日本は1.9%=いずれも2016年)。年間2億4,900万人がスペイン内の空港を利用し、観光産業のポテンシャルを高めるためにも出入国審査の迅速化や効率化が求められていました。

メノルカ空港の4空港で、中でもパルマ・デ・マヨルカ空港には国内最大規模となる80台の自動化ゲートが設置されています。

スペイン内の空港利用者は年間約**2億4,900万人**とされ、この自動出入国管理システムによって、パスポートなどに記録された本人情報の高度な文書照合と、顔および指紋を使った生体認証を統合して正確かつ迅速に個人を識別することで出入国審査を旅客1人当たり12秒に短縮し、空港利用者の利便性と空港業務の効率化およびセキュリティのさらなる向上に貢献しています。

システムの導入によりスペイン警察の国境警備業務は、自動出入国管理システムを使用できない特別なケース(例えば子どものいる家族や、特別なビザを必要とする渡航者など)の審査対応を重点的に行うことができるようになりました。また、このシステムは、EU加盟国内の犯罪者情報などをまとめた「シュンゲン情報システム」や、ビザの発行情報である「ビザ情報システム」とも接続されており、犯罪者の逃亡防止やテロリストの発見など高いセキュリティの実現にも貢献しています。

自動出入国管理は、自動搭乗も可能に

everis が納入した自動出入国管理システムではまず、旅客が空港に到着したときにチェックインカウンターかシステム専用の無人キオスクで予約登録を行います。パスポートに記録された個人情報と顔および指紋のデータは登録が済むとAENAの「バイオメトリックIDマネジャー」に送信されます。次に旅客が搭乗エリアに入るためのセキュリティフィルターに近づくと改めて数枚の顔写真が撮影され、IDマネジャーの記録と照合され、本人確認が済むとゲートが開きます。同様の作業は搭乗口でも行われ、搭乗券のチェックをせずとも搭乗できます。



メノルカ空港



メノルカ空港の生体認証ゲート

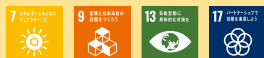


生体認証画面

CASE 11

「CO₂を再生可能エネルギーへ変換」する EUプロジェクト参画を通じて環境負荷低減に貢献

SDGsへの貢献



- 環境負荷低減
- エネルギーの安定的な確保と効率化
- 持続可能な都市・地域づくり

環境ソリューションを創出すると同時にその利用を促進することは、環境負荷を低減するための企業の重要なミッションです。NTT データのスペイン子会社である everis グループの i-deals 社は、全欧州規模で実施される研究および革新的開発を促進するための欧州研究・イノベーション枠組み計画、Horizon 2020を通じて欧州委員会が支援する「MefCO₂ プロジェクト」に参画し、その成果創出に大きく

MefCO₂プロジェクト

具体的には7カ国9機関がコンソーシアムを組む。参加機関と任務は以下のとおり。

- ▶RWEPパワー社（ドイツ）=プラント建設と運営
- ▶カーボン・リサイクル・インターナショナル社（アイスランド）=メタノールユニットの提供
- ▶三菱日立パワーシステムズ・ヨーロッパ社（ドイツ）=システムインテグレータ兼CO₂コンディショニングユニットの提供
- ▶ハイドロゲニクス・ヨーロッパ社（ベルギー）=電解槽の技術開発
- ▶カーディフ触媒研究所（英国）=触媒合成の研究
- ▶国立科学研究所スロベニア（スロベニア）=触媒と反応工学の検証
- ▶ジェノヴァ大学（イタリア）=熱経済分析とプロセスの最適化
- ▶デュイスブルク・エッセン大学（ドイツ）=プロセスシミュレーション
- ▶i-deals社（スペイン）=プロジェクトの管理・調整

貢献しました。

MefCO₂ プロジェクトは、工場や発電所などから発生する二酸化炭素を、再生可能エネルギーの生成過程で発生すると水素と混合し、メタノールなどの新たな再生可能燃料や多目的な基礎化学品に変換する技術と、その経済的な実現可能性を検証するプロジェクトです。EUはエネルギー・産業部門における脱炭素化と、エネルギー消費における再生可能エネルギー比率の増加という2つ大きな課題を抱えています。二酸化炭素（CO₂）を削減する方法として、排出されたCO₂を集めて地中に貯留してする「CCS（Carbon dioxide Capture and Storage）」という取り組みが注目を集めていましたが、コスト負担が大きく、商用化が難しいことから、MefCO₂のように、集めたCO₂を利用する取り組みに大きな関心が向けられています。

ドイツに建設されたパイロットプラントにより、1t/日のメタノールの生成と、1.5t/日のCO₂を回収できる技術を立証しました。これは年間約400tですが、将来的には年間5万t規模への拡大を目指しています。

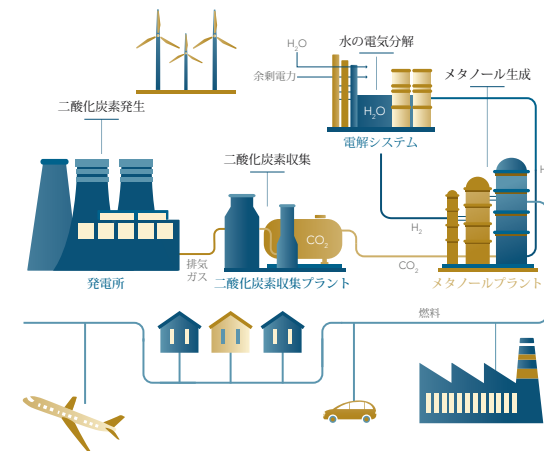
プロジェクトにおいて、i-deals社は事業計画の策定やフォローアップ、EU事務局との協議・調整、行政的手続きや財政的な課題に対するガイダンスなどプロジェクト全体の管理・調整を担いました。i-deals社は「テクノロジーブローカー」とも呼ばれ、行政や企業、技術者たちをつなぎ、エネルギー分野において社会への貢献度が大きな技術革新の

導入をサポートするノウハウを有しています。

生成されたメタノールは、ガソリンと混合することでベンゼン、ヘキサンなどの有害物質の排出量を減らせるほか、単体燃料としてはディーゼルに比べて粒子状物質や窒素酸化物の排出量が少ないなどの環境効果があります。さらにメタノールは、シャンプー、衣料用繊維、プラスチックなどに中間素材として広く使用されるため、商用化にも期待が持たれています。

パイロットプラントで新触媒を開発

水素生成段階での電解質膜の改善などにより生成反応を大幅に改善しました。メタノール生成においても転化率を大幅に改善した新触媒の開発にこぎ着けました。



MefCO₂ プロジェクトの全体イメージ

CASE 12

iPS細胞等に関する実験のデジタル化を目指す
「COTO LABOコンソーシアム」

SDGsへの貢献



- 健康・長寿社会の実現
- 便利で、安心・安全な社会基盤の実現

NTT データは、ライフサイエンス分野におけるIoT や AI 活用の充実を目指した取り組みを強化しています。

2018年11月には、(株) iPSポータル(京都市)と、同社の第三者割当による株式を取得する資本業務提携に合意しました。iPSポータルは、国内唯一の商業利用を目的とする血液からのiPS細胞生成ができる企業で、大学や製薬企業、機器メーカーなどとiPS細胞にかかわる事業を推進しています。

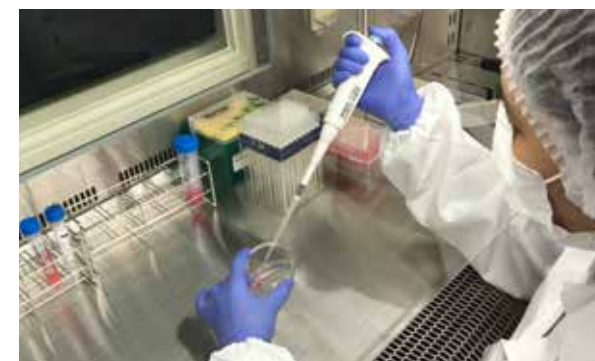
NTT データは、創薬・ヘルスケア分野でのデータ活用の実績があり、IoT や AI アナリティクスを活用した技術を有しています。今後、創薬研究や再生医療研究のライフサイエンス分野におけるIoT や AI 技術を活用した新たなiPS細胞の価値提供を目指します。

COTO LABOコンソーシアム

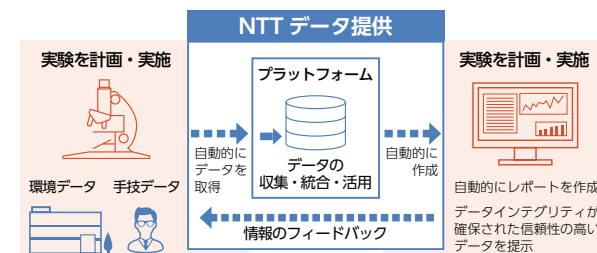
COTO LABOコンソーシアムに参画する企業は、NTTデータのほか、(株) iPSポータル、アース環境サービス(株)、オリンパス(株)、(株)片岡製作所、(株)島津製作所、大成建設(株)、(株)日立産機システムの計8社。実験の再現性を確保したり、実験データの信憑性を高めるシステムを2019年中に開発して技術トランスファーの円滑化を図る次世代ラボを立ち上げます。

2019年5月には、iPSポータルやオリンパス(株)など7社とともにiPS細胞を取り扱うラボの提供を目的とする「COTO LABOコンソーシアム (Communication Tool Oriented / Originated LABORatory Consortium)」を設立しました。コンソーシアムは、創薬・再生医療などのライフサイエンス分野における研究活動の動作や分析結果などのデジタルデータを一元管理・活用することで、細胞培養などの実験再現性や効率性を向上する次世代型ラボの開発に取り組みます。

各業界の代表企業が有する高い技術をひとつのラボシステムとして統合することで、実験の「透明性」「再現性」「効率性」を実現する新しい価値を提供します。NTT データは、実験機器メーカーが提供する機器、建設設備などからの情報収集やアプリケーション基盤などIT基盤全般を提供します。



培養作業の様子



NTT データの役割

NTT データ提供サービスのライフサイエンス分野への活用イメージ

サービス内容		ライフサイエンス分野での活用イメージ
1 情報活用コンサル	・情報活用に関する上流コンサルティング ・データ整備に関するコンサルティング支援	・創薬/医療研究の効率化に向けた化合物予測支援 ・創薬/医療研究の高度化に向けた研究データ分析支援
2 AI / Analytics	・データ解析 ・分析設計、分析モデル構築、AI 技術活用・実装 ・分析業務一括請負	
3 データマネジメント	・データ・プレパレーション(データ調査・準備、クレンジング、アノテーション等前処理等)	・バイタルデータ、研究データ等の大量データ高速処理基盤の構築 ・複数研究機関をつなぐ研究連携基盤の構築
4 情報活用基盤	・分析基盤の構築(DWH、データレイク、データ連携等)	
5 IoT・組込開発	・IoT 基盤構築・提供(大量データ処理基盤アーキテクチャ設計、エッジサイド処理基盤等) ・組込ソフトウェア開発(車載、携帯等)	

Social

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

Contents

- 40 **お客様とともに**
イノベーションマネジメント
アクセシビリティ改善への取り組み
安全・安心なシステムづくり
- 47 **株主・投資家とともに**
情報開示の在り方
建設的な対話の実現
株主への利益還元
株主・投資家とのコミュニケーション
- 49 **お取引先とともに**
お取引先との良好な関係づくり
- 51 **社員とともに**
人財の雇用・登用
人財の育成
ダイバーシティ & インクルージョンの推進
社員の健康維持・増進
労使関係
社員満足度の追求
- 62 **社会・地域とともに**
社会や地域への貢献
社会貢献活動の実績
政治政策への対応



2018年度 海外従業員数

約**86,154名**



2018年度 女性管理職比率

17.9%



2018年度 業務災害件数

5件

お客様とともに

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、常に先進的なIT技術を革新し、お客様とともに社会の課題を新たなアプローチで解決していきます。また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応えるために、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

イノベーションマネジメント

NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸にイノベーションマネジメントを展開することで、社会課題の解決および持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、様々な新規ビジネスを促進しています。

▶ NTTデータのデジタルの考え方



基本的な考え方

テクノロジーの急速な進展によって、ビジネス環境や生活環境が急激に変化し、新たな市場の創出や既存ビジネスの刷新がもたらされています。こうした状況に適応し、最適な経営判断を実行していくためには、お客様とともにビジネス環境変化を的確に捉え、将来を予測し、進むべき道を解き明かすことが重要となります。

NTTデータでは、将来のビジネス環境や生活環境にインパクトを与える革新技術を「NTT DATA Technology Foresight」という形で発信し、お客様のビジネス課題や様々な社会課題の解決、お客様のビジネスのさらなる飛躍に貢献しています。さらに「Digital Focus Areas」という重点技術領域を定め、重点的に投資を行っています。

重点技術領域「Digital Focus Areas」

NTTデータは、2017年7月、グローバルマーケットでのブランド向上を横断的に取り扱う組織としてグローバルマーケティング本部を設置しました。グローバル顧客企業のサポートやオフファリング・デリバリーといったリソースのグローバル化に向けて整備を行い、グローバルレベルでの円滑な地域間連携の強化に貢献しています。

お客様のデジタル変革を加速するための次の一手を実現するデジタル戦略をお客様と一緒に進めていきます。そして、そのために必要となるデジタル注力分野を明確に定義し、強化していくことが当社の役割だと考えています。

上記のような取り組みを通じてグローバルでお客様のデジタル戦略をともに進めるパートナーとなるべく、お客様との共同プロジェクトやソリューション投資などをともに進め、グローバル顧客企業へのアプローチ体制の再構築を行っていきます。

▶ 「Digital Focus Areas」のコンセプト

Digital Focus Areas デジタル化を支える6つの技術領域					
データ&インテリジェンス データ、インフォメーション、およびナレッジなどから計測可能なビジネス価値を創出する技術群	インテリジェントオートメーション よりインテリジェントな意思決定を実現するAI、機械学習、およびデータサイエンスなどを活用してビジネスプロセスを自動化する技術群	カスタマーエクスペリエンス 企業や組織のサービス提供におけるお客様の体験や評価をよりよいものにする技術群	IoT インターネット・ネットワークを通じてあらゆる物理デバイスの接続・通信を実現する技術群	IT最適化 情報システムとデータを最大限活用し、市場動向への迅速対応・戦略の推進・コストとリスクのバランス最適化などを実現する技術群	サイバーセキュリティ 情報システムやデータを、損害・不正使用・改ざんなどのあらゆる攻撃から防御・保護する技術群

NTT DATA Technology Foresight

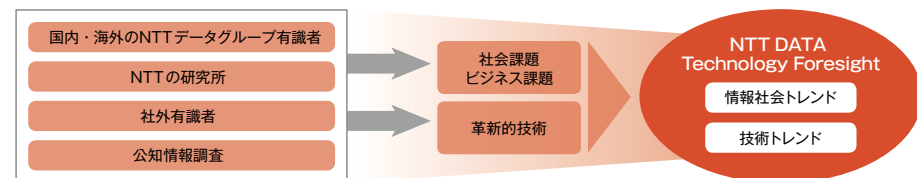
NTT データでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「情報社会トレンド（近未来の展望）」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査分析を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。

具体的には、政治・経済・社会・技術の動向を分析し、国内・海外におけるNTT データグループ、NTT の研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。このような取り組みから、社会・ビジネスの領域において特に着目されている重要課題や進歩・浸透が目覚ましい革新技术を抽出し、さらに収れんすることで、4つの「情報社会トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定し、発信しています。

この「NTT DATA Technology Foresight」を用いて、お客様とともに未来像を描き、その未来を実現するために必要となる技術やサービスを開発することで、新しいビジネスの創出や社会全体の発展を目指しています。また、開発した技術やサービスの実現性や有効性を確認するため、世界中のお客様と共同で実証実験に取り組んでいます。

<http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/foresight/sp/index.html>

▶ NTT DATA Technology Foresight の策定プロセス



AI 指針の策定

AI により生じる差別や事故を軽減し、AI を社会発展に活用するため、NTT データグループの取り組み姿勢をまとめた「NTT データグループ AI 指針」を策定しました。NTT データグループは本指針に基づき、AI 技術の開発やビジネスへの適用を推進していきます。

AI 指針の骨子

1. 持続可能な幸福社会の実現
2. 共創による新しい AI 価値の創出

3. 公正で信頼できる説明可能な AI
4. 安心安全なデータの流通
5. AI を健全に普及させる活動の推進

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052900/>

グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から®」

インターネットをはじめとする様々な技術の普及や低廉化により、世界中で先進的なベンチャー企業が增大しています。そこで NTT データは、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業や顧客である大手企業と Win-Win-Win の関係となるような、革新的なビジネスを迅速に創発することを目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。4,000 人を超えるコミュニティを形成し、月 1 回の定例会と世界中でのオープンイノベーションコンテストを通じて、NTT データの事業部門とベンチャー企業や大手顧客企業を交えて、次世代の社会インフラになり得る革新的なビジネス創発を行っています。2013 年の活動開始以来、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケアなど様々な分野において、ベンチャー企業と協業し、20 件以上の事業化を実現しています。

2016 年度からはグローバルコンテストを開催しており、各国の多様な課題解決に取り組むベンチャー企業および世界各国のお客様、そして世界各国にある NTT データグループの事業部門がクロスボーダーで連携することで、真のオープンイノベーションによるビジネス創発と、世界中の NTT データグループ全体の総合力向上に貢献しています。2018 年度からは「SDGs スタートアッププログラム」を立ち上げ、国連の SDGs でまとめられた 17 の課題をオープンイノベーションで解決していくことを目指しています。

<http://oi.nttdata.com/>

▶ コンセプトマップ



2018年度の活動

■「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」の開催

2018年度も、第8回・第9回の「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」を開催しました。第8回コンテストは、「誰もがモビリティを利活用できる新たな社会創造を実現する、IoT技術を活用したFinTechサービス」を提案したGlobal Mobility Service(株)が最優秀賞を受賞しました。第9回コンテストは世界20都市で開催し、インド・ムンバイから選出されたFlytBase社が「あらゆるドローンを接続し、クラウド経由で操作できる大規模プラットフォーム」を提案して、最優秀賞を受賞しました。また、世界20都市の各コンテストでSDGs賞を表彰し、保健・健康領域や町づくり、エネルギー問題など多様な社会課題解決に挑むベンチャー企業との連携を強化しています。各優勝企業とは、主幹となる協業検討チームを立ち上げ、事業化に向けたPOC(実証実験)活動等を行っています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/031901/>

■「『Grow Together』×『豊洲の港から®』 presents オープンイノベーションビジネスコンテスト

NTTデータは、MS & AD インシュアランスグループの三井住友海上火災保険(株)とともに、損保業界の新サービス創出に向け「『Grow Together』×『豊洲の港から®』 presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」を共催、2019年1月に本選を実施しました。

本選では、ビジネスプラン、シナジー、成長性、パッション、ソーシャルインパクト(SDGsへの貢献)の観点から審査を行い、最優秀賞に「自動車データ提供プラットフォーム」を提案したイスラエルのOtonomo Technologies, Inc.、三井住友海上賞に(株)ハレックス並びに(株)アイリッジを選出、三井住友海上とともに、最先端の技術とアイデアを持つ世界のベンチャー企業とのイノベーション実現に取り組んでいます。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/013100/>

■「豊洲の港から®」 presents InsTech オープンイノベーションビジネスコンテスト

NTTデータは、第一生命保険(株)と(株)かんぽ生命保険と連携し、国民のQOL(Quality of Life)の向上や健康寿命の延伸につながる新しい保険商品・サービスを創出することを目的に、「令和元年 拡大する 保険×ヘルスケア 新時代を拓く」と題し、「『豊洲の港から®』

presents InsTech オープンイノベーションビジネスコンテスト」を開催しました。2019年5月に本選を実施し、「姿勢解析AIによる身体調整」を提案したSportip社が最優秀賞として表彰されました。また、第一生命保険賞にフーモア社、かんぽ生命保険賞に東急スポーツオアシス社、技術審査員賞にフロンティアマーケット社、オーディエンス賞にCoaido社およびO:(オー)社を選出しました。今後、受賞企業と応募提案の具体的な協業を検討していきます。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052000/>

イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、様々な形で先進的な取り組みを共有し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

■「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」の運営

2015年、豊洲センタービル本社内に、NTTデータグループが取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」を設置し、運営しています。

お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/inforium/>



INFORIUM 豊洲イノベーションセンター

■ DATA INSIGHT

最前線で活躍する「人」や、最先端の「テクノロジー」動向を情報発信しています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/>



DATA INSIGHT ホームページ

■ デザインスタジオ「AQUAIR (アクエア)®」

AQUAIR®とは、お客様が、UX/UI*1 デザイナーや様々な専門家とともに、新しいサービスの企画からプロトタイプング・実証実験までをシームレスに検討し、アイデアを形にするための場です。例えば、UX/UI デザイナーがユーザのニーズ・課題を洗い出し、コンサルタントが市場動向や事業性を評価し、エンジニアがアイデアを形にするといったように、様々な専門家がチームとなり、お客様の活動を一貫してサポートしています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/052500.html>

*1 UX (ユーザエクスペリエンス) とは、ユーザが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情を指します。UI (ユーザインターフェース) とは、ユーザが、商品・サービスを利用するときに触れる接点を指します。



アクセシビリティ改善への取り組み

IT が社会に普及する一方で、デジタルデバイド*2 が課題となっています。NTT データグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン (UD)*3」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客様に提供するシステム・サービスの UD 対応から、社内教育・啓発まで、幅広い取り組みを行っています。

また、サービスの「使いやすさ」という定義から一歩踏み込み、「利用者の視点」に立って、より深く「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス (UX)」の視点が重要度を増しています。UX とは利用者が求めるものをいかに楽しく・心地良く・快適に実現するかを重視した「考え方」を示すもので、従来の技術やマーケットを起点としたアプローチ以外に、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要になります。NTT データでは 2002 年より、ICT、IoT 分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、システムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム開発に努めています。

▶ アクセシビリティ改善の視点



*2 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差

*3 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

UX の定量的な評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ」のトライアル開始

NTT データは、2018 年 4 月、NTT DATA Services 開発の UX を定量的に把握する評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ (Customer Friction Factor、以下、CFF)」の日本における本格適用を視野に入れたトライアルを開始しました。

店舗や窓口、Web サイト、スマートフォンアプリ、電話など、ユーザが利用するコミュニケーションチャネルは多岐にわたります。ユーザがサービスを受ける際の動線も多様化し、次に何をするか迷った場合や同じことを繰り返し要求される場合、サービスを円滑に受けられないことが課題となっています。また、企業が業務で利用するシステムやサービスにおいても、連携がうまく取れずに時間や手間がかかるといった問題が散見されています。

このような問題に対処するためには、サービス事業者の都合のみならず、UX に着目したサービスの改善が求められています。一方で、UX を評価する従来の方法では多様なチャネルを前提とした定量的な診断が難しく、課題の特定や改善策の実施が限定的になりがちでした。

CFF では、UX の定量的な評価手法で、ユーザがサービスを利用する中で受けた不快感を専門家が診断・数値化する一方、ほかのサービスとの比較により相対的な評価もできます。これにより、UX 向上の対応方針を検討したり、改善度合いを確認したりすることが可能です。

NTT データでは、様々な案件への適用を通じて、診断の観点や各観点の数値に関する日本向け評価基準の検証を行い、2020 年度の本格的な事業展開を目指しています。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

品質向上への取り組み

ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

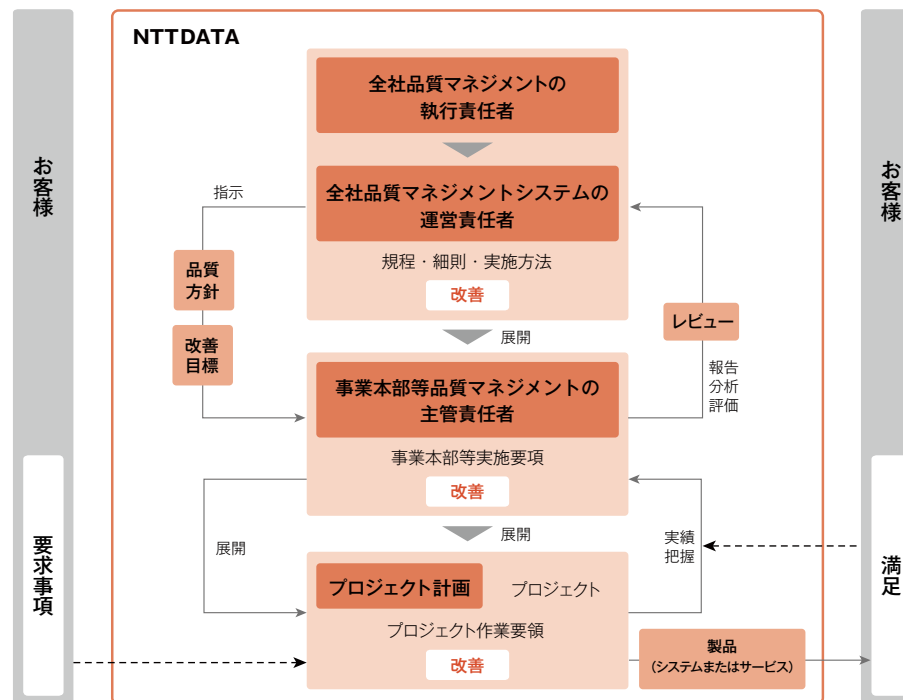
NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、運用しています。さらにグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からはシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や、実行手順の明確化を進めています。また、2010年3月より統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。

NTTデータは、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI*1を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

海外グループ会社に対しては、品質保証の仕組みを展開し、ルーマニアでは日本から支援を行い、CMMI成熟度レベル2を達成しました。中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援を継続し、アジア地域でも定期的な意見交換を行うなど、海外グループ会社の品質向上に取り組んでいます。

*1 Capability Maturity Model Integrationの略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

▶ NTTデータ QMS (品質マネジメントシステム)





プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

NTT データは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組む「Agile プロフェッショナルセンタ」や、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合した「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を運用しています。

■ Agile プロフェッショナルセンタ

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置しています。また、世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional 人材の育成、先進的な研究開発、オンデマンドな Agile 開発体制という3つの機能の強化を進めています。

■ プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供するための組織として「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を設置しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTT データグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理などの実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

■ 品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010 年度より「品質管理ポータルサイト」を運営しています。

品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約し、全社員に活用してもらえよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により品質管理の稼働低減に向けた取り組みを推進していきます。

重大な問題発生時の対応

NTT データでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員および社員は、直ちに品質保証窓口へ報告します。また、品質保証部や対外窓口が、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Web サイトなどを通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティの不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTT データグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

NTT データグループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、安定稼働を要求される重要なシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、IoT 環境を安全に構築するための最新のセキュリティメソッドなどをご提供します。

近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えいなど、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化するためには、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、さらには「検知」「対応・復旧」のために、UEBA^{*1}、EDR^{*2}、サンドボックス^{*3}、SIEM^{*4}、SOC^{*5}、CSIRT^{*6}などの構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

*1 User and Entity Behavior Analytics の略。平常時の人やものの振る舞いを機械学習し、通常と異なる動作と判断された処理をアラートとして通知するソリューション

*2 Endpoint Detection and Response の略。PC やサーバなどエンドポイントを監視し、インシデントの検知やその後の対応プロセスを統合的に管理できるソリューション

*3 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

*4 Security Information and Event Management の略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション

*5 Security Operation Center IDS/IPS の略。ファイアウォール、DB ファイアウォール、WAF 等を総合的に監視・運用する拠点や体制

*6 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う

お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会課題の解決への貢献を考える上で重要です。NTT データグループは、お客様の成功に向けて、Clients First の見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

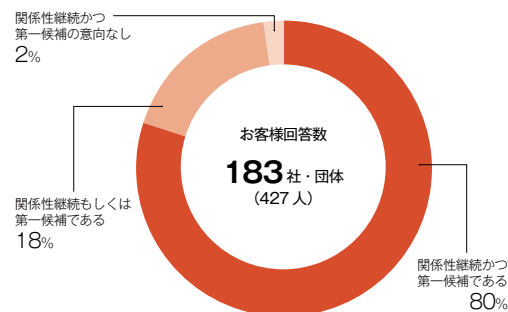
インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTT データは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTT データと継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2018 年度は、57 社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、183 社・団体 427 人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。このアンケート調査において、当社との関係性について、今後の関係継続の意向と相談先の第一候補の意向の有無をお答えいただく質問項目があります。この 2 つの質問に対する回答結果として、80% のお客様から、「今後も関係を継続したい」かつ「相談先の第一候補である」との回答をいただくことができました。なおインタビューとアンケート結果を受け、「結果の分析」、「課題の抽出」、「改善アクションプランの策定」、「アクションプランの実施」という改善活動に全社を挙げて取り組んでいます。

今後も、お客様満足度のさらなる向上を目指して、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

▶ NTT データの位置付け



株主・投資家とともに

NTTデータは、適正な利益配分、透明性のある情報開示に努め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータは新規事業等への投資および効率的な事業運営等によるグループの持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。配当については、事業の持続的な発展と株主還元とのバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。

経営の透明性を高めるために、ディスクロージャーポリシーに基づき、適時適切な情報開示を心掛けています。また、ディスクロージャー委員会のもと、経営情報に係る開示方針等の策定のみならず、株主の皆様の意見を経営に反映する仕組みを構築し、直接的な対話の機会を設けるなど IR 活動の充実と双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

情報開示の在り方

方針

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行っています。

また、重要な事実に該当する情報ではなくても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報は、可能な範囲で積極的かつ公平な開示に努めています。

建設的な対話の実現

体制

NTTデータは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を実現するため、IR を統括する取締役を指定し、IR の専任部署 (IR 室) を設置しています。IR 活動における社内部署の有機

的な連携を図るため、IR 室を事務局とし、代表取締役、財務部長のほか、財務部長の指名による重要な組織長などにより構成されるディスクロージャー委員会を定期的に開催しています。当委員会では、経営情報にかかわる開示方針等の策定や開示に関する協議を行っています。2018 年度は、ディスクロージャー委員会を 8 回開催しました。

株主の意見を反映する仕組み

取締役会、代表取締役等が参加する定例会議、ディスクロージャー委員会などにおいて、四半期ごとに伺う株主・投資家のご意見やご懸念等のフィードバックを適切に実施しています。

2018 年度には、国内事業における不採算案件の状況と海外事業における収益性および北米分野の受注見通しに関心が寄せられていることや、新中期経営計画に対して国内および海外事業での売上高・営業利益の成長やグローバルでのシナジー発現の見通しに関する説明に期待が寄せられていることをフィードバックしました。

このような取り組みに加え、株主・投資家の皆様と、NTTデータの取締役、執行役員が直接対話をする機会を設定し、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念の把握に努めています。

株主への利益還元

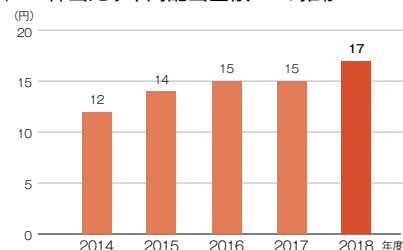
業績動向、財務状況等を踏まえ、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期での連結キャッシュ・フロー配当性向^{*1}の維持を重視しています。

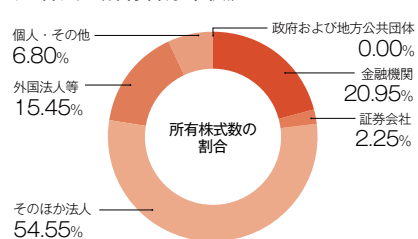
^{*1} 連結キャッシュ・フロー配当性向：配当総額 / (当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資)

▶ 1株当たり年間配当金額*2の推移



*2 2017年7月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2016年度以前の数値は、同等の株式分割が行われたと仮定して計算しています。2016年度の数値は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しています。

▶ 株式の所有者分布状況(2019年3月31日現在)



IR ツールによる情報発信強化

NTT データは、2016 年度より国内外の投資家の皆を対象に統合報告書としてアニュアルレポートを発行し、当社 Web サイトに掲載しています。株主の皆様向けには、第 28 回定時株主総会から、郵送より前に、当社 Web サイトや東京証券取引所 Web サイト等に公開するなど、業績や事業内容のわかりやすい情報開示に努めています。

また、ニュースリリースの更新状況のメール等による配信や決算説明会の動画配信などの提供を通じて、NTT データの最新情報を適切なタイミングで発信することで、株主・投資家の皆様からご質問・ご意見をいただき、双方向型の IR 活動の活性化を図っています。

今後も、株主・投資家の皆様に適時にわかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IR ツールの改善を進めていきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

NTT データは、株主・投資家向け IR 活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化を IR 活動の重要課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解をいただけるよう努めています。

説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTT データは、四半期ごとの決算説明会や、国内外の投資家の皆様との個別ミーティング・スモールミーティングを実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通し、ESG などについて説明しています。

2018 年度は、投資家やアナリストによる約 270 件の取材にお応えするとともに、投資家の興味・関心が高い当社のペイメント事業に関する説明会を開催しました。また、個人投資家向けコミュニケーション活動の一環として、集合形式に加えてオンライン形式での個人投資家向け説明会を開催しました。今後も株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めていきます。

お取引先とともに

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との相互発展を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて取り組んでいます。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループにおいて、お取引先との相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指します。

持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」を制定し浸透させるとともに、CSR 調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況を把握し今後の改善につなげることで、お取引先とともにサステナビリティの取り組みを推進しています。

新たな取り組みとして、CSR 調達アンケートに回答したお取引先へ個社ごとの実績と全体平均をプロットした結果のフィードバックを行っています。これによりお取引先は自社の注力ポイントが明確になり、今後の強化にもつながると考えています。

また、ソフトウェア外注における重要取引先とは、毎年ビジネスパートナー（BP）会社の社長が参加するコア BP 社長会、BP 社長会を開催するなど、相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。

お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは、社会が企業に求める基本的な責任です。NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指しています。

2018年度の新規お取引先（環境基準により選定した新規サプライヤ）の割合は、全お取引先の2%でした。

公正な取引の徹底

企業の社会的責任の浸透に伴い、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループを横断した「調達方針」「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」を制定・公開しており、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

「調達方針」の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、法改正などに合わせて適宜改定しています。

調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>



サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先との相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握・管理を実施し、約1,900社すべての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達を重要取引区分として、重要取引先を選定しています。

2019年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約34%を占めており、その中でもソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、2年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」および「アソシエイトパートナー（AP）会社」に認定しています。

また、NTTデータはお取引先に対し、品質・財務・契約の観点から客観性を持って評価を実施しており、お取引先の適法性に留意し、公正な取引の徹底を推進しています。

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、お取引先に浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートや取引先評価を実施しています。ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

さらに、お取引先に対しては、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について定めている「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関するアンケート調査等を実施しています。2018年度は全お取引先の約30%から回答をいただきました。また状況に応じて、お取引先の管理者や社員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/sustainability/management/sc-csr-guideline/csr_guidelines.pdf

お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先企業との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー（BP）会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2018年10月に開催したコアBP社長会においては、コアBP各社の代表者が参加し、NTTデータの状況、経営方針、最新技術トレンドとデジタル人材に求められるケイパビリティについて活発な議論が行われました。

また2018年12月開催のBP社長会では、コアBP5社を含む全39社の代表が参加し、NTTデータの経営方針や公共・金融・法人の各分野における目指す成長の方向性およびソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティへの取り組み徹底などについて情報共有と議論が行われました。

Win-Win関係の構築

NTTデータでは、お取引先との協業関係をESG側面を含めて確固たるものにする一方で、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できると考えています。

BP会社との良好な関係構築においては、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似した業務内容に関しては、特定のお取引先企業との良好な関係を構築し、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力の維持に努めています。

社員とともに

NTTデータグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長するために「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出を目指しています。能力に応じた処遇体系や透明性のある人事評価など各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりがいきいきと働き、個々の能力を最大限発揮するために、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。

また、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を行い、その分析結果を研修や職場で共有・課題解決案の検討をすることで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

人財の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要と考え、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、NTTデータならではの変化に対応した価値を生み出せる企業を目指します。

人財の雇用

多様な人財の採用

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用について

もWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても毎年数カ国の外国籍社員の採用を実施しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Trusted Global Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

▶ 社員関連データ

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		
	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ	海外グループ
従業員（人）	11,213	21,772	11,227	23,314	11,263	25,381	11,310	26,420	86,154
男性	9,134	17,267	9,065	18,613	9,017	19,459	8,935	20,467	59,341
女性	2,079	4,505	2,162	4,701	2,246	5,922	2,375	5,953	26,813
管理職者数（人）	2,370	3,969	2,407	4,178	2,477	4,550	2,539	4,626	17,643
男性（割合）	2,250 (94.9%)	3,770 (95.0%)	2,272 (94.4%)	3,937 (94.2%)	2,331 (94.1%)	4,272 (93.9%)	2,375 (93.5%)	4,324 (93.5%)	13,675 (77.5%)
女性（割合）	120 (5.1%)	199 (5.0%)	135 (5.6%)	241 (5.8%)	146 (5.9%)	278 (6.1%)	164 (6.5%)	302 (6.5%)	3,968 (22.5%)

*各年度3月31日現在

▶ 平均年齢等社員数データ（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
平均年齢（歳）	37.6	38	38.4	38.7
男性	38.6	39.1	39.5	39.9
女性	33	33.4	33.8	34.1
平均勤続年数（年）	13.9	14.3	14.7	14.9
男性	14.8	15.2	15.7	15.9
女性	9.9	10.4	10.7	10.9
離職者数（人）	276	335	342	417
男性離職者数（離職率）	241 (2.6%)	272 (3.0%)	286 (3.1%)	367 (4.0%)
女性離職者数（離職率）	35 (1.7%)	63 (2.9%)	56 (2.5%)	50 (2.1%)
新規管理職登用人数（人）	180	183	188	195
男性	169	163	167	172
女性	11	20	21	23

*各年度3月31日現在

*離職者数には定年退職者を含みます。

▶ 年代別従業員数（単体）

	全数	男性	女性
30歳未満（人）	2,093	1,298	795
30-39歳（人）	4,122	3,090	1,032
40-49歳（人）	3,381	2,993	388
50-59歳（人）	1,713	1,553	160
60歳以上（人）	1	1	0
合計（人）	11,310	8,935	2,375

* 2019年3月31日現在

▶ 役職別管理職者数（単体）

	全数	男性	女性
部長相当職以上（人）	571	546	25
課長相当職数（人）	1,968	1,829	139

* 2019年3月31日現在

▶ ダイバーシティ指標

項目	2018年度	
全従業員のうち女性の割合（%）	連結	28.4
管理職に占める女性の割合（%）	連結	17.9
初級管理職に占める女性の割合（%）	単体	13.1
経営幹部に占める女性の割合（%）	連結	9.4
全女性管理職に占めるプロフィットセンター部門の女性管理職の割合（スタッフ部門は除く）（%）	単体	89.6

▶ 採用社員数、再雇用制度利用者数（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新卒採用者数*1（単体）（人）	379	378	385	418	430
男性	255	247	245	266	276
女性	124	131	140	152	154
経験者採用数（人）	8	15	26	96	-
男性（割合）	7	12	20	77	-
女性（割合）	1	3	6	19	-
障がい者雇用数*2（人）（割合）	260 (2.13%)	280 (2.27%)	287 (2.32%)	314 (2.51%)	315 (2.49%)
再雇用制度の利用者数*1（人）（利用者割合）	120 (72.22%)	105 (78.26%)	102 (77.42%)	95 (64.71%)	110 (80.3%)
新規雇用	26	18	24	22	49
継続雇用	94	87	78	73	61

*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日現在（重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント）

▶ 初任給（2018年4月初任給実績）および平均給与

	博士了	修士了	学士卒	高専卒
初任給	295,370円	246,820円	220,320円	191,110円

* 2018年度の平均給与：8,280,000円

卓越した専門性を有した人財の採用強化

先進技術の活用によるコストダウンや業務の効率化、新しいビジネスの創造といった、デジタルトランスフォーメーションへの期待感が上昇しています。

このような状況を踏まえ、お客様のデジタルトランスフォーメーションをより早く確実に実現できるよう、先進技術領域等で卓越した専門性を有する「突出した人財」を、必要に応じてタイムリーに市場価値に応じた報酬で採用するAdvanced Professional 制度（ADP 制度）を、2018年12月に新設しました。

人事マネジメント制度

NTT データは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナルリティの向上」を発揮し、「成果・業績」を上げることが社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多角的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないよう、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

人財の育成

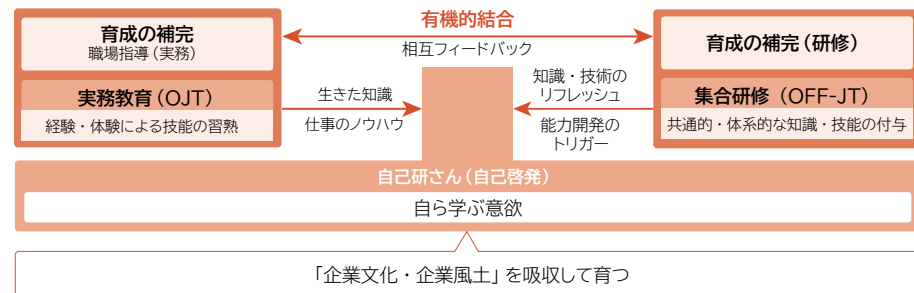
社員の能力開発を支援

NTT データの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の基本方針としては、実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合研修（OFF-JT）を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

また、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバルマーケットで活躍できる人財の育成に注力しています。

▶ 教育・育成の考え方

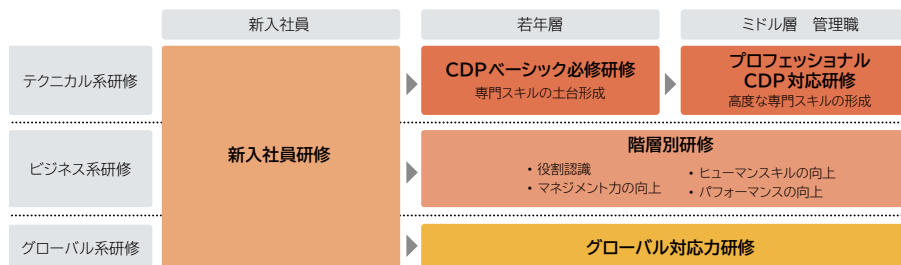


各種研修体制の整備

NTT データでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

▶ 研修体系



▶ 2018年度の研修ごとの参加者数および費用

	参加者数	一人当たり年間学習時間	一人当たり研修費用
新入社員研修(CDPベーシック必修研修含む)	約 410 人	610 時間 (81 日)	410 万円
プロフェッショナル CDP 対応研修	—	—	—
階層別研修 (対象年次・役職等にて受講)	—	60 時間 (8 日)	50 万円
グローバル対応力研修	約 1,350 人	—	—
プロフェッショナル CDP 認定	認定者数 : 約 875 人 累計認定者数: 約 9,800 人	—	—

プロフェッショナル CDP による人財育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様の IT ニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTT データでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に「プロフェッショナル CDP (Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナル CDP」は、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しており、国内グループ会社への展開も図っています。

プロフェッショナル CDP では事業上の必要性に応じて段階的に人財タイプを創設し、現在では 10 の人財タイプから構成されています。2019 年度より、「ビジネスディベロッパ」、「データサイエンティスト」を新たに人財タイプとして追加し、テクノロジー、ビジネスの変化に対応していきます。

NTT データグループでは、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を推進しています。

デジタル対応力強化の取り組み

NTT データでは、デジタル化が加速する中でお客様への提供価値を最大化し、デジタルトランスフォーメーションをさらに推進していくため、「全社員のデジタル対応力強化」に取り組んでいます。2017 年度から従来とは異なる思考方法や視点を身につけることを目的とした、デザイン思考やアイデア発想法に関する研修、セミナーを実施しています。

グローバルマーケットで活躍できる人財育成

急速な海外事業の拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することのできるグローバル人財の育成に積極的に取り組んでいます。主に全社育成施策として「グローバルに活躍できる幹部人財の育成」、「日本国内で採用した人財のグローバル化」に取り組んでいます。

全世界のグループ会社での合同プログラムとしては、様々な国から参加するメンバーの考え方や文化の違いを乗り越え協業していくかを学ぶ GW-LIT(Global Workshop Leading an Intercultural Team) や、次世代を担う経営層育成のための GLP(Global Leadership Program) を開催しています。GLP では、グローバル/ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面から One NTT DATA を実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えることができるようになることを目的としています。この 2 つのプログラムからは、これまで 600 名を超える卒業生を輩出しており、グローバルに活躍できる幹部人財の継続的な育成に取り組んでいます。

一方、日本国内で採用した人財に向けては、若年層向けの Readiness Drive プログラムを実施しています。このプログラムでは、演習やグループワークを通じて、異文化対応力の強化、自社のグローバルビジネスの理解、英語力の向上を図るとともに、海外でビジネス提案を行ったり、多国籍チームで働く実践トレーニングも行います。また、グローバルな実務経験を有する社員の育成を図るため、海外案件への派遣を支援する BAA (Business Acceleration Assignments) プログラムなど、研修に留まらない多様な「場」をつくっています。

世界 53 カ国に及ぶ従業員の多様性と個性とを尊重しあえる育成の場の実現は、NTT データのダイナミズムそのものであり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。



グローバルリーダーシッププログラム

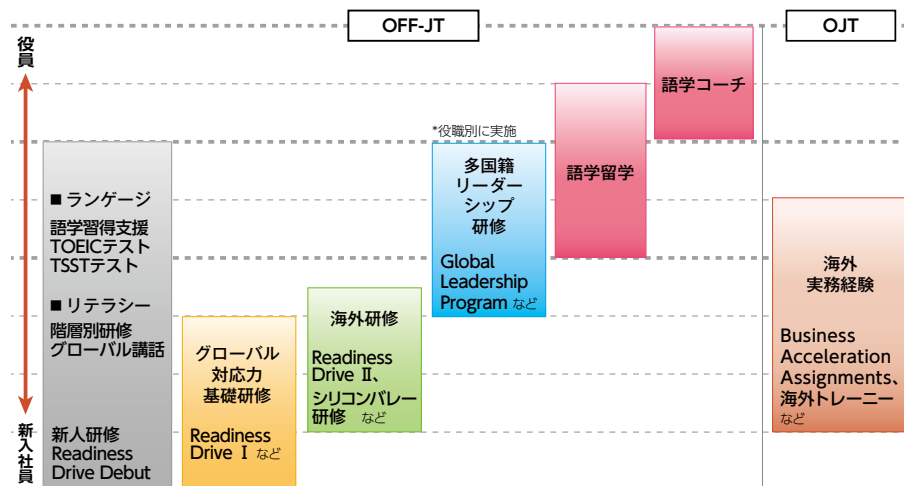


Regional Leadership Program-JAC



Readiness Drive Program

▶ グローバル人財の育成フレーム



ダイバーシティ & インクルージョンの推進

基本方針

NTT データグループでは、グループビジョンである「Trusted Global Innovator」の 3 本柱のひとつとして、「働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めていくこと」を掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。この「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための重要な経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の 2 軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

推進体制

2008年より人事統括役員をトップとしたダイバーシティ推進室を設立し、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指しています。

世界各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」において女性活躍をテーマとしたセッションを定期的で開催しています。また、2019年3月には「女性のエンパワーメント原則（WEPIs）」に署名、および女性のキャリア推進とビジネスの発展をグローバルにリードするCATALYSTのグローバルサポーターに加盟するなど、国内外のグループ全体で「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。



ガバナンスの改革

取締役会の多様化を図るため、外国人取締役、社外取締役、社外監査役を選任しています。2019年6月、女性の取締役1名が承認されました。また、取締役会の事務局長に女性執行役員を配置し、国際性およびジェンダーの面における多様性を推進しています。また、経営会議など経営の意思決定の場においても女性の組織長、外国籍役員が加わり、多様性が進んでいます。

また、取締役会構成員に対して取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、自己評価・分析を実施しているほか、社外の有識者から経営についてご意見やご提案をいただくことを目的とした「アドバイザリーボード」を設置しています。

外部評価

様々な取り組みの結果、えるぼし認定3つ星、くるみん、テレワーク先駆者百選など様々な外部認定・評価を受けており、2018年3月には経済産業省より全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいるトップオブトップ企業として評価され、「100選プライム」を受賞しました。また、女性活躍推進に積極的に取り組む上場企業として、「準なでしこ銘柄」に選定されています。

多様な人財の活躍

NTTデータでは、性別・国籍・年齢・障がいの有無・雇用形態・文化や慣習・ライフスタイル・価値観・性的指向・性自認などを問わず、多様な人財がその能力を最大限に発揮し、活躍し続ける環境づくりに積極的に取り組んでいます。

女性活躍推進における目標

NTTデータでは女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

▶ 女性活躍推進における目標（単体）

計画期間	2016年4月1日～2021年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 総労働時間の適正化 3. 経営層、管理職層、管理職候補の母集団となる課長代理層における女性の割合がそれぞれ低い
定量的目標	目標1 女性採用比率30%超を2020年度末まで継続して目指す ▶ 直近約10年間は30%超を維持 目標2 2018年度末までに総労働時間社員一人当たり平均1,890時間/年を目指す ▶ 2013年から特に取り組みを進めており、2018年度平均1,889.6時間/年まで削減 目標3 2020年度末までに女性管理職数200人以上を目指す ▶ 前年度から18人増加し、2019年4月1日現在190人（在籍管理職のうち目標4の社員は除く） 目標4 2020年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）10人以上を目指す ▶ 2019年4月1日現在9人

女性活躍推進に関する取り組み

ダイバーシティ推進に関して、特に「女性活躍推進」の強化を図っています。女性社員の採用比率や女性管理職者数の目標達成に向けてキャリア形成支援研修や管理職に対するダイバーシティマネジメント研修など、様々な取り組みを実施しています。

女性活躍推進の主な取り組み

- 社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- 経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- 管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修
- 女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- 女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- 育児休職中・休暇中および休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- 育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談
- 女性管理職の自主活動「NTT データ Women's Initiative」
- 「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイルやキャリアの紹介

Women's Initiative

各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」等で女性活躍をテーマとしたセッション等を通じ、グループ全体でD&Iを推進しています。



NTT DATA Global Conference

LGBT 等性的マイノリティに関する取り組み

NTT データでは、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から、LGBT 等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための職場学習会の開催、相談窓口の設置、LGBT セミナーを毎年実施、LGBT の支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明などの取り組みを進め、「アライ」は300人を超えました。2018年度からは配偶者およびその家族にかかわる制度全般について、同性パートナー等にも適用を拡大しています。また、2019年4月28日には、LGBTパレードに参加しました。



LGBT セミナーでのディスカッション



LGBTオリジナルTシャツとフラッグ

障がい者雇用の促進

NTT データは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008年7月に設立した特例子会社「NTT データだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

NTT データだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012年度からはWebアクセシビリティ診断業務、2015年度からは社内における資料配達や申請書の審査・承認、2016年度からコンビニエンスストアのバックヤード業務、2018年度からは豊洲センタービルに設置の飲料自動販売機の運用・管理業務などを新たに実施しています。また、それぞれの業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に行っています。

▶ NTT データだいちの活動内容

IT サービス事業	オフィス事業	
<ul style="list-style-type: none"> ● NTT データおよびグループ会社の社内 / 社外向け Web サイトのメンテナンス、リニューアル ● 障がい者向けの Web 制作のベーススキル研修 ● Web アクセシビリティ診断業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表電話受付対応 ● 社内文書の長期保管管理 ● 機密文書回収とシュレッド ● 社員 IC カード作成 ● オフィス清掃、植栽メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 印刷（名刺、研修テキストなど） ● 社内の書類配達 ● 申請書の審査・承認 ● コンビエンスストアのバックヤード業務 ● ビル内設置飲料自動販売機の運用・管理業務

定年退職者の再雇用の促進

NTT データグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、「マイスター制度」や「キャリアスタッフ制度」を導入し、最長65歳までいきいきと働き続けられる環境を整備しています。「マイスター制度」は、定年退職時まで培った職務経験、職務遂行能力および知識・技能を活用し、自律的・主体的な業務遂行や、後進への助言・サポートなどを行うことにより一定の成果・業績を上げることが期待され、フルタイム勤務、月給制の勤務体系となっています。「キャリアスタッフ制度」は、定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また、社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるように、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。介護支援としては、社員ニーズに合わせた介護セミナーを年4回開催し、35歳時および50歳時のライフプラン研修でも仕事と介護について取り上げるなど、両立に向けた組織風土の醸成に取り組んでいるほか、特定非営利活動法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援も行っています。

ライフプラン研修の実施

NTT データでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層に合った研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施などを行ってまいります。

▶ 主な研修内容と2018年度の実績

対象	研修内容	2018年度実績
全社員	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保険制度と税金について ● 財形制度と金融知識について ● 人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について 	2018年度より Web 化
	<ul style="list-style-type: none"> ● メタボリックシンドロームとセルフケアについて ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について 	
退職時	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について ● 介護・相続について 	4回実施、121人参加
	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ● 退職後の働き方（社内制度）の説明 ● マネープランについて 	

キャリア継続支援

NTT データは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

キャリア継続支援のそのほかの主な取り組み

- ・ 育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- ・ 育児・介護休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- ・ 仕事と介護の両立支援セミナー

育児・介護制度の充実

育児支援については、様々な施策を実施し、次世代育成支援対策推進法に基づき厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を2008年に取得しました。その後も継続して認定を受けており、近年では2017年12月に取得しました。

また、介護支援として、2011年から特定非営利活動法人（海を越えるケアの手）が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。年に4回開催している介護セミナーにおいても本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。



企業内託児所「エッグガーデン」

NTT データは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。社員が安心して出産・休職し、計画通り早期に復職できる環境を整えることで、社員のキャリア継続を支えています。

2018年度は月極保育利用者が延べ10人、一時保育登録者が累計で93人となりました。今後も「エッグガーデン」の利用促進に取り組んでいきます。

▶ 各種制度一覧（単体）

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長3年取得可能

▶ 育児・介護制度利用者数（単体）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職（人）	149	12	160	20	172	19	173	45
育児のための短時間勤務（人）	240	2	278	7	310	5	308	11
介護休職（人）	3	3	4	4	5	6	6	2
介護のための短時間勤務（人）	1	0	0	1	0	19	0	2

▶ 育児・介護休職からの復職率・定着率（単体）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	98.4%	96.8%	98.2%	98.8%	97.3%	97.8%	100.0%	—
介護休職	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	88.9%	87.5%	100.0%	—

働き方変革

NTT データは、2005 年にグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、お客様へ IT を通じて変革をもたらす企業になることを目指し、ワークスタイルイノベーションに取り組んできました。2018 年度からのグループビジョン「Trusted Global Innovator」でも、引き続きお客様も含めた働き方について「変革」をキーワードとして取り組んでいます。

働き方変革は、単純な労働時間の削減だけではなく限られた時間の中で仕事の質を高めつつ、社員一人ひとりが自己実現を図るための時間をつくり、有効に使うことで成長につなげ、継続的に活躍し続け強い競争力を維持することを目的に取り組んでいます。

同時に、NTT データは健康経営を実践しており、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客取引先との協力による長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」を目指しています。

今後も社員と会社が相互に良い影響を与え合うことで、継続的な成長を図ります。

全社員の Digital&Global スキル強化・働き方のイノベーションへ

2019 年度からの新しい取り組みとして、業務時間の一部を Digital&Global に向けたスキル強化、デジタルを活用した働き方変革、全社／他組織とのナレッジ共有等のイノベーション領域にあてるセルフイノベーションタイムをスタートさせています。2019 年度の全組織共通の KPI として一人当たり 40 時間をセルフイノベーションタイムにあてることを目標としています。

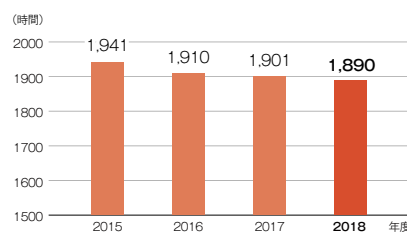
総労働時間の削減

IT 業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進

IT 業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTT データでは、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

これまで、パソコンのログオン・ログオフ時刻の記録やスマートフォンでの始終業時刻の打刻による労働時間管理、各組織での総労働時間の削減目標設定、目標達成に向けた施策の検討・実施を、推進してきました。各組織の達成状況を四半期ごとに経営層へ報告し、継続的に取り組み内容の改善を行う PDCA サイ

▶ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移



クルを実行することで、2018 年度は全社目標として掲げている社員一人当たりの総労働時間平均 1,890 時間を達成しました。

また、BI プラットフォーム (Tableau) により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化し、社内展開しています。また、AI を使った長時間労働の予兆検知による過重労働の未然防止活動を進めています。

有給休暇の取得の推奨

NTT データでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、リフレ休暇^{*1}、アニバーサリー休暇^{*2}などを設け有給休暇を積極活用するよう推進しています。

このような取り組みの結果、2018 年度の有給休暇取得実績は平均 17.6 日/人となりました。今後も引き続き、様々な施策と連携して有給休暇の取得推奨に努めていきます。

^{*1} 業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続 4 日以上を取得できる休暇

^{*2} 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得

▶ 平均有給休暇取得日数・取得率 (単体)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
平均有給休暇取得日数 (日/人)	17.0	18.2	17.7	17.6
平均有給休暇取得率 (%)	85.0	91.0	89.0	88.1

場所にとらわれない働き方へ

NTT データでは、働き方変革を実現する具体的な施策のひとつとして、2008 年 2 月から「テレワーク (在宅勤務)」を就業制度として運用しています。

2018 年 4 月には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることを目指してテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を実現しており、NTT データ社員の約 9 割が活用しています。

また、柔軟な働き方の推進を目的に、場所にとらわれない働き方のほか、勤務時間の観点から 1993 年 4 月からフレックスタイム制度、2010 年 12 月から裁量労働制を導入しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えています。

また、開発環境のクラウド化やテレビ会議等のインフラ環境の整備なども実施しており、今後も多様な人材が活躍できるよう働き方変革を推進していきます。

▶ テレワーク制度利用者数・割合（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
テレワーク（モバイルワーク含む）導入者数（人）	7,408	7,673	8,807	10,215
テレワーク（モバイルワーク含む）導入者割合（%）	66.1	68.3	78.2	90.3

特別協力団体として「テレワーク・デイズ」に参加

東京都と政府・関係省庁では、2017年より7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、働き方改革の国民運動を展開しています。2019年は2020年に開催される東京オリンピックの本番テストとして、7月22日から9月6日までの約1カ月間を「テレワーク・デイズ2019」実施期間と設定されました。NTTデータは2018年に引き続き、“100名以上の大規模テレワークを実施し効果測定に協力する団体”である、「特別協力団体」として本取り組みに賛同しています。また、豊洲本社をはじめとして2020年に混雑が予想される重点取り組み地区に複数拠点を構える企業として、2020年東京大会の交通需要マネジメントに対応する「2020TDM推進プロジェクト」、および東京都が推進する「スムーズビズ」にも参加しています。

7月22日から8月2日の10日間をテレワークの実施期間とし、NTTデータ全社員だけでなく、グループ会社および委託会社にも協力を呼びかけ、2020年に向けた効果検証と課題の洗い出しを行いました。述べ86,100人のNTTデータ社員が参加し、次のとおり実施しました。

- ・テレワーク：約39,200人
- ・裁量労働、フレックスタイム制などの時差通勤：約31,200人
- ・年次有給休暇・夏季休暇等の休暇取得：約15,700人

NTTデータでは引き続き、働き方変革に関連する施策を推進し、企業の働き方改革を支援するITサービスを広く展開していくことで、日本における働き方改革の推進に貢献していきます。

働き方変革推進の主な取り組み

- ・新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施
- ・全社シンクライアント化、裁量労働制、テレワーク制、フレックスタイム制など、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
- ・有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度）
- ・休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
- ・テレワーク制度の適用対象者・勤務場所等の拡大
- ・働き方変革の好事例を社内ホームページで紹介

社員の健康維持・増進

社員の健康維持・増進に向けた体制

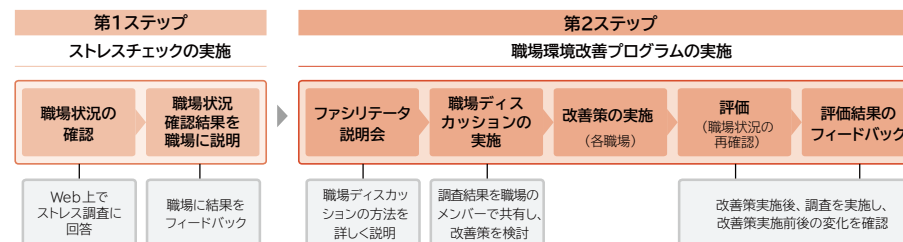
NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

健康増進の取り組み

全社員を対象としたストレスチェックの実施

毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しております。結果は職場単位でフィードバックするとともに、職場環境改善活動に活用しています。

▶ 職場環境改善活動の流れ



人間ドックの受診率拡大

NTT データでは福利厚生の一環としてカフェテリアプランを利用した人間ドックを提供しており、2018 年度は 6,010 人 (全社員の 53%) の社員が法定の健康診断ではカバーしきれない項目を追加した人間ドックを受診しています。

また、健康診断実施後には全社員を対象に Web 健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認することで、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

なお、人間ドックを含んだ健康診断の受診率は 100% です。さらに、2019 年度より若年層からの疾病の早期発見を図る体制を構築することを目的として、法定の健康診断項目よりも手厚い人間ドックを 30 歳から 60 歳までの 5 歳刻みで提供します。

長時間労働者への面接実施

2011 年度より月間時間外労働 45 時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行い、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。

健康教育の実施

セルフケア、ラインケアを目的とした教育の実施

NTT データでは、節目の研修においてセルフケア意識、周囲へのケア意識の向上のための研修を実施しています。




特に管理職に向けては、ラインケア観点の教育を実施し、2018 年度は 198 人の管理職がラインケア観点での教育を受講しました。

若年層向け健康教育の実施

NTT データでは、法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代からの健康意識醸成を目的として、生活習慣の土台づくりの時期にある入社 1・2 年目社員全員、および 35 歳社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30 歳代の高リスク社員に対しては、さらに追加で個別の教育プログラムを提供しています。

▶ 2018 年度に実施した 30 歳代向け健康教育

30 歳	 メール	環境変化が多い時こそセルフケア! 年代の代わり目に、当社の健康課題の現状と自分の健康は自分で守ることの大切さをお伝えするメルマガ配信をしています。
35 歳	 体験型 集合研修	忙しくて振り返る機会が少ないご自身の健康に目を向け、メタボリックシンドロームを学びながら体操やリラクゼーションのワーク体験をしていただけます。
31 歳, 33 歳, 37 歳, 39 歳	 体験型 集合研修	血液検査に異変が...!? 検診結果でメタボリックシンドロームのリスクが疑われる社員に向けて、エクササイズなども含んだ生活改善プログラムです。

グループ全体におけるホワイト 500 認定の拡大

グループ全体で健康経営に取り組んでいます。その結果、経済産業省と東京証券取引所が主催の地域の健康課題に即した取り組みや優良な健康経営を実践している法人を表彰する制度である「ホワイト 500」の認定を、NTT データに加えてグループ会社 6 社で取得しました。



【ホワイト 500 認定取得の NTT データグループ】

- ・エヌ・ティ・ティ・データ (2年連続)
- ・エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術 (2年連続)
- ・エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス (2年連続)
- ・NTTデータSMS
- ・NTTデータ・ビジネス・システムズ
- ・NTTデータMSE
- ・NTTデータチャイナアウトソーシング

労働災害防止のための取り組み

労働災害防止については、職場安全パトロールを年 2 回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについて社内周知の徹底を図っています。今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロを目指して社員への注意喚起に努めていきます。

▶ 業務災害件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
業務災害件数	7件	4件	6件	5件

* 対象件数定義見直しにより 2015年度-2017年度のデータを更新

労使関係

労使による対話をもとに就労環境を整備

NTTデータには労働組合が組織されており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ 100% となっています。

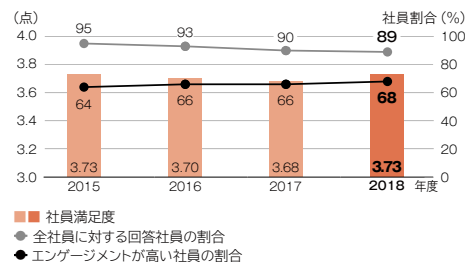
社員満足度の追求

社員満足度調査を継続的に実施

NTTデータグループでは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、NTTデータ本社の全社員と国内グループ会社社員を対象にした意識調査を定期的に行い、職場環境の改善などにつなげています。2018年度のNTTデータ本社全体の社員満足度結果は、5点満点中3.73点で、満足領域を維持しました。また、エンゲージメントが高い社員の割合は、68%を維持しました。

海外グループ会社では、社員を対象としたエンゲージメントサーベイ「One Voice」を実施しています。NTTデータグループは、今後も様々な取り組みを通じて、働きがいのある職場づくりに努めていきます。

▶ 社員満足度（NTTデータ、国内グループ会社）



NTT データキッズラボの実施

社員満足度向上を目的のひとつとする取り組みとして、技術革新統括本部では毎年春休みと夏休みの時期の年2回、NTTデータ社員の子どもたち(小・中学生)を対象に「NTTデータキッズラボ」を豊洲本社で開催しています。2018年度は合計29人の子どもたちが「グローバル」と「プログラミング」をテーマとしたイベントに参加しました。グローバルでは、外国籍の社員等とともにその国を紹介する新聞を作成し発表しました。また、プログラミングでは自分でつくったプログラムでロボットを動かすことを体験しました。アンケート結果では、本プログラムを通じて8割の子どもたちが保護者の仕事に対する意識の変化があり、保護者自身の満足度も9割近くとなりました。



グローバルワークショップ



プログラミングワークショップ

社会・地域とともに

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題の解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、グローバルな社会課題に対して、ITや先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等を提供することで、社会全体の発展に寄与しています。社員一人ひとりが主体的な社会貢献活動を促進するため、実効的な取り組みを推進しています。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」などの国際的なイニシアチブやガイドラインを参照しながら実効的な社会貢献活動に取り組むことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

社会や地域への貢献

社会貢献活動の推進

NTTデータは、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

社会貢献活動支給額

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献活動支出額	271.07	299.36	320.15	273.78
うち寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援等を含む)	93.10	138.40	37.27	200.28
うちその他社会貢献を目的とした 各種事業への支出	177.97	160.96	282.88	73.50

社会貢献活動の実績

NTTデータグループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。



連結ガバレッジ

53 力国・地域



連結子会社数

307 社



貢献活動参加人数

17,181 人



貢献支出額

5億 2,404 万円

EMEA・中南米

貢献活動支出額

2,507 万円

貢献活動参加人数

3,500 人



日本・中国・APAC

貢献活動支出額

2億 7,879 万円

貢献活動参加人数

7,681 人



北米

貢献活動支出額

2億 2,018 万円

貢献活動参加人数

6,000 人



■ EMEA・中南米

ITによるジェンダーギャップを低減【everis】

everisは、2017年11月に教育イニシアチブであるCLOQQ*1を基盤とした「#girlsgonna」を発足し、社員をはじめ、お客様および報道機関などと一緒に、ITによるジェンダーギャップの低減に取り組みました。女性がテクノロジー業界に魅力を感じるためにはジェンダーの固定観念を克服することが重要であることから、ジェンダーの偏見をなくすことの重要性を説明するために、ジェンダー固定観念の怪物Krookの物語をアニメーションで作成・公開するなど、独創的なキャンペーンに取り組みました。また、子どもたちにSTEM（科学・技術・工学・数学）に関心を持ってもらうため、世界で活躍する50人の女性をまとめたガイドブック『Woman in Science book』を6カ国・約2,182のお客様、および70の報道機関に配布しました。さらに、このガイドブックを教育機関に寄付するため944の国際機関（欧州委員会、NATOおよびスペイン商工会議所）に寄付を募っています。



*1 子どもたちが想像力を自由に発揮できるようにするためのWeb学習支援ツール。

緑化活動、交通安全啓発活動、自然災害犠牲者支援に関する取り組み【intelligence India Software Solutions Pvt.Ltd.】

intelligence India Software Solutions Pvt.Ltd.では、2017年に「Umeed」を発足し、200名以上の社員が緑化活動、交通安全ルールの啓発、自然災害犠牲者支援など、様々な活動に取り組んでいます。2018年度は、ハイテク地区のハイデラバードで1,000本の植林による緑化活動を行った結果、大気汚染の10%減少および景観の改善に寄与しました。また、交通安全意識向上を狙い、ヘルメット着用や交通ルール遵守などの啓発活動を実施した結果、1カ月で交通事故発生を10%削減することに寄与しました。その他、ケララで発生した洪水に対し救済寄付を行い、2カ月間で100世帯の家族への支援を実施しました。



障がい者コミュニケーション支援ツールの開発【everis】

スペインや中南米などでITサービスを提供しているeverisグループは、事業を展開する11カ国で社会貢献活動を行っています。2001年に設立したeveris財団を中心に、教育や科学に関する人材育成や、起業家の育成、公正・公平な社会づくりなどの活動を推進しており、これまでに1,000人以上の従業員が社会貢献活動に参加したほか、500人以上の外部ボランティアとも協力してきました。そうしたeveris財団の取り組みのひとつ、SOCIAL INTRAENPRENEURSHIP AWARDS*2を受賞したのが、コミュニケーション障がいを持つ人々の学習・社会統合を支援するシステムIntegrarTです。世界には感染症、脳酸素欠乏症、脳腫瘍など様々な原因で、コミュニケーション能力に障がいを持つ人が多く存在しますが、everisの社員により開発されたIntegrarTは絵文字や音声メッセージを用いた対話を可能にすることで、障がい者の学習や社会活動の支援をします。IntegrarTの潜在ユーザは2,000万人以上とも言われており、今後はさらに多くの人々が利用できるようシステムの充実・普及を進めていく予定です。

*2 社会性の高い技術・革新的なプロジェクトをリードするeveris GroupとNTTデータグループの従業員・チームを表彰する制度。3年で14カ国120チームへの支援を実施した。受賞者は1週間NTTデータ本社を訪問し、プロジェクトへのアドバイスが受けられる。



IntegrarTのアプリケーション画面



IntegrarT開発チームおよび欧米推進部のメンバー

■ 日本・中国・APAC

国際情報オリンピック日本代表チームへの支援 【NTT データ】

国際情報オリンピックは、数理情報科学の達人とも言える高校生たちが世界中から集い、コンピュータプログラミングを通じて、その卓越した才能を競い、互いの友情を深め合う国際的な「知」の競技会です。NTT データは情報オリンピック日本委員会のオフィシャルスポンサーとして、NTT データ駒場研修センターをトレーニング合宿や表彰式の会場として提供するなど、国際情報オリンピックに挑戦する日本代表チームを支援しています。

2018年9月1日から8日にかけて開催された第30回国際情報オリンピック日本大会では、87の国・地域から選手335人、総勢で約860人が参加しました。

The Voice of the Stakeholder

優秀な人財が活躍する場として期待

NTTデータには、国際情報オリンピックのPRなど多方面でサポートをいただいています。日本では大会の認知度自体が低く、注目が集まらないことが課題でしたので、YouTubeなど様々なメディアでのPR展開をご提案いただけてたいへん助けられました。

コンピュータプログラミングは、社会の需要が非常に高い技術です。私たちは今後も大会やトレーニング合宿を通してさらに多くの優秀な人財を育てていくことを目指していますが、NTTデータのようなIT企業にはそのような優秀な人財を積極的に活用し、活躍する場になっていただきたいと考えています。



情報オリンピック日本委員会
理事長
箕 捷彦 氏

IT人材育成に有用な機会

私は高校生の時に、日本情報オリンピック第7回大会、第8回大会に出場しました。部活動でプログラミングの基礎は学んでいましたが、本格的に学び出したのは大会で競技に参加し始めてからです。情報オリンピックを通して、数学やアルゴリズムの楽しさに触れ、就職にあたってはそういった分野にかかわりたいと思い、NTTデータ数理システムに入社しました。現在は数理計画部に所属し、数理最適化の知見を用いて顧客企業の課題を解決する業務、例えば、効率的な配送計画の構築などを行っています。情報オリンピックは、高校生以下なら誰でも参加できる理数系のコンテストであり、IT人材育成においても有用な機会だと思っています。



NTTデータ数理システム
岸本 祥吾

次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催 【NTT データ】

こどもIT体験は、小学生を対象としたITを楽しく理解できる公募イベントとして、毎年、広報部が開催しています。当初はITの使い方を様々な仕組みを通じて習得するコンセプトで2004年に始まり、その後、2014年以降は“自らITでしくみをつくる”というコンセプトに改め、子どもたちでも楽しめるプログラミング体験教室を開催しています。2018年度は7月29日にNTTデータ駒場研修センターで開催し、計73人の子どもたちが参加しました。プログラミングは、未来へのアイデアを実現させる手段であり、楽しい学びの機会として子どもたち自らが未来を創造していくきっかけとなるよう、今後も引き続き機会提供に努めていきます。



プログラミングワークショップ

未来予想でアイデアソン 【NTT データ】

NTTデータでは、人事部新卒採用担当にて高校生などを中心にワークショップを通じてITの業務を体験してもらう場を提供しています。

2019年2月には「未来予測 de アイデアソン」をパイロット実施しました。

30人を超える高校生が参加してグループディスカッションを行い、ITを活用してコンビニを変革するアイデアを発表しました。初の取り組みでしたが、参加した高校生のアンケートでは満足度100%、「ITの会社・業界についての知識が深まったか」という質問に対しては94%の高校生に「深まった・とても深まった」と回答いただきました。

2019年9月には2度目のパイロット実施を行い、日常で感じる不満をITで解決するアイデアをグループで考え、ビジネスモデルキャンバスを用いて発表しました。

当日は、予定を組み込んだボディスーツを着用するなどユニークなアイデアも出た中、「遅延証明のIT化」という、高校生にとって身近な電車に関するアイデアが会場の多数決により見事優勝となりました。



ITを活用したアイデアを考える高校生

STO 創出プロジェクト 【NTT データ】

STO (Social Technology Officer: ソーシャル・テクノロジー・オフィサー) とは、CTO (Chief Technology Officer: 最高技術責任者) のソーシャルセクター版として日本で初めて創出され

る職業です。NPO の IT 利活用について、経営レベルの戦略立案にかかわり実現する役割を担います。NTT データは、日本 NPO センター、Code for Japan と協働で、STO の活動が有効に機能する社会をつくるため、「STO を目指す IT 人材」や「STO を受け入れる NPO の経営者」の双方を育てるための事業を進めています。具体的には、STO の定義・役割について NPO との共通理解をつくるワークショップの開催、STO を目指す人のためのマテリアル制作などを行っています。



マテリアル制作のための専門家会議の様子

グローバル IT 人材育成プログラムの提供 【NTT DATA ベトナム】

NTT DATA ベトナムでは 2017 年度より、ものづくりと IT にかかわる人材を育成している東京都立町田工業高等学校向けに、ベトナム現地でのフィールドワークの場を提供しています。3 年目となる 2019 年度は、15 人の学生と 5 人の教員の方々が参加し、生徒と NTT DATA ベトナム社員との混合グループが、グループごとにテーマをもって駅、市場でのインタビューや VJC (Vietnam Japan IT Cooperation Club) との意見交換を行い、その中で課題を見つけ、解決策を提案するフィールドワークを行いました。成果発表でも NTT DATA ベトナム社員がプレゼンテーション指導・質疑などで生徒たちをサポートし、日越一体となった取り組みとなりました。今後も、グローバルな視点を持つ IT 人材育成の一助となるよう、引き続き機会の提供に努めていきます。



成果発表向けプレゼン準備

■ 北米

インドでの教育機会の提供 【ESS】

NTT データサービスでは、インドで様々なプログラムを通して教育機会を提供しています。これまでに 2,200 人以上の従業員がボランティアに参加し、17,000 人以上の子どもたちが恩恵を受けています。2018 年度も、科学、タミル語、英語、数学の教材開発や公立学校への提供、児童が学校へ通うための自転車の寄付、基本的なコンピュータリテラシーやインターネットリサーチを学ぶ授業などを行いました。

▶ 社会貢献活動一覧

地域	会社名 (本社所在地)	活動事例
EMEA 中南米	NTT DATA UK (英国)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化に関する活動 (皇太子信託基金「Prince's Trust」への協力) ● 次世代育成の支援活動 (女子学生への就業支援)
	NTT DATA Germany (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成の支援活動 (女子学生向け技術・科学・IT 分野の職業体験の開催) ● 地域コミュニティ活性化に関する活動 (クリスマスチャリティ活動) ● 新たなビジネス機会の創出支援 (起業支援活動) ● 自転車シェアリングの促進による環境保全への貢献
	NTT DATA Romania (ルーマニア)	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちへの支援活動 (孤児院の子どもたちにクリスマスプレゼントと食事を提供) ● ルーマニアの教育システム向上活動 (IT 教育の普及) ● 次世代育成の支援活動 (優秀な学生の表彰、ファッションイベントの支援) ● 数学オリンピックへの支援
	NTT DATA Italy (イタリア)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化に関する活動 (チャリティマラソンの実施、教育支援施設の設定) ● 次世代育成の支援活動 (プログラミング教室、インターンシップの開催)
	everis (スペイン)	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進の支援活動 (IT によるジェンダーギャップの解消)
	itelligence (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員への育児・介護支援の実施 (託児所の設置) ● 地域コミュニティ活性化に関する活動 (チャリティマラソンの実施) ● 社内スポーツイベントの開催
日本 中国 APAC	NTT データ	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成の支援活動 (子ども IT 体験の開催) ● STO (ソーシャル・テクノロジー・オフィサー) 創出プロジェクトへの支援活動 ● 豊洲清掃活動の実施
	NTT DATA China (中国)	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者採用推進活動
	NTT DATA Vietnam (ベトナム)	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成の支援活動 (グローバル IT エンジニア育成プログラムへの協力) ● APAC ボランティアウィークプロジェクトの実施 (教育支援、寄付、障がい者・高齢者へのサポート)
北米	NTT DATA Services (米国)	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルボランティアウィークの実施 (食料寄付、植林、洪水被災地支援) ● 次世代育成の支援活動 (教育奨学金プログラムの実施) ● 医療支援活動 (移動式癌検診車の提供)

政治政策への対応

国内では政治献金に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2018 年度の国内の政治献金額は、350 万円でした。



Environment

ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、
自社グループの事業活動に伴う環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

NTTデータグループのアプローチ

地球環境問題は、気候変動問題をはじめとして生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが重要となります。

NTTデータグループは、「自社グループのグリーン化」はもちろん、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、事業活動・企業活動のあらゆる側面で環境に配慮し、環境問題の解決に貢献しています。

また、環境問題の改善に向け大きな成果を上げるために、グループ一丸となった「環境貢献・環境コミュニケーション」を推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

Contents

- 67 環境マネジメント
 - 方針と長期目標
 - 環境マネジメント体制
 - 内部環境監査
 - 法規制などの遵守
 - 環境教育
 - 環境貢献・環境コミュニケーション
 - 環境影響
 - 環境会計
- 73 気候変動への対応
 - 気候変動戦略
 - 温室効果ガス排出量の削減
- 81 資源の適正利用
 - 省資源・リサイクルの推進
- 82 バリューチェーンの環境負荷低減
 - お客様・社会のグリーン化
 - グリーン購買の推進
- 83 環境データ
 - 2018年度 環境負荷データ
 - 2018年度 リサイクル量
 - 2018年度 グローバル環境負荷データ推移とカバー率
 - 2018年度 オフィス廃棄物量



2018年度 温室効果ガス排出量

23.2万t-CO₂e



第三者保証取得

3年連続



廃棄物最終処分率

0.23%

環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境活動を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTTデータグループは、グループ全体で環境活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

方針と長期目標

環境活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」を改訂するなど、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けています。

環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは削減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーと積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2018年6月
株式会社 NTT データ
代表取締役社長 本間 洋

環境メッセージ

地球ソリューション。

～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、環境方針のもと、3つのアクションプランで地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献を進めています。

アクションプラン

- ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。
 - ・ NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
 - ・ 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。
- 自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。
 - ・ 自社データセンタの高効率化・運用改善や、フリーアドレスなどのワークスタイルの変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
 - ・ 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。
- 社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。
 - ・ 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
 - ・ 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

環境目標 2030

NTTグループでは、2030年度までの環境活動の目標を「環境目標 2030」として設定しています。NTTデータグループもNTTグループ企業として「環境目標 2030」のもと、取り組みを進めています。

社会が低炭素化している未来へ	NTTグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。 通信事業（データセンタ含む）の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様とも協働していきます。
資源が循環している未来へ	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション（1%以下）を達成します。
自然と共生している未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様とも協働していきます。

環境マネジメント体制

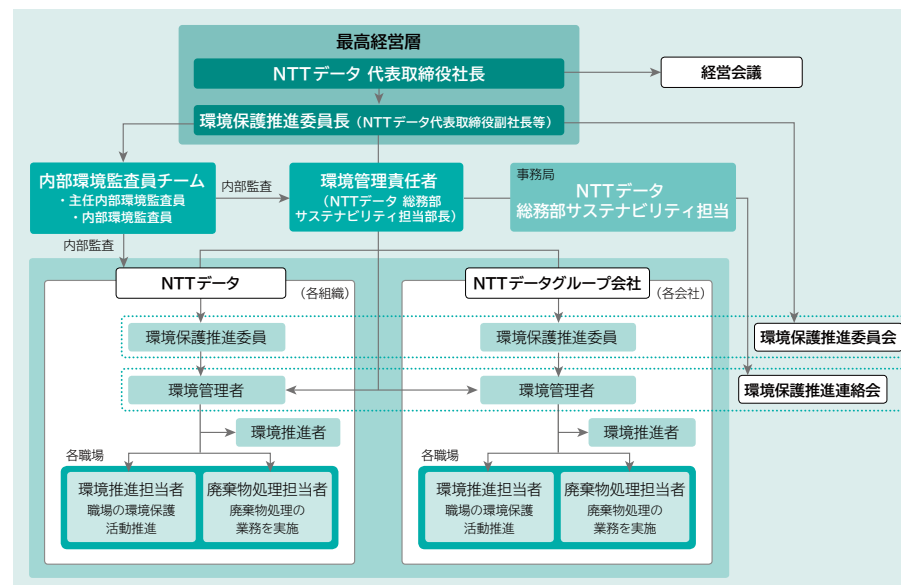
NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を強化

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の目標や施策などを策定し環境保護推進委員長承認を受けます。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会（毎年2回開催）で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2019年7月には、より長期的に持続可能な取り組みを推進するために「環境経営推進室」を「サステナビリティ担当」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

▶ 環境活動推進体制



ISO14001規格に基づく継続的な改善活動

NTT データは、1998 年 4 月、専担組織の設置により環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格 ISO14001 認証の審査登録活動を開始しました。2004 年から、グループ統合認証の取得を開始したほか、グループ全体への環境マネジメント体制の整備に取り組んでいます。また、2017 年 11 月には、ISO14001:2015 への移行を完了し、環境活動の取り組み強化を図っています。

2019 年 3 月末時点で、ISO14001 認証の取得状況は合計 34 社で、うち 29 社がグループ統合認証を取得し、5 社が独自認証を取得しています。これにより売上に対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証 51%、独自認証 12%、合計 63% となっています。

▶ ISO14001 認証取得会社一覧(2019 年 3 月)

NTT データグループ認証	
(株) NTT データ	NTT データソフィア (株)
(株) NTT データ北海道	(株) NTT データセキスイシステムズ (大阪本社、東京本社)
(株) NTT データ東北	NTT データマネジメントサービス (株) (本社、東海支店、関西支店)
(株) NTT データ信越	(株) NTT データユニバーシティ
(株) NTT データ東海	(株) NTT データ・ビジネス・システムズ
(株) NTT データ北陸	NTT データ先端技術 (株)
(株) NTT データ関西	(株) NTT データだいち
(株) NTT データ中国	NTT データカスタマサービス (株) (本社)
(株) NTT データ四国 (本社、香川営業所)	(株) NTT データ経営研究所
(株) NTT データ九州	(株) NTT データウェーブ
(株) NTT データ・アイ	(株) JSOL (東京本社)
NTT データシステム技術 (株)	(株) DACS (本社、東京支店、大阪データセンタ、BPO センタ)
(株) NTT データ・フィナンシャルコア	(株) NTT データ CCS (本社、データセンタ)
(株) NTT データフロンティア	(株) NTT データ NJK (本社)
(株) NTT データ SMS	
独自認証	
(株) NTT データ MSE	NTT DATA UK Limited
キャッツ (株)	Everis Participaciones, S.L.U.
日本電子計算 (株)	

内部環境監査

定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTT データグループは、ISO14001 規格への適合性や、PDCA サイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2018 年度は外部有識者および他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を 1 回実施するとともに、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査も 1 回実施しました。監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

▶ 2018 年度の内部環境監査結果

実施期間	2018 年 7 月 7 日～7 月 25 日
対象組織・会社	● NTT データ 実査：9 組織 自主監査：39 組織 ● グループ会社 実査：12 社
監査結果	● 実査 重大 1 件、軽微 4 件、観察 8 件、推奨 40 件 ● 自主監査 重大 0 件、軽微 5 件、観察 6 件、推奨 5 件

内部環境監査員の育成

NTT データグループでは、グループ会社の ISO14001 認証取得範囲の拡大に伴い、内部環境監査員 (105 人、2019 年 3 月末現在) の充実した体制を維持しています。

2018 年度は、年度当初に各組織やグループ会社で作成した環境影響評価を内部環境監査員が確認・チェックを行い、環境影響評価の質の向上のみならず、内部環境監査員の力量向上を図りました。加えて、環境法令の知識習得のため、内部環境監査員向け勉強会を開催しました。

より効果的な内部監査を実施していくために、経験のある監査員からのノウハウの継承をするとともに、ISO14001:2015 の定着に向けて外部有識者による指導を実施するなど、中長期的な育成を踏まえて内部環境監査員の力量向上に努めています。

法規制などの遵守

業務に関連する法令・条例などの遵守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に遵守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）の施行を受け、CO₂排出量の監視測定・報告などに対応しています。なお、2018年度における環境規制違反は0件でした。

▶ 2018年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法	原油換算 3,000kl/年以上の事業所	11カ所
	原油換算 1,500kl/年以上の事業所	5カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所	4カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	60個
下水道法	排水 50m ³ /日以上の事業所	3カ所

環境教育

業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保全やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「CSR・環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「CSR・環境教育」を拡大し、環境活動に対する理解浸透を図っています。

2018年度は、SDGs達成に貢献する当社の事業例を紹介することにより、自身の業務とCSRの結びつきを考えてもらうことに努めました。

2019年度も引き続き、最新トピックを追加するなど、コンテンツのさらなる充実を図っていきます。

▶ 2018年度のe-ラーニング教育受講者数

研修名	人数
CSR・環境教育	38,430人
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	718人
廃棄物処理担当者教育	635人

環境貢献・環境コミュニケーション

社会・環境貢献活動の推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、社会・環境貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。全組織で活動を推進していくために、2010年度から「社会・環境貢献活動への参加人数」の年間目標値を継続的に設定しています。

2018年度は、グループ内各社で情報を共有しつつ、積極的に活動に取り組んだ結果、5,634人が参加しました。

2019年度も引き続き、ビル周辺の清掃活動をはじめとして、各地域で開催されるイベントなどにも積極的に参加していきます。

環境影響

2019年度以降の目標(中期目標)

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、目標もこれに合わせて設定しました。

2012年度には、より高い環境目標とするために、CO₂排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。また、2018年度からは、目標設定の基準年を2008年度から2013年度に変更し、目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

▶ 2019年度以降の目標

対象項目	目標値定義	2018年度実績	2019年度目標	2020年度目標	2021年度目標
ITによる社会の環境負荷削減	NTTデータグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTデータグループ自身の排出量のX倍以上とする	4.5倍	4倍以上	4倍以上	4倍以上
温室効果ガス(GHG)削減	GHG排出量	5%減	5%増以下	0%以上減	0%以上減
コピー用紙購入量削減	購入量(総量:枚数換算)	34.1%減	4%以上減	4%以上減	4%以上減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量)	94%減*1	80%以上減*1	80%以上減*1	80%以上減*1
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	0.23%*1	1.0%以下*1	1.0%以下*1	1.0%以下*1
社会・環境貢献活動	活動参加人数	5,634人	4,700人以上	4,800人以上	4,900人以上

*1 最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用(サーマルリサイクル)分を除外した数値。

2018年度の達成状況

NTTデータグループとして取得したISO14001認証取得会社のうち、グループ統合認証取得会社を集計対象としています。また、一部実績に関しては、環境マネジメント拡大に伴い、集計範囲を拡大中です。

▶ 2018年度のグループ目標と実績

(データ集計範囲:ISO14001グループ統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社 計29社。ただし、温室効果ガス削減2018年度実績(*1)のみ、上記含む国内グループ会社69社)

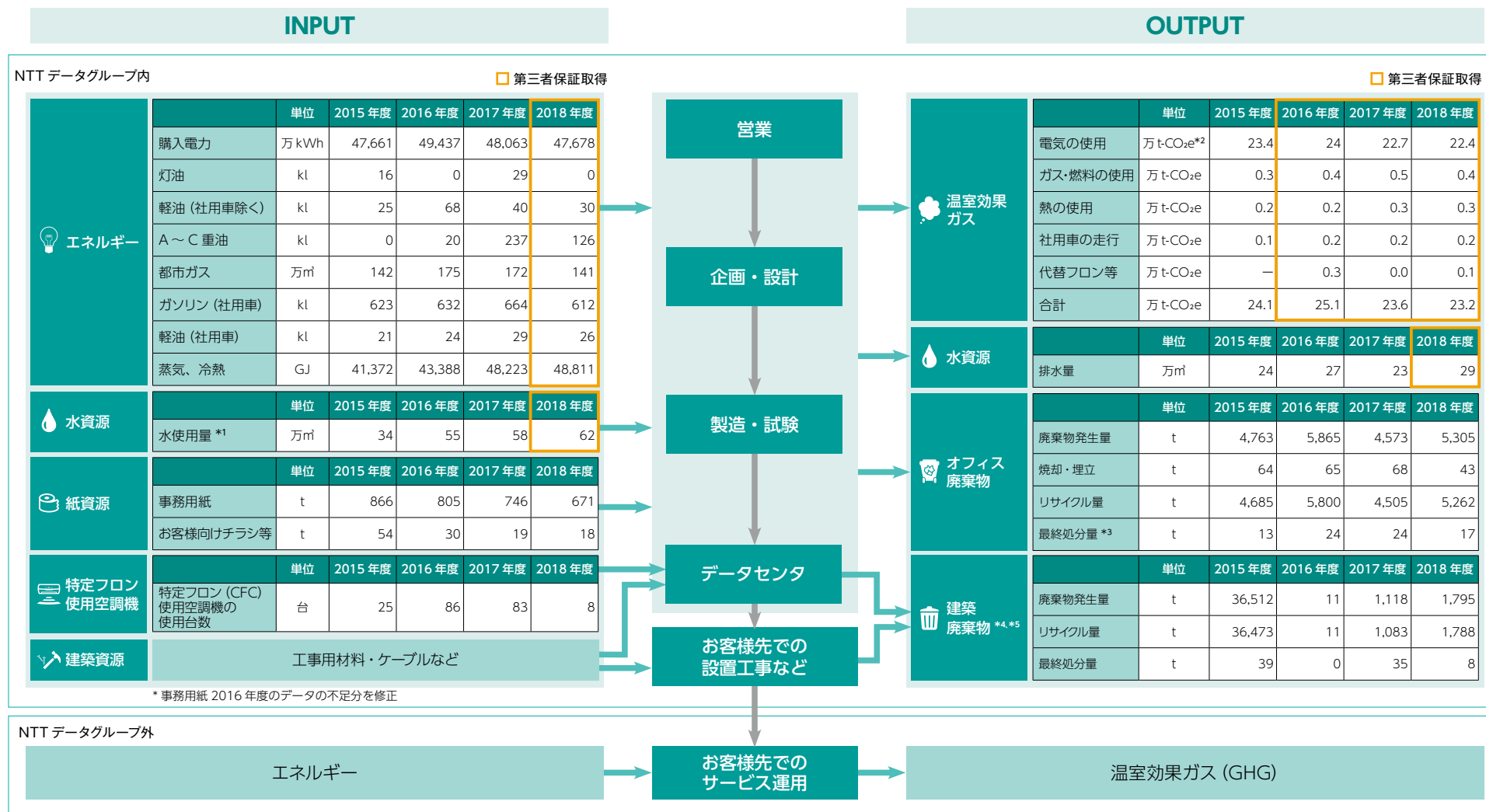
対象項目	目標値定義	基準値 (基準年:2013年度)	2018年度		
			目標値	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減	NTTデータグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTデータグループ自身の排出量のX倍以上とする	-	4倍以上	4.5倍*1	○
温室効果ガス削減	GHG排出量	244,081t	5%増以下 (256,285t以下)	5%減*1 (232,221t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量(総量:枚数換算)	20,122万枚	4%以上減 (19,317万枚以下)	34.1%減 (13,264万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量)	207t	80%以上減 (41t以下)	94%減 (11.6t)	○
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	-	1.0%以下	0.23%	○
社会・環境貢献活動	活動参加人数	-	4,600人以上	5,634人	○

環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)

環境負荷の低減に向け、目標を確実かつ継続的に達成していくことは、環境活動における基礎的責任と言えます。NTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。そのほかにも紙資源や水資源などの使用、データセンター工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

▶ マテリアルフロー図



データ集計範囲

2015年度:NTTデータ(全組織)、グループ75社(国内のみ対象)
2016年度:NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

2017年度:NTTデータ(全組織)、グループ68社(国内のみ対象)
2018年度:NTTデータ(全組織)、グループ68社(国内のみ対象)

*1 2017年度までは「上水使用量」

*2 二酸化炭素換算の単位。CO₂ equivalent

*3 2015年度からサーマルリサイクルを考慮して算出

*4 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため増加

*5 2017年度、2018年度は新ビルの建築等を実施したため増加

環境会計

効率的かつ効果的な環境保全活動を目指して

2018年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で42百万円、費用で351百万円となりました。

2018年度は、2017年度に比べ、電子会議システム導入費などのペーパーレス化施策を行ったことによる事業エリア内コストの資源循環コスト（投資）が増加しました。

▶ 環境会計 保全コスト

（データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社）単位（百万円）

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		6	187	121	51	0	216	42	144
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	21	120	1	0	54	0	6
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロン廃止など	0	0	0	0	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	6	167	1	50	0	163	42	138
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応など	0	1	0	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0	261	0	262	0	255	0	204
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	0	0	1	0	2
合計		6	449	121	313	0	472	42	351

気候変動への対応

温室効果ガス濃度の上昇などによる気候変動の影響は、台風や水害など自然災害の激甚化・頻発に留まらず、様々な側面において、社会や産業など、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになってきました。2015年12月にCOP21において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。また、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、気候変動対応が目標のひとつと位置付けられています。このように、気候変動対応（緩和と適応）はグローバル共通の課題としてますますその重要性を増しています。NTTデータグループは、気候変動へのより効果的な対応を目指し、事業を通じた戦略的な取り組みを推進しています。

TCFD提言	開示箇所
【ガバナンス】 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	P74 気候変動戦略
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	P74 気候変動戦略
【戦略】 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連リスク及び機会を説明する。	P75-79 リスクと機会
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	P75-79 リスクと機会
c) 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	—
【リスク管理】 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	P75-79 リスクと機会
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	P75-79 リスクと機会
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	P74 優先度の決定
【指標と目標】 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	P74 優先度の決定
b) Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。	P80 サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量管理
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。	P71 2018年度の達成状況

*気候関連財務情報開示タスクフォース、気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版）、2017.14 ページ、を参考に当社にて作成

気候変動戦略

全社レベル

代表取締役副社長執行役員が、環境保護推進委員長であるとともに、事業戦略・リスクマネジメント・IR等の責任者であるため、気候変動に関する最高責任を担っています。半期に1度、環境保護推進委員長（CRO 兼任）は、全社リスクマネジメントの中で、気候変動に関するリスク管理を行っています。また、気候変動リスク・機会の具体的評価と戦略立案は、サステナビリティ担当にて行っています。

サステナビリティ担当にて、規制（炭素税、再生可能エネルギー買い取り制度、キャップ・アンド・トレード等）や物理的影響（異常気象、平均気温上昇等）による事業的・財務的影響を評価し、重要と評価されたリスク・機会の対応策および環境負荷に係る各項目の目標と実績（エネルギー使用量 / 温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）の推移を分析した上で、環境保護推進委員長に報告しています。重要な議題については、環境保護推進委員長から取締役会に提議され、対応策の検討を行います。2018年度報告においては、取締役会にて、リスクアセスメント項目の見直しが行われ、今までほかのリスク項目に内包される形でのみ評価されていた気候変動リスクを明示したリスク評価を次年度より実施することが決定されました。

施設レベル

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンター・オフィスにおける環境負荷にかかわる各数値（エネルギー使用量 / 温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について、取りまとめの上、サステナビリティ担当に報告しています。サステナビリティ担当では、報告内容が事業に大きな影響を与えると判断される場合、環境保護推進委員長に報告しています。重要な議題については、環境保護推進委員長から取締役会に提議され、対応策の検討を行っています。

優先度の決定

全社的なリスク管理を行う内部統制推進委員会では、本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、約40項目のリスク候補を、甚大・大・中・小の影響度（影響の大きさ）と、頻発・高・中・低の発生可能性の2軸のマトリックスで評価して、影響度「大」以上かつ発生可能性「中」以上、または影響度「中」以上かつ発生可能性「高」以上を、重点リスクと定義して、グローバルの各拠点で優先順位付けを行っています。さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、統括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。また、地域統括会社等において、設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。気候変動リスクは、この全社横断的なリスク管理において、複数拠点における拠点統制リスクとして位置付けられています。

オフィス関連

オフィス設備の運転効率化（給排気設備の運用方法の最適化、空調運転台数・時間の最適化など）を実施することにより年間約13,300t-CO₂eの排出量を削減しています。

製品・サービス

NTTデータグループは、環境に配慮した「グリーンデータセンタ」の構築・運用を進めています。

2018年3月には、「グリーンデータセンタ」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術*1、仮想化技術および冷却の気流制御技術などについての集大成である「三鷹データセンター EAST」を竣工しました。「三鷹データセンター EAST」は自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、空調設備の稼動時間を短縮しました。全国でもトップクラスの電力使用効率PUE*2 1.3以下（年間平均・設計値）の実現を目指しています。また、2018年9月には、三鷹データセンター EASTにて、環境評価指標のLEED（バージョン4）のデータセンターカテゴリでGOLD認証を取得しました。データセンタ用途の施設としては、日本で初の認証取得*3となります。

*1 従来商用電源を交流で受電した後、無停電電源装置で2回、IT機器内で1回、合計3回行っていた交流・直流変換を1回に留め、機器に直接直流を供給する電源システム

*2 データセンタの電力使用効率を表す指標

*3 米国グリーンビルディング協会公表プロジェクトのカテゴリ「LEED BD+C: Data Centers」において日本初



リスクと機会

移行リスク

気候変動にかかわる規制対応のために設備改変やオペレーション追加などのコストが増える移行リスクがあります。

電力使用量がCO₂排出量のほぼ全量を占めるNTTデータグループでは、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められることが想定されます。しかし、現在の日本国内における再生可能エネルギー発電量のポテンシャルおよび証書取引制度が未発達であることから、実現は非常に難しい状況です。また、国内規制が著しく強化されCO₂排出に対するコスト負担が増大し事業継続に大きな支障を来すことが懸念されます。仮に、現状の電力全量を再生可能エネルギーに切り替えた場合のコスト増加額は、最低でも約28億円以上と試算されます。このようなリスクに対し、NTTデータグループは、自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。2018年3月には、太陽光発電および自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた「三鷹データセンター EAST」を竣工したことにより、太陽光発電設置ビルは3棟となりました。ほかのビルにおいても現在2棟が地域冷暖房システムに参加し、ローカーボンエネルギーを活用しています。再生可能エネルギー自家発電設備設置費用（「三鷹データセンター EAST」を除く）およびほかの2つのビルによる地域冷暖房システム参加による費用は約7億円です。今後も、再生可能エネルギーを含むローカーボンエネルギーへの段階的移行を進めます。現状における再生可能エネルギー発電量は約221MWhになります。

また、東京都環境確保条例では、大規模事業所を対象にエネルギー使用に伴い排出されるCO₂の総量削減義務と排出量取引制度（キャップ・アンド・トレード制度）への対応を求めています。NTTデータグループでは東京都内の計7つのビルが対象となっており、対応のためのオペレーションコストの増大リスクがあります。この条例による2015～2019年におけるコスト負担額は約1億円に上ると試算しています（第2計画期間、証書・クレジット購入必要量：10,000t-CO₂e、取引価格：10,000円/t-CO₂eで算出、ただし第1計画期間の余剰分で一部相殺となる見込み）。このようなリスクに対し、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善の施策を進めています。2017～2018年度の対応コストは約7億円でした。この結果、2018年度のCO₂排出量削減実績は40,577t-CO₂e、削減率は約26%となりました。

加えて、NTTデータグループは、事業を通じて気候変動などの社会課題解決に取り組むとともに、環境面に優れた先進的な働き方を実現しており、社会からのESGにおける高い評価（DJSI World Index 組み入れ）や、高い社員満足度、定着率（業界平均10.5%より低い3.6%の離職率）につながっています。仮にESGにおける社会的評価や、社員満足度が業界標準程度に低下すると、年間約622億円の減収となると試算しています（離職率増加分に一人当たり売上高を積算し算出）。このようなリスクに対し、気候変動への世界的な動向やそれに対するNTTデータグループの対応について、従業員への教育を年1回実施しています。また、柔軟な働き方の実現のため、従業員へのテレワーク用端末配布を行い、自宅やサテライトオフィスでの就業が可能となっています。社員の専門性を高めるための教育育成費は約78億円、社員へのテレワーク用端末配布の年間ランニングコストは約11億円を要しています。

物理的影響によるリスク

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンターへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンターの稼働停止のリスクがあります。NTTデータグループの売上高の約50%以上がデータセンターに関連し、かつ主要データセンターが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在する当社ビジネスの特性上、データセンターの稼働停止は、事業に重大な影響を与えるとともに、金融や医療などの社会インフラを支える大規模システムに影響を及ぼすことで、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

そのため、送電遮断に備えて、各ビルに自家発電装置を設置していますが、浸水して自家発電装置の稼働が停止した場合、データセンターの事業継続が困難となるリスクがあります。落雷の際も機器の故障によるデータセンターの稼働停止が起こり得ます。仮に1日停止した場合の売上損失額は、約32億円となります（データセンターを利用しているサービスに関連する売上高より日割りで算出）。実際は、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむるため、当該額は最小限の想定値となります。これらのリスクの回避対策として、①ハザードマップに基づき、浸水するリスクの高いデータセンターを特定し、浸水対策工事を実施、②バックアップ用のデータセンターを複数の地域に設置、③全国15カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施しています。2017年度には、博多陥没事故と同レベルの、気候変動やその他の原因

による自然災害を含む被災想定訓練を実施し、燃料や水の必要量を見直すとともに調達方法を強化、2018年度には、平日日中帯以外での被災を想定した訓練を実施し、自宅や携帯からアクセスできる独自の災害対策システムを導入しました。

データセンタにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぎ、消費電力削減を目的とする空調の年間更新費用（最少額の対策費用）は約10億円です。

また、平均気温上昇により、データセンタの空調負荷が上昇することに伴うエネルギーコストの増大のリスクがあります。NTTデータグループでは日本国内の17カ所のデータセンタをはじめとして、EU、米国など気候変動による平均気温上昇が著しい北半球の中緯度を中心に世界各国にデータセンタを保有しているため、世界の平均気温の上昇は、オペレーションコストの増大を招くリスクがあります。

国内のデータセンタにおいて気温が1℃上昇すると、電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8,000万円上昇すると試算しています。このようなリスクに対し、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善を進めています。例えば、NTTデータ三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入も行うことで、従来のデータセンタと比べて約30%の消費電力量の削減を実現しました。また、2018年3月には、太陽光発電および自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた「三鷹データセンター EAST」を竣工しました。NTTデータグループの国内全データセンタにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2012～2018年度累計で約49億円になります。

その他のリスク

投資家から企業への気候変動に関する情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候変動関連リスクとして考えられます。

NTTデータグループにおける外国法人等の所有株式数の割合は15.45%（2019年3月31日現在）となっており、ESG投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。また国内金融機関における当社の所有株式割合は20.95%であり、その一部はESG投資にも取り組み始めているため、今後国内金融機関からの評価低下等の影響から株価下落となり、最終的には企業価値への悪影響を与えるリスクも想定されます。仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額

への影響額は約2.93億円*1となります。

そのため、投資家に向けた積極的な情報開示を行っており、例えば、投資家が企業の気候変動にかかわる情報開示を要求する上で重視しているCDP*2に2009年から回答しています。また、2013～2018年度には、環境省による国内機関投資家のESG情報活用のための開示プラットフォーム構築事業「環境情報開示システム基盤整備事業」に参加し、気候変動を含む情報を積極的に開示しています。

投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は、約2,000万円となります。NTTデータグループにおける気候変動対応は、事業リスクであると同時に事業機会の獲得という側面を持っています。気候変動による影響の「緩和」や「適応」という社会課題の解決に向けたITサービスを提供することによって、持続可能な社会の実現と自らの成長を目指しています。

*1 発行済み株式数1,402,500,000株（2019年3月31日現在）から試算

*2 2003年から、英国のNGOにより開始された気候変動にかかわる企業評価プログラム（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

製品・サービスに関する機会

2050年に向けたCO₂排出ゼロ社会の実現のための規制強化が加速すると考えられ、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化・仮想化、共同センタ化、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要増などを想定しています。NTTデータグループの総売上高21,636億円のうち、お客様の約18%が内閣官房・環境省を含む国内外の中央府省・地方自治体、約23%がTCFD*3への賛同を含む金融機関であり、その大規模システム・重要システムを多数開発・運用している企業としての特性上、NTTデータグループではIT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減のための「グリーンデータセンタ」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化を順次進めています。データセンタ並びに関連サービスの売上は570億円の事業となっており（2019年3月31日現在）、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要によりさらに2020年度には620億円事業に拡大すると考えています。

また、高電圧直流給電技術については、お客様環境において、世界初の直流給電で稼働するデータセンタを実現し、2015年には自社ビルの品川TWINSへも直流給電で稼働する



データセンタを導入しました。同年、「データセンタの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発」が環境大臣賞を受賞しました。2018年3月には、「グリーンデータセンタ」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術、仮想化技術、あるいは冷却の気流制御技術などについての集大成である「三鷹データセンター EAST」を竣工し、自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、空調設備の稼動時間を短縮しました。全国でもトップクラスの電力使用効率PUE1.3以下（年間平均）を目指しています。同年9月には環境評価指標のLEEDにてデータセンタカテゴリGOLD認証を取得しました。また、グリーンデータセンタ要素技術であるAI/IoT、ディープラーニング、仮想化技術などを含む研究開発費総額は、151億円となります。

その他、台風や局地的豪雨などの異常気象によるデータ損失回避のための企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化されたデータセンタの活用によるビジネス機会があります。例えば、地方銀行向け「地銀共同センタ」等の共同利用型基幹業務システムは約3割のトップシェアを獲得しており、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しています。その他、世界初の全世界を5M解像度で3D化した当社ソリューション「AW3D® 全世界デジタル3D地図」を用いて、マカオの津波ハザードマップ作成や世界各国の風力発電設置場所の選定という気候変動対策に寄与していますが、これらもクラウド上の拡張性、可用性、柔軟性の高いプラットフォームを活用しています。「AW3D® 全世界デジタル3D地図」はインフラ整備、自然災害対策、地球温暖化対応など世界115カ国以上、900プロジェクト以上の幅広い分野で活用されています。クラウド化需要の加速によりさらに事業を拡大できると考えています。2018年度のNTTデータグループにおけるクラウド関連サービスの売上高は、5,850億円となっています。

NTTデータグループのクラウド関連サービスは、インフラ（データセンタ）からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」（共同利用型）と、既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」を総合的に提供することで事業機会を創出しています。例えば、オフィス環境で必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaas® Office」を、社内でのテレワークの推進、BCP（事業継続計画）に備えたサテライトオフィス対応などの施策に展開しています。2017年より、全社の開発環境を「統合開発クラウド」で集約する取り組みを開始し、2019年を目途に国内新規

開発プロジェクトへの100%の普及展開を目指しています。2009～2016年度にかけて行ったクラウド関連サービスへの投資額は100億円以上です。

加えて、気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速しています。複雑で大規模なプロジェクトマネジメントに特徴のある当社グループは、電力分野においては、送電ロスの削減を目的に、スマートグリッドなどのITによる効率的なインフラ構築に関する需要増大の機会ニーズが増加しています。NTTデータグループは2013年5月に東京電力の「スマートメーター運用管理システムに関する提案募集」のパートナー事業者に選定されました。また、2014年には、中国電力「スマートメーター運用管理システム」や電力広域的運営推進機関「広域スイッチング支援システム」を受注しました。当社開発システムによる2017年9月時点での東京電力営業エリア内のスマートメーター運用管理台数は、1,300万台に達しました。2020年には2,900万台となる予定です。

NTTグループは、電力小売自由化向けサービス全体で2017年度より5年間で累計100億円の売上を目指しています。

2016年4月の電力小売全面自由化に合わせて電力事業者向けクラウドサービス「ECONOCREA®」の提供を開始し、顧客管理サービスおよび、需給管理サービスを提供し、現在10社を超える新電力事業者に利用されています。同システムの業界標準化を目指すとともに、1,300万台で30分ごとの検針という世界有数と考えられる規模・速度のスマートメーター運用管理システムの運用等により、社会インフラ構築のノウハウを蓄積していきます。

スマートメーター運用管理等のAI/IoT、自動運転走行や交通渋滞予測・緩和シミュレーションといったスマートシティ関連研究開発を含む研究開発費総額は、151億円です。

*3 G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）

資源の効率化に関する機会

社員の通勤にかかわる CO₂ 排出量削減の機会としては、テレワーク（自宅勤務）等、職場に限らない柔軟な働き方を推進することが挙げられます。

NTT データはテレワーク活用を全社で推進しており、2018 年のテレワーク・デイズにおいて、5 日間で延べ 42,600 人の社員が参加しました。その結果、経済産業省よりダイバーシティ経営企業「100 選プライム」、一般社団法人日本テレワーク協会より「会長賞」ほかを受賞しています。

テレワークや出張先からのリモートアクセスにより、通勤やビル間移動を減らすことにより、通勤にかかる CO₂ 排出量を 9,387t-CO₂e 削減しています（年間テレワーク利用日数：57 日 / 年（営業日ベース 23%））。また、テレワーク等による削減効果は約 9,000 万円と試算しています（CO₂ 排出削減量×取引価格：1 万円 / t-CO₂e）。

機会実現の戦略として、前述のテレワーク・デイズへの参画、システム開発担当におけるトライアル等の利用促進の取り組み、システム開発環境をクラウド上に集約し、生産技術向上を目指す「統合開発クラウド」を利用したシステム開発におけるテレワークの実現に向けた取り組みなどを行っています。テレワーク環境運用コストは、最低 11 億円となっています。今後も、テレワークや出張先からのリモートアクセスにより、通勤やビル間移動を減らすことによる CO₂ 排出量削減を図っていきます。

以上のリスクと機会を P79 の表でまとめています。

▶ 気候変動 / 自然災害に関するリスク（気候変動関連リスクと機会への対応の総括）

想定するビジネスへの潜在的な影響	<p>「パリ協定」が採択されたことから今後さらに気候変動にかかわる規制が強化される可能性があり、設備改変やオペレーション追加などのコストが増えるリスクがある。また、近年増加している異常気象によって国内および海外のデータセンターへの送電の遮断、浸水によるデータセンターの稼働停止は社会インフラを支える当社の大規模システムに甚大な影響・障害を及ぼす。結果として、投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求の増大や評価低下に伴う下落、市場からの資金調達条件の悪化につながる</p>
リスク緩和等に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制によるリスク対応 電力および空調設備の高効率機器への更改、空調・照明装置等の運用改善 ● 物理的影響によるリスク対応 <ol style="list-style-type: none"> ① ハザードマップに基づき地下に浸水するリスクの高いデータセンターを特定し浸水対策工事を実施 ② バックアップ用データセンターを複数の地域に設置 ③ 全国 15 カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施 ④ 最新の災害対策を備えたデータセンターの施工（三鷹） ⑤ 自社ビル停電に備え非常用発電の 72 時間化の推進および非常時の燃料調達契約の整備 ⑥ 出社不可時の業務継続のため、テレワーク環境の充実化（ゲートウェイ増強） ● その他のリスク対応 CDP 等にて積極的に投資家に向けた情報開示を実施。環境省による機関投資家の ESG 情報活用のためのプラットフォーム構築事業に参画



▶ 気候変動関連リスクと機会

リスクと機会	リスクタイプ	概要	時間軸*1	想定リスク / 機会発生の財務的影響の考え方	対策費用の考え方	
リスク1	再エネ利用による国内の対応コスト増	移行リスク	パリ協定遵守のため、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められる。	長期	仮に現状の電力全量を再生エネルギーに切り替えた場合のコスト増加額は最低でも約28億円以上と試算。	現状の再生可能エネルギー自家発電設備設置費用および地域冷暖房システム参加による費用は約7億円である。
リスク2	東京 Cap&Trade 規制対応コスト増	移行リスク	東京 Cap&Trade 規制対応による CO ₂ 総量削減のため、運用コストが増加する。	中期	仮に、東京都 CaT の第2計画期間(2015-2019) 目標達成のための排出量が全額購入となった場合、約1億円と試算。 *実際は、第1計画期間の余剰分で一部相殺となる見込み	NTTデータの都内7ビルにおける設備更改、運用改善に要した費用の2017・2018合計概算額は約7億円である。
リスク3	異常気象によるデータセンタダウ	物理的リスク	大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンタへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼働停止リスクが増加する。	短期	仮に1日停止した場合の売上損失額は、32億円となる(総売上高より日割りで算出)。実質的には、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむるため、前記は最小限の想定値。	データセンタにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぐ目的および消費電力削減を目的とする空調の年間最低更新費用は約10億円である。
リスク4	平均気温上昇による運用コスト増	物理的リスク	平均気温上昇により、運用コストが増加する。	短期	仮に、気温が1℃上昇すると、国内のデータセンタにおいて電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8,000万円上昇すると試算。	国内全データセンタにおける設備更改、運用改善費用は、2012～2018年度累計で約49億円。
リスク5	優秀な人材の流出リスク	移行リスク	ESGにおける社会的評価や社員満足度低下により社員定着度が低くなる。	長期	仮に、当社の優位性が損なわれ業界標準並みの離職率となった場合、622億円の減収となる。	気候変動の世界的動向や当社グループの対応についての社員教育を含む社員の専門性を高めるための教育育成費は約78億円である。また、自宅やサテライトオフィスでの就業を可能とする柔軟な働き方実現のためのテレワーク等の年間ランニングコストは約11億円であり、計81億円となる。
リスク6	対応遅れによる評判低下リスク	移行リスク	投資家からのESG情報開示要求の増大への対応遅れにより評価低下に伴う株価下落リスクがある。	短期	仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額への影響額は約2.93億円となる。 *発行済み株式数1,402,500,000株(2019.3.31)から試算	投資家からの企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は約2,000万円である。
機会1	エネルギー効率のよいデータセンタ需要増加	サービス需要増加の機会	パリ協定発効により、企業のエネルギー使用量の大きな比率を占めるITシステムの効率化が進み、データセンタ需要が増加する。	中期	データセンタ並びに関連サービスの売上は570億円の事業となっており(2019.3.31)、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要によりさらに2020年には620億円事業に拡大すると考えている。	グリーンデータセンタ要素技術であるAI/IoT、Deep Learning、仮想化技術などを含む報告年の研究開発費総額は151億円である。
機会2	異常気象増加によるクラウドサービス需要増加	サービス需要増加の機会	異常気象によるデータ損失回避のため、企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化されたデータセンタ活用が加速化する。	短期	2018年のNTTデータグループにおけるクラウド関連サービスの売上は、5,846億円となっている。	2009～2016年度にかけて行ったクラウド関連サービスへの投資額は100億円以上である。
機会3	スマートメーターニーズ増加	サービス需要増加の機会	気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速する。	短期	スマートメーター運用管理システムの受注や電力事業者向けクラウドサービスの企画の機会を獲得している。電力小売自由化向けサービス全体で2017年より5年間で累計100億円の売り上げを目指している。	スマートメーター運用管理等のAI/IoT、自動運転走行や交通渋滞予測・緩和シミュレーションのようなスマートシティ関連研究開発費を含む研究開発費総額は、151億円である。
機会4	優秀な人材の確保	人的資源獲得の機会	テレワーク等の柔軟な働き方増加に関する人的資源獲得の機会がある。	中期	テレワーク活用を全社で推進し、柔軟な働き方を実現するとともに、通勤にかかるCO ₂ 排出量を削減している。テレワーク等によるCO ₂ 排出量削減効果は約9,000万円と試算。	テレワーク・デイズへの参画やクラウド上に集約されたシステム開発環境「統合開発クラウド」を利用した開発実現等のためのテレワーク環境運用コストは11億円である。

*1 短期：当年度、中期：1～3年未満、長期：3～13年

温室効果ガス排出量の削減

気候変動のリスクを低減し、気候変動に関連する機会を実現するためには、自分たちの排出する温室効果ガス排出量の削減およびそれ以外の関連するサプライチェーンからの温室効果ガス排出の削減の両方が必要となります。

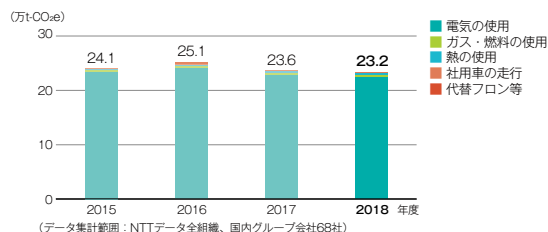
自社グループの取り組み

2018年度も引き続き、テレワーク活用など、ワークスタイルを念頭に置いた各種節電対策を積極的に推進しました。

また、NTTデータグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の約3分の2は、データセンタによるものです。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。再生可能エネルギーの使用も進めており、全データセンタ電力使用量 357,957MWhのうち、221MWhを太陽光発電などのローカーボンエネルギーでまかっています。

2018年度は「2013年度比5%増以内のGHG排出量削減」を目指して取り組んだ結果、2013年度比5%削減となり目標を達成しました。

▶ 温室効果ガス排出量



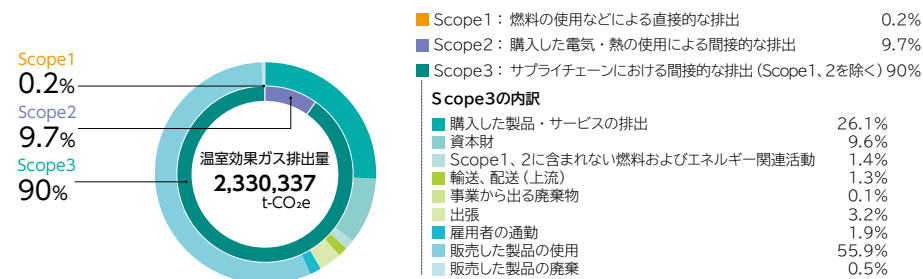
サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量管理

気候変動リスクを低減し、低炭素社会を実現するためには、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境への配慮を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集

計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計するScope3での管理を2013年度より開始しています。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、2,330,337t-CO₂eとなりました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

▶ 2018年度 Scope 別排出割合



温室効果ガス排出量等の第三者保証取得

2018年度の温室効果ガス排出実績 Scope1～3 およびエネルギー使用量、水使用量に関して、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1・2 およびエネルギー使用量、水使用量に関しては、NTTデータ全組織および国内グループ会社68社、Scope3に関しては、NTTデータ全組織および国内外グループ会社304社です。

▶ 2018年度保証データの要約

直接的な GHG 排出量 (Scope1)	5,746 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope2 マーケットベース)	226,475 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope2 ロケーションベース)	226,229 t-CO ₂ e
その他の間接的な GHG 排出量 (Scope3)	2,098,117 t-CO ₂ e
エネルギー使用量	496,708 MWh
水使用量	618,291 m ³

独立保証証明書

<https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/management/third-party-assurance/>

資源の適正利用

省資源・リサイクルの推進

廃棄物の削減

2018年度は、前年度同様にリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。その結果、「最終処分量:2013年度比94%削減」「最終処分率0.23%」と目標を上回りました。

最終処分量、最終処分率については、温室効果ガス排出量の第三者検証においてScope3のカテゴリー5「事業から出る廃棄物」として確認されています。

2019年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更など、リサイクル率向上に取り組むとともに、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進していきます。

コピー用紙の削減

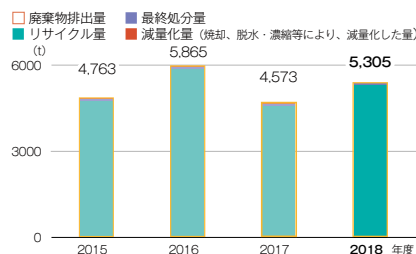
2018年度も引き続き、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進など、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行いました。その結果、2018年度は、2013年度比で34.1%削減となり、目標を上回りました。

2019年度は、業務プロセス改善など業務自体の見直しを進める中で、さらなるコピー用紙削減にも取り組みます。

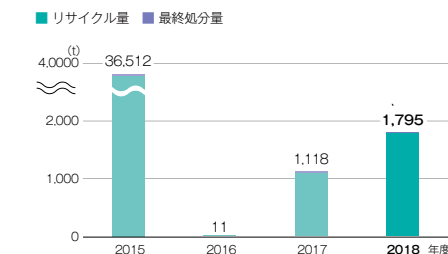
有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど(PCB含有製品)を保管しているほか、廃酸(バッテリーなど)を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法並びに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

▶ オフィス廃棄物 (オフィスやデータセンターから排出する廃棄物)



▶ 建築廃棄物 (自社ビル建築・解体工事に伴い排出する廃棄物)



バリューチェーンの環境負荷低減

お客様・社会のグリーン化

ITによる社会の環境負荷低減

NTTデータグループは、NTT情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果（環境効果）を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法*1の共同実験を行い、2014年より、その成果を用いたツールでの定量評価を実施しています。

従来の「環境アセスメント共通基盤サービス*2」を用いた方法よりも、さらに汎用的でビジネスに即したこの手法の活用を全グループへ推奨しています。

*1 共同実験の成果について特許取得済み（特許第5785229号（2015））

*2 NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる

政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）*3」や「日本環境倶楽部*4」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティやサステナビリティ、SDGs/ESG、レジリエンスに関する調査研究など、様々な意見交換を行ってきました。

また、環境省事業として、2013年度から継続してESG投資促進を目的とした、ESG情報開示・対話プラットフォームの実証実験のシステム開発を行い、2020年の実用化を目指しています。財務情報の形式に即した非財務情報の開示と投資機関と企業との対話の機会を実現するプラットフォームを開発・提供することで、ESG投資促進を支援しています。

*3 官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体

*4 地球環境問題を解決するための交流、教育、研究、政策支援事業を行い、持続可能な企業経営と、地域の豊かな自然環境の維持・回復による共生環境づくり、市民の日常におけるライフスタイル原則づくりへの寄与を目的とするNPO法人

グリーン購買の推進

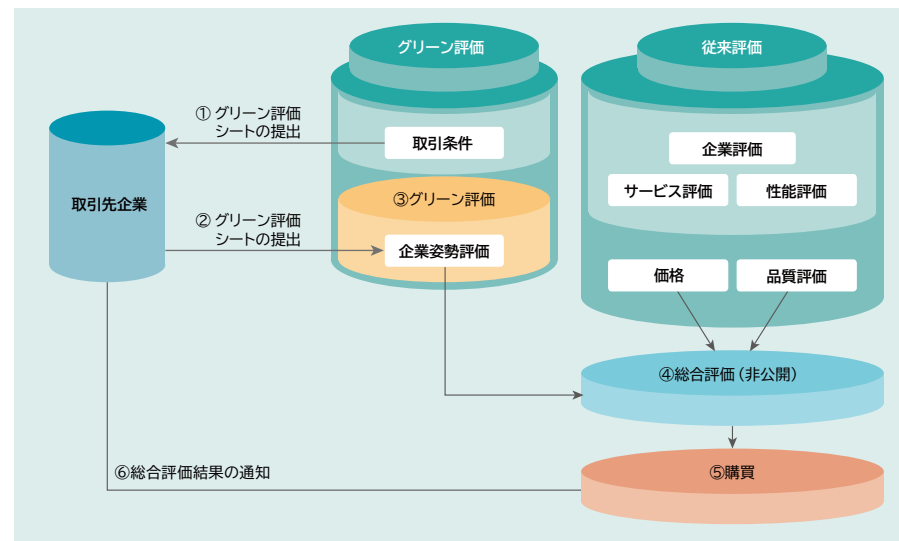
企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータグループでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。2018年度、環境に関する基準により選定した新規サプライヤーは36社で、重要サプライヤーに占める割合は17%となります。

重視する評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的な質問項目を通じて、環境志向経営の運用状況を確認しています。

▶ グリーン購入の仕組み





環境データ

▶ 2018年度環境負荷データ

環境データ	単位	総量	
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）	t	689
	事務用紙	t	671
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説など）	t	18
	紙総使用量における純正パルプ量	t	641
	事務用紙	t	624
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説など）	t	16
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）*1	t-CO ₂ e	232,221
	二酸化炭素（CO ₂ ）の排出量	t-CO ₂ e	231,603
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	223,692
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	3,640
	熱の使用	t-CO ₂ e	2,782
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂ e	1,488
	メタン（CH ₄ ）の排出量	t-CO ₂ e	6
	各種炉	t-CO ₂ e	3
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	3
	一酸化二窒素（N ₂ O）の排出量	t-CO ₂ e	64
	各種炉	t-CO ₂ e	1
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	63
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量*2	t-CO ₂ e	537
	パーフルオロカーボン（PFC）の排出量	t-CO ₂ e	0
	六フッ化硫黄（SF ₆ ）の排出量	t-CO ₂ e	11
	低公害車の保有台数	台	776
	ハイブリッド車	台	164
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	579
	電気自動車	台	4
	その他	台	29
	当年度の低公害車の導入台数	台	39
ハイブリッド車	台	39	
低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0	
電気自動車	台	0	
その他	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	3	
太陽光発電	台	3	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コジェネレーション（CGS）	台	0	
当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	0	
太陽光発電	台	0	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コジェネレーション（CGS）	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	220,543	
太陽光発電	kWh	220,543	
当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	

環境データ	単位	総量	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数（建物）	件	1
	当年度アスベスト排出量（建物）	t	3
	廃バッテリー	t	0
	その他（灰酸、廃アルカリ、廃油等）	t	0
	PCB含有製品の使用	個	1
	トランス	個	1
	当年度のPCB含有製品の更改（撤去・保管）	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB含有製品の保管	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当年度のPCB含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
高圧コンデンサ	個	0	
低圧コンデンサ	個	0	
安定器	個	0	
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン（CFC）使用空調機の撤去台数	台	2
	代替フロン（HCFC）使用空調機の撤去台数	台	18
	代替フロン（HFC）使用空調機の撤去台数	台	18
	空調機用特定フロン（CFC）の回収破壊量	kg	1
	空調機用代替フロン（HCFC）の回収破壊量	kg	138
	空調機用代替フロン（HFC）の回収破壊量	kg	287
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン（CFC）使用空調機の使用台数	台	8
	代替フロン（HCFC）使用空調機の使用台数	台	221
	代替フロン（HFC）使用空調機の使用台数	台	1,698
	空調機用特定フロン（CFC）の使用量	kg	8,861
	空調機用代替フロン（HCFC）の使用量	kg	5,396
	空調機用代替フロン（HFC）の使用量	kg	53,886
	フロン使用空調機の保管		
特定フロン（CFC）使用空調機の保管台数	台	0	
代替フロン（HCFC）使用空調機の保管台数	台	4	
代替フロン（HFC）使用空調機の保管台数	台	0	
空調機用特定フロン（CFC）の保管量	kg	0	
空調機用代替フロン（HCFC）の保管量	kg	49	
空調機用代替フロン（HFC）の保管量	kg	0	



環境データ		単位	総量
オゾン層保護	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒に CFC を使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒 HCFC を使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒 HFC を使用した社用車使用台数	台	778
	カーエアコン冷媒 (CFC) の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒 (HCFC) の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒 (HFC) の使用量	kg	1,823
	消火設備用特定ハロンの廃止		
	当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
	当年度の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0
当年度の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	10	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	28,706	
資源使用	水資源使用量		
	上水使用量	m ³	912,329
	下水使用量	m ³	451,097
	中水使用量	m ³	294,038
	雨水使用量	m ³	6,441
	上下水等使用量 (分計していない場合)	m ³	0

(データ集計範囲：NTT データ全組織、国内グループ会社 68 社)

*1 CO₂ 換算計数は、電力会社別の CO₂ 排出係数を使用

*2 2013 年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量 / 台

▶ 2018 年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量 (台)	6,927
	リユース量 (台)	13,202
サーマルリサイクル	一般廃棄物リサイクル量 (Kg)	450,228
	産業廃棄物リサイクル量 (Kg)	486,636
	特別管理産業廃棄物リサイクル量 (Kg)	0

(データ集計範囲：NTT データ全組織、国内グループ会社 68 社)

▶ 2018 年度 グローバル環境負荷データ推移とカバー率

		単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
Scope 1	排出量	t-CO ₂ e	6,073	10,547	8,802	5,746
	データのカバー率 (売上)	%	76	70	62	64
Scope 2	排出量	t-CO ₂ e	238,679	248,591	309,063	275,622
	データのカバー率 (売上)	%	76	72	67	82
エネルギー	総非再生可能エネルギー消費量	MWh	476,607	504,867	666,261	588,179
	総再生可能エネルギー (バイオマス、太陽光、風力など) 購入量または自社用生産量	MWh	185	248	103,342	102,651
	エネルギー消費の全コスト	10 億円	7	8	9	9
	データのカバー率 (売上)	%	69	72	67	84
水	水総使用量	百万 m ³	0.34	0.55	0.58	0.80
	データのカバー率 (売上)	%	69	66	57	67
廃棄物	総廃棄物最終処分量	t	13	24	24	82
	データのカバー率 (売上)	%	69	66	57	67

(データ集計範囲：NTT データグループ連結)



▶ 2018年度 オフィス廃棄物量

大分類	中分類	排出量 (kg)	リサイクル量 (kg)	廃棄物処分量 (kg)			最終処分量 (kg)	リサイクル率 (%)	最終処分率 (%)	
				処分方法						
				焼却	埋立	不明				
専ら物等*	PPC用紙(コピー・OA用紙等)	1,201,837	1,201,837	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・ダンボール類・雑	48,536	48,536	0	0	0	0	100	0	
	ガラス(ビン等)	1,612	1,612	0	0	0	0	100	0	
	金属くず(カン等)	8,584	8,584	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	7,318	7,318	0	0	0	0	100	0	
	小計1	1,267,888	1,267,888	0	0	0	0	100	0	
一般廃棄物	プラスチック	6,445	6,282	0	163	0	163	97	3	
	可燃ごみ	636,794	620,333	16,461	0	0	1,646	97	0	
	不燃ごみ	31,584	28,966	0	2,618	0	2,618	92	8	
	未分別ごみ	8,323	0	8,323	0	0	832	0	10	
	小計2	683,146	655,582	24,784	2,781	0	5,259	96	1	
産業廃棄物	オフィス系	廃プラスチック類	337,000	335,312	1,440	248	0	392	99	0
		金属くず	582,878	581,971	66	841	0	848	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	471	471	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	586,670	586,612	10	48	0	49	100	0
		廃電池類	700	700	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	677	677	0	0	0	0	100	0
		安定型混合廃棄物	256,878	256,678	200	0	0	20	100	0
		その他	38,220	36,890	1,330	0	0	133	97	0
	小計3	1,803,495	1,799,312	3,046	1,137	0	1,442	100	0	
	事務系	廃プラスチック類	410,148	405,267	1,089	3,792	0	3,901	99	1
		金属くず	362,668	362,305	0	363	0	363	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	83,871	83,771	0	100	0	100	100	0
		紙くず(印刷業から出るもののみ)	1,549	1,549	0	0	0	0	100	0
		木くず(倉庫・流通業から出るもののみ)	152,440	152,420	20	0	0	2	100	0
廃電気機械器具		254,841	249,313	0	5,528	0	5,528	98	2	
医療用計測機器類		0	0	0	0	0	0	0	0	
廃電池類		980	980	0	0	0	0	100	0	
水銀含有製品産業廃棄物		3,588	3,588	0	0	0	0	100	0	
安定型混合廃棄物		99,312	99,312	0	0	0	0	100	0	
管理型混合廃棄物	179,153	179,153	0	0	0	0	100	0		
廃油	390	0	390	0	0	39	0	10		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	1,060	1,060	0	0	0	0	100	0		
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0		
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計4	1,550,001	1,538,720	1,499	9,782	0	9,932	99	1		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油	10	0	10	0	0	1	0	10	
	Ph2.0以下の廃酸	70	69	0	1	0	1	99	1	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物(廃水銀)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計5	80	69	10	1	0	2	86	3		
合計(小計1+2+3+4+5)	5,304,610	5,261,570	29,339	13,701	0	16,635	99	1		

(データ集計範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社68社)

Governance

ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

NTTデータグループのアプローチ

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。この考えに基づき、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営と併せてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるESG経営の基盤づくりを続けています。



2018年度
情報セキュリティ教育受講率

100%



2018年度の女性役員比率

11.76%



2018年度
コンプライアンス関連研修受講率

98.3%

Contents

- 87 コーポレート・ガバナンス
方針
体制
グループ・ガバナンス
内部統制
- 90 役員紹介
役員一覧
- 91 コンプライアンス
方針・体制
コンプライアンス教育・啓発
- 93 人権への取り組み
人権の尊重
- 95 リスクマネジメント
方針・体制
リスク管理の方法等
グローバル統制リスク
拠点統制リスク
リスクマネジメント教育
- 97 情報セキュリティ
基本的な考え方
グループ統一の情報セキュリティポリシー
情報セキュリティマネジメント体制
情報セキュリティガバナンス
情報セキュリティ戦略
情報セキュリティ教育・啓発
セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応
- 101 災害・システム障害への対策
災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備
- 102 税務戦略
- 103 ブランドマネジメント
NTT データ認知度調査
宣伝、広告の違反事例

コーポレート・ガバナンス

方針

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

NTT データは、「ディスクロージャー規程」にのっとり制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、情報開示により市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施しているほか、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役および社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。さらに、持株会社である NTT および NTT グループ内企業と取引を行う場合、当社株主全体の利益の最大化を意識して実施しています。なお、当社と当社役員個人との直接取引、並びに当社と当社取締役が代表となっている他団体や他会社との取引といった会社法に定める利益相反取引については、当社の「取締役会規則」において事前に承認を得なければならない旨を定めています。その取締役会での承認にあたっては、法務部門が審査の上、一般的な取引条件と同等であるかなど、取引内容の妥当性および経済合理性について確認するとともに、その承認後も当該取引の状況等に関して定期的に取締役会に報告しています。

(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

NTT データの意思決定は、取締役会の監督のもと、社長、副社長、リージョン・分野担当役員および各組織長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員およびその他関連する重要な組織長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、「経営会議」で

事前協議を行っています。そのほか、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主要組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

(3) コンプライアンスの徹底

NTT データは、当社グループすべての役員および社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的な行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考え、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。さらには、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取り扱いを行わないこととしています。

体制

執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTT データは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、原則毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、事業本部制並びに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。監査役会は、社外監査役4人で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。経営会議は、社長権限の諮問機関です。原則毎週1回、社長および社長が指名する者が、事業方針や経営上の重要事項について協

議し、会社経営の基本的戦略の確立と円滑な遂行を図っています。

取締役会の2018年度の自己評価・分析については、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

- ・実施時期：2018年10月
- ・評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施（設問ごとに、5段階で評価する方式。加えて、設問のカテゴリごとに、自由にコメントが可能な記述欄を設定）
- ・回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2018年12月から2019年2月において分析・議論・評価を実施しました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証とさらなる改善に向けた方針等について、議論を行いました。その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

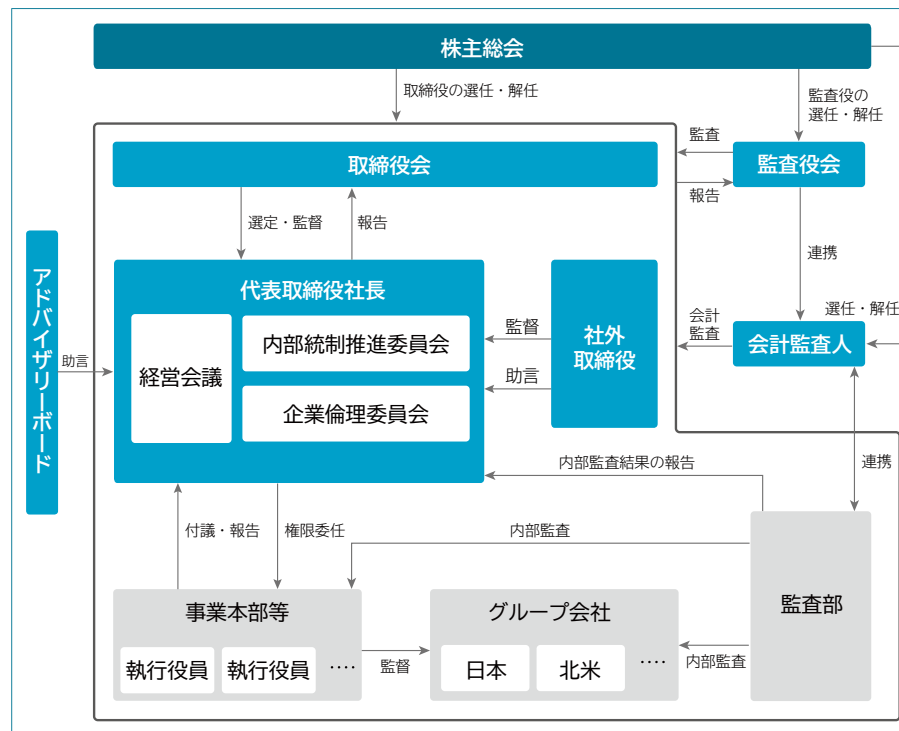
なお、2017年度の本取り組みにおいて浮かび上がった課題に対して実施した、経営戦略に関する議論のさらなる深化・強化および投資家意見に関する報告内容のさらなる充実については、評価スコアが向上し、改善されているとの一定の評価を得ました。

全体として、2017年度より改善されていることを確認しつつも、今後引き続き取り組むべき課題が浮かび上がったため、以下の取り組みのほか、取締役会の運営における工夫等を含め、改善に向けた運営方針を定め、取り組んでいます。

- ・経営戦略に関する議論のさらなる深化・強化（継続）
- ・技術の最新動向および当社事業等のさらなる知識獲得に向けた情報・機会の充実
- ・社外取締役と監査役とのコミュニケーション機会のさらなる充実 など

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを進めていきます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制



多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTT データは、取締役や監査役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2019年7月現在、NTT データの社外取締役は3人、社外監査役は4人で構成されており、社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した基準を設けています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、NTT データ独自の要件を満たす社外取締役3人、社外監査役2人を独立役員として届出しています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに、成長と健全な事業運営に活かしています。

グループ・ガバナンス

グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTT データでは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化し、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、NTT データ本社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に、M&A などにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」[EMEA (欧州・中東・アフリカ)] [APAC (アジア・太平洋地域)] [中国] [スペイン・中南米] の5 地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTT データ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。

一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立しています。

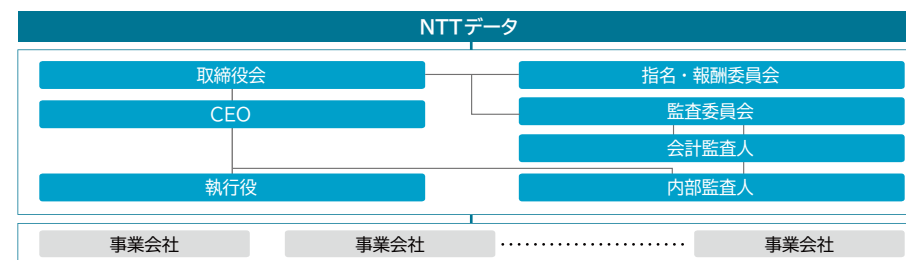
国内の NTT データグループでは、2014 年 3 月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を運用しています。なお、2019 年 3 月期時点で、国内主要グループ会社約 70 社が本システムを利用しています。国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを共同利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現しています。

また、グループマネジメント効率化に向けて、国内グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を導入しており、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指しています。

「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保

NTT データグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「グループ運営方針」を定めています。また、NTT データは、グループ会社との間での協議・報告のルールを定め、「グループ運営方針」と併せ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

▶ 統括会社のガバナンス体制



ビジョン浸透に向けた取り組み

NTT データグループでは、10 年後に目指す姿を表した Group Vision の達成に向けて私たちが大切にしている価値観を表現した Values の浸透に努めています。

Values を心掛けて行動するためには、業務遂行の中でどのように Values を活かせるのかを一人ひとりが実感する必要があることから、仕事をともにする仲間たちと対話をする機会を設けています。

2014 年から創立記念日（5 月 23 日）の週を Values Week とし、Values について仲間たちと語り合うイベントを開催しています。2018 年の Values Week では、世界約 30 カ国の 100 都市で約 20,000 人の社員が Values について語り合うワークショップに参加し、各地で熱い議論が繰り広げられました。



中国



ベトナム



英国



役員紹介

役員一覧 (2019年6月20日現在)

男性 15 人 女性 2 人 (役員のうち女性の比率 11.76%)

取締役会 (2018 年度平均出席率 98.0%)

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	取締役会出席回数	所有株式数 ⁶
代表取締役社長	本間洋	—	*1			18/18	36,200
代表取締役副社長執行役員	柳圭一郎	—	*1	人事本部長、事業戦略担当 *4		18/18	31,400
代表取締役副社長執行役員	山口重樹	—	*1	公共・社会基盤分野担当、法人・ソリューション分野担当、中国・APAC 分野担当		18/18	14,700
代表取締役副社長執行役員	藤原遼	—	*1	欧米分野担当、グローバルマーケティング担当		18/18	17,100
取締役常務執行役員	木谷強	—	*1	技術革新統括本部長、技術戦略担当 *5		18/18	25,700
取締役常務執行役員	竹内俊一	—	*1	公共・社会基盤分野担当		14/14	10,200
取締役常務執行役員	伊藤浩司	—	*1	北米事業本部長、EMEA・中南米事業本部長、欧米分野担当		14/14	7,400
取締役常務執行役員	松永恒	—	*1	金融分野担当、第二金融事業本部長		—	13,600
取締役	岡本行夫	社外・独立	*1		株式会社 岡本アソシエイツ 代表取締役	18/18	7,100
取締役	平野英治	社外・独立	*1		メットライフ生命保険 株式会社 取締役副会長、株式会社 リケン 取締役	18/18	4,100
取締役	海老原孝		*1			18/18	1,400
取締役	John McCain		*1			10/14	0
取締役	藤井真理子	社外・独立	*1			—	0
常勤監査役	山口徹朗	社外	*3			18/18	6,200
常勤監査役	小畑哲哉	社外	*2			14/14	1,500
常勤監査役	桜田桂	社外・独立	*2			14/14	1,200
監査役	佐藤りえ子	社外・独立	*3		石井法律事務所 パートナー、シグナスシステムジャパン 株式会社 監査役、第一生命ホールディングス 株式会社 取締役 (監査等委員) J. フロントリテイリング 株式会社 取締役	17/18	8,600

*1 取締役の任期は、2019年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

*2 監査役の任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

*3 監査役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

*4 当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌

*5 当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌

*6 国内在住の常勤取締役における自社株式所有については、年間基本報酬額の一定額以上を保有しなければならないとしています

内部統制

内部統制システムの整備と継続的な強化

NTT データグループは、事業活動に伴って生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年 2 回定期開催しています。今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

内部監査の実施状況

NTT データは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。2018 年度は、主にビジネスプロセスの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着目した監査テーマで、社内各組織およびグループ会社 27 社に対して直接監査を行い、グループ会社 27 社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社 77 社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

さらに、IT を利用した取り組みとして不正の兆候を未然に検知する兆候監査の仕組みを本格導入し、社内の各種情報システムから抽出したデータを本システムの CAAT*1 ツールを活用して分析を行う不正兆候検知システムの機能拡張を進めています。なお、すでに適用を開始している社内組織およびグループ会社に加え、未適用のグループ会社への展開も視野に入れ、本システムの対応を進めています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

*1 Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

内部統制に関する教育研修

NTT データでは、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、年 1 回 e-ラーニングによる「内部統制研修」を実施しています。

▶ 取締役および監査役の報酬等の総額（2018年度）

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役（社外監査役を除く）	12人	281百万円	81百万円	363百万円
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—
合計	12人	281百万円	81百万円	363百万円

* 上記には、2018年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4人を含んでいます

* 取締役および監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています

▶ 社外役員の報酬等の総額（2018年度）

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	8人	126百万円

役員報酬の決定方針

当社取締役の報酬に係る方針およびその構成・水準については、親会社および独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・ 取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は当期の営業利益等を業績指標とし、その達成度合い等を勘案し支給しています。また、中長期の業績を反映させる観点から、国内在住の常勤取締役においては、月額報酬並びに賞与の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしており、その結果、報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：業績連動報酬＝70%：30%」となります。一方、海外居住の取締役においては、業績連動型の繰延報酬を海外の連結子会社にて支給することとしています。今後は、中期経営戦略の達成と持続的成長、および中長期的な企業価値向上をより強く意識することを目的に、総報酬に占める株式報酬等の業績連動報酬割合を拡大する方向で検討をしております。
- ・ 社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。
- ・ 監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。

コンプライアンス

法令遵守に留まらず倫理的に行動するための指針を、グループ全体で共有しています。

方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付けており、その浸透と徹底を図っています。

コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータグループは、役員および社員にグローバル・コンプライアンス・ポリシーを浸透させ、法令や企業倫理を遵守する企業風土を醸成し、社内体制や仕組みの整備を推進するなど、コンプライアンスを徹底しています。

その活動内容については、毎年開催される、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする「企業倫理委員会」で、報告・議論を行っています。

コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータグループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、不正会計、贈収賄、時間外労働などに関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立っています。

内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者など、NTTデータグループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」を設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などにつ

いて定めた上で、常時、相談や質問などを受け付けており、総務部人権啓発室に設置した人権問題全般に対する相談窓口で対応しています。調査結果・是正内容については、経営幹部や監査役等へ報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ会社に対して、通報件数・経年推移などを公開し、必要に応じて類似コンプライアンス事案の傾向分析を行った上で顕著な事例を展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

2018年度の通報件数は108件でした。問題の早期発見に努め、内部通報制度の利用促進を図る取り組みとして、内部通報制度の案内方法の改善や、通報事例の紹介を行いました。

NTTデータグループでは内部通報を受けた時、情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに厳正な調査を行い、適正に対処しています。また情報提供者は、情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い（人事・処遇など）を受けることは一切なく、情報提供の対象となった社員等は受付窓口で情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を規程によって定めています。

調査の結果、コンプライアンス違反や「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」および「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」などへの違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などにに基づき対処します。

減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定（評価）や人事異動に反映します。2018年度は2件の懲戒処分を行いました。

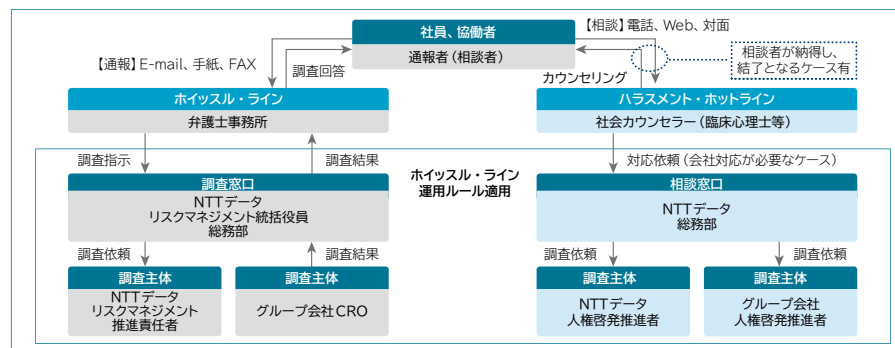
今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

▶ 過去3年間のコンプライアンス相談件数の推移

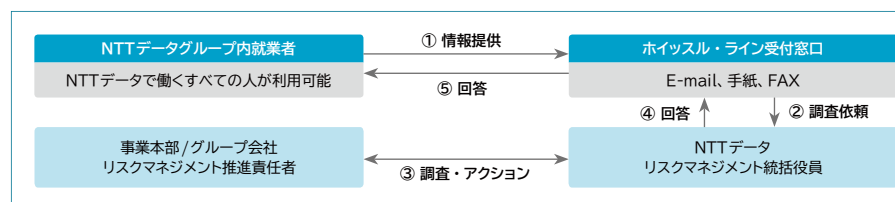
(件)

項目	2016年	2017年	2018年
コンプライアンス相談	85	88	108
コンプライアンス違反	79	59	83
経費などの不正使用	5	8	5
ハラスメント	56	39	62
その他のコンプライアンス違反	18	12	16
違反なし	6	29	25

▶ 内部通報制度 利用フロー



▶ ホイスル・ライン



コンプライアンス教育・啓発

NTT データグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。職場における課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

社員を対象にした理解浸透の取り組み

NTT データグループは、国内グループ会社社員約 38,000 人・海外グループ会社社員約 112,000 人を対象としたコンプライアンス研修 (e-ラーニングなど) を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施しています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、法改正を踏まえた委託契約の注意喚起なども加え、教育の充実を図っています。さらに、NTT データグループの行動規範である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のさらなる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いや事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTT データグループ 倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内 HP に掲載し、いつでも参照・活用できるようにしています。

▶ 2018 年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数	割合
コンプライアンス IBT 研修 (e-ラーニング)	約 38,000 人 (国内社員)	99.4%
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約 112,000 人 (海外社員)	98.7%
階層別集合研修 (講話：企業倫理とリスクマネジメント)	約 2,800 人	96.9%

人権への取り組み

人権の尊重

NTT グループ企業として、社会的責任に関する国際規格である ISO26000 や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTT グループ人権憲章」(2014 年 6 月制定)に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTT グループ企業の 1 社として NTT データグループは、人権の尊重を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

NTT グループの人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは *1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権 *2 を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響が NTT グループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

*1 「私たち」とは、NTT グループおよびその役員・従業員をいいます

*2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

【世界人権宣言と 2 つの人権規約】

世界人権宣言 (1948 年国際連合総会で採決)

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約 (1966 年国際連合総会で採決、1977 年発効)

【国際労働機関 (ILO)】

【ILO 宣言の中核 8 条約上の基本原則】

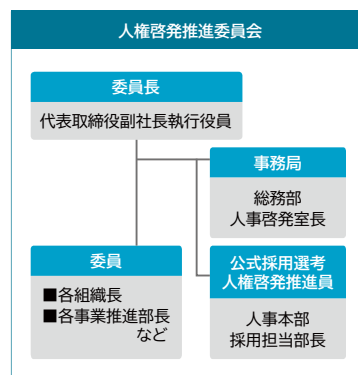
労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言 (1998 年第 86 回国際労働総会で採決) 中核 8 条約：「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

*3 2 項～4 項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および ISO26000 の考え方を適用し、ここで示される手順に従います。

人権啓発推進体制の整備

NTT データでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。NTT データの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室と連携し、社員研修や施策の実施、組織内における人権問題への対応に取り組んでいます。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートを養成しています。

▶ 人権啓発推進体制



人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、2010年度より国内のNTTデータグループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

さらに、よりきめ細かい啓発を目的として、2018年度も階層別研修や採用関連研修などにおいて人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための海外赴任前研修を実施し、11カ国に赴任する45人が参加しました。そのほか、2018年10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。208件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

▶ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2018年度実績
人権啓発職場学習会	27,980人
階層別集合研修（人権啓発）	2,100人
採用面接員向け研修	500人
エキスパートの育成（人権啓発推進者および総務人事部門）	13人（6講座）
海外赴任前研修	45人（11カ国）
人権標語コンテスト（応募数）	208件

人権デューデリジェンスの構築および活動内容

2014年度に制定された「NTTグループ人権憲章」の方針にしたがい、NTTグループとして人権デューデリジェンスプロセスを段階的に実施しています。具体的には、第1期（2014年～2016年）に、人権マネジメント体制の構築を、第2期（2017年～2018年）に人権マネジメントの強化を実施しました。

人権マネジメント体制の強化

2017年度には、これまでに社内調査で得られた結果の検証として、外部専門機関によるアドバイスや他企業のグッドプラクティスなどを参考に、NTTグループの事業がステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす度合いについて、「国における将来的な人権リスクの起こりやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から、NTTグループとして取り組むべき人権課題を特定しました。

2018年度には、潜在的な人権リスクアセスメントの結果などから、テストケースとして、アジアエリアで顕在的な人権インパクトアセスメントを実施しました。

今後は、リスクマッピングの結果を全事業展開エリアで再度検証し、NTTグループの最大公約数的課題、優先すべき課題を評価・分析するとともに、デューデリジェンスプロセスの機能を高めるためのガバナンス体制の強化に努めます。

英国現代奴隷法の対応

NTT DATA UK では、2015 年 3 月に英国で制定された英国現代奴隷法 (MSA: Modern Slavery Act 2015) に基づき、以下の内容を含めたコンプライアンス方針を定めています。

- ・すべての活動に対して MSA を採用し、調査を実施します。
- ・NTT データの購買条件には、すべての取引先の MSA への準拠を必要とします。
- ・有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行って MSA を含めて多くの事業に対する関連法令および規則の遵守を確認します。
- ・2015 年以降に実施した調査では、MSA の遵守が確認されました。その他の取引先については、実施されたデューデリジェンスとリスクアセスメントにしたがって調査を行っています。MSA が遵守されていないものについては、即時に違反を指摘し、迅速な対応を行います。
- ・違反を登録するための外部・内部通報システムを設定しています。
- ・必要に基づいて、研修を実施します。
- ・NTT DATA UK における MSA に対する義務は、定期的に社員へ伝えられ、遵守状況については年に 1 度、取締役が調査を行います。

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

方針・体制

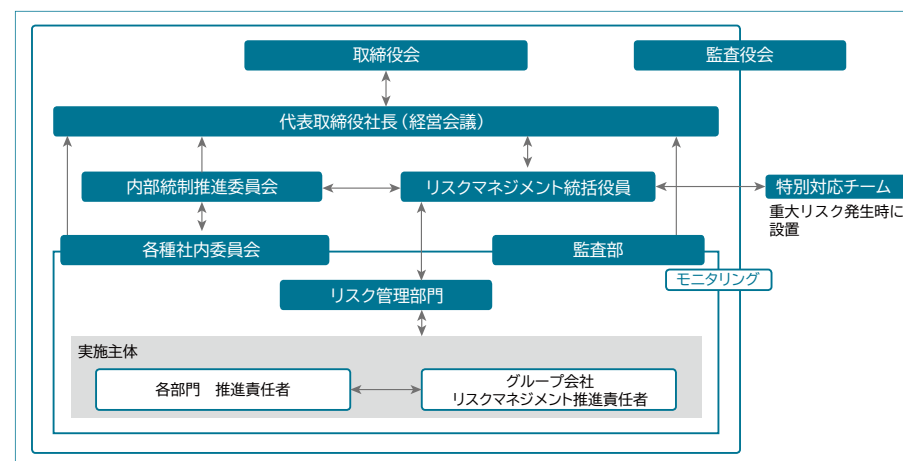
NTT データグループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002 年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

年 2 回の内部統制推進委員会を毎年実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価などを行い、その結果は取締役会に報告しています。

なお、NTT データグループは多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業によって事業環境は大きく異なります。そのため、NTT データの取締役会は事業本部長等へ大幅に権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能にしています。

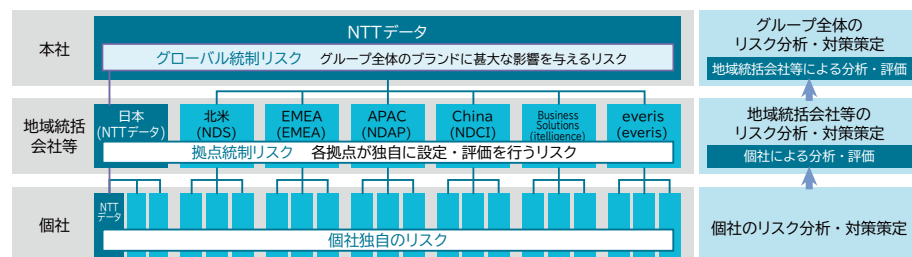
▶ リスクマネジメント体制



リスク管理の方法等

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施します。さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総合的なリスクマネジメントの徹底を図っています。また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付け、対策の実施状況およびリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

▶ リスク管理区分



グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化や外部専門家の意見を踏まえ、内部統制推進委員会で設定しています。2018年度は、中長期的観点から前年度と同じリスクを継続設定し、NTTデータ本社主導で取り組みました。

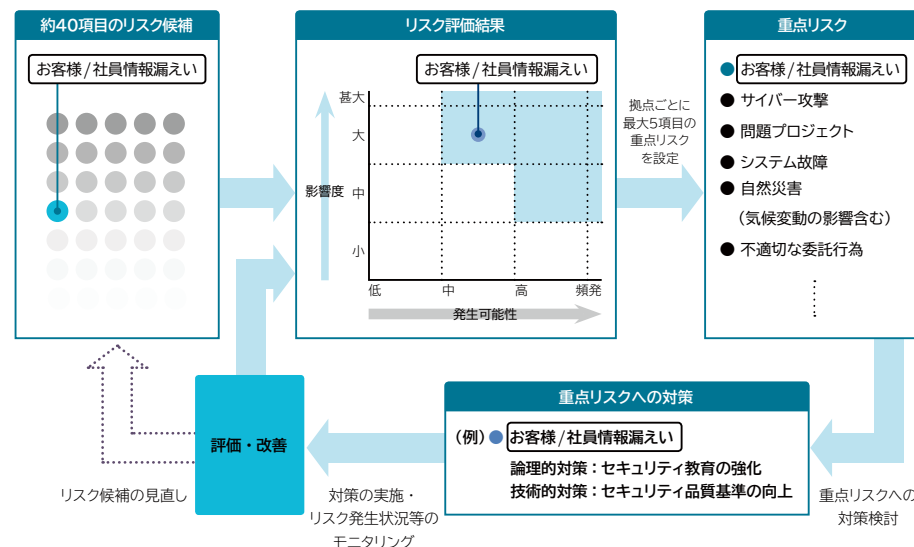
▶ NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	主な改善等	取り組み
個人・機密情報の紛失・漏えい、サイバー攻撃	● 増加する高度なサイバー攻撃への対応強化	● 研修による注意喚起 ● グローバルレベルでのセキュリティ対策ルールの改訂 ● インシデント発生時の損害を最小化するための支援組織の強化 ● EU一般データ保護規則 (GDPR) 対応の徹底
粉飾決算・不正会計	● IFRS 統一ルールの運用徹底 ● 兆候監査の対象拡大	● 会計にかかわる統一ルールの導入推進、財務プロセス (統制活動) の仕組み・運用面チェック ● 研修による注意喚起 ● 兆候監査により検知する不正の種類を拡大およびグループ会社における兆候監査の推進
贈収賄	● コンプライアンス教育の継続強化	● 研修による注意喚起 (国内: コンプライアンス IBT のほか、階層研修等にて実施 海外: 各拠点にて研修実施)

拠点統制リスク

各地域統括会社等が独自に管理する「拠点統制リスク」は、各拠点において約 40 項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況およびリスク発生状況などを踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

▶ 拠点統制リスクの設定プロセスイメージ



リスクマネジメント教育

NTTデータグループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、NTTデータおよびグループ会社の新任取締役、監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。2018年度は、NTTデータの新任取締役に向けて、就任時に会社法、コーポレート・ガバナンスにおける取締役の職務と責任についての研修を実施しました。また、8月には国内グループ会社役員向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、セキュリティ対策の高度化に継続的に取り組み、その成果をお客様並びに自社システムに活用しています。

基本的な考え方

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

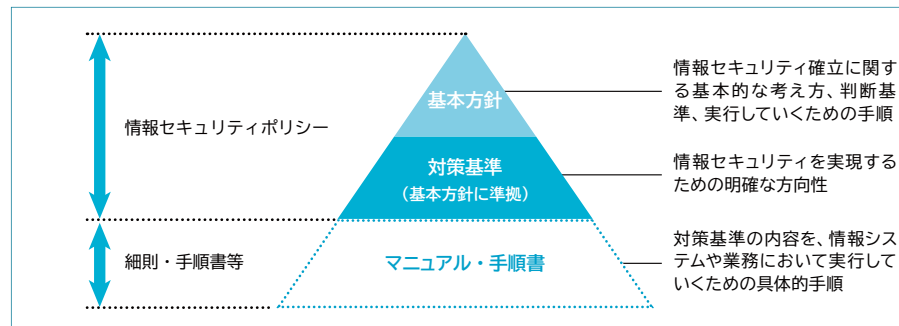
また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

グループ統一の情報セキュリティポリシー

NTTデータグループは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱っています。また、グループ全体で安全に情報を流通させることを目的として、グループ統一の「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定しました。グループ各社ではさらに、GSPに基づく情報セキュリティポリシーを策定しています。ソフトウェア開発業務をはじめ、業務を委託したパートナー企業に対しても、情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めています。

情報セキュリティポリシーでは、基本方針だけでなく、方針に準拠した明確な方向性を示す対策基準を設け、規定しています。また、対策基準の内容を業務において確実に実行するための具体的手順を、情報セキュリティポリシーとは別にマニュアルや手順書としてまとめています。

▶ 情報セキュリティポリシーの構成



情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは情報セキュリティリスクに対応するため、全体的な視点で情報セキュリティマネジメントを推進する役員を置き、情報セキュリティガバナンスを確立しています。

さらに、グローバルにおける情報セキュリティ強化のため、事業運営と同様に、地域統括会社を主体としたグローバルガバナンス体制を構築・運用しています。NTTデータは、各地域統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持および向上に向けた支援を実施しています。

なお、2015年度から国内・海外グループ会社を対象に、インシデント発生時の現場の初動対応力強化を目的とするワークショップを開催しています。

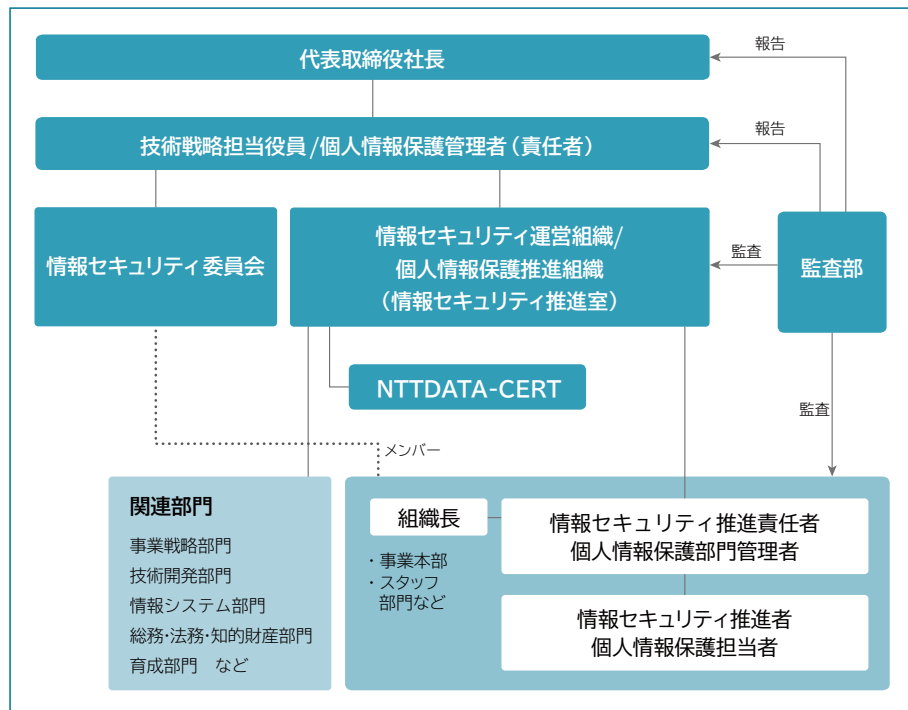
▶ 情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

組織	機能
情報セキュリティ委員会 [評価・方向付け]	セキュリティ戦略担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定
情報セキュリティ推進室 [推進・モニタリング]	情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し、進捗状況を確認。職場ごとに「情報セキュリティ推進者」を配置
NTTDATA-CERT [インシデント対応支援]	情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織 日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRTのコミュニティである「FIRST*2」に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用

*1 マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

*2 Forum of Incident Response and Security Teamsの略。政府機関、教育機関、企業などの400以上のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ

▶ 情報セキュリティマネジメント体制



情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループでは、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格 ISO/IEC27001 の認証を取得しています。2019年3月31日現在、国内認証であるISMS認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内でNTTデータを含め42社です。ISO/IEC27001の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数のグループ会社で取得しています。

また、NTTデータを含む41社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。

情報セキュリティガバナンス

グローバルガバナンス

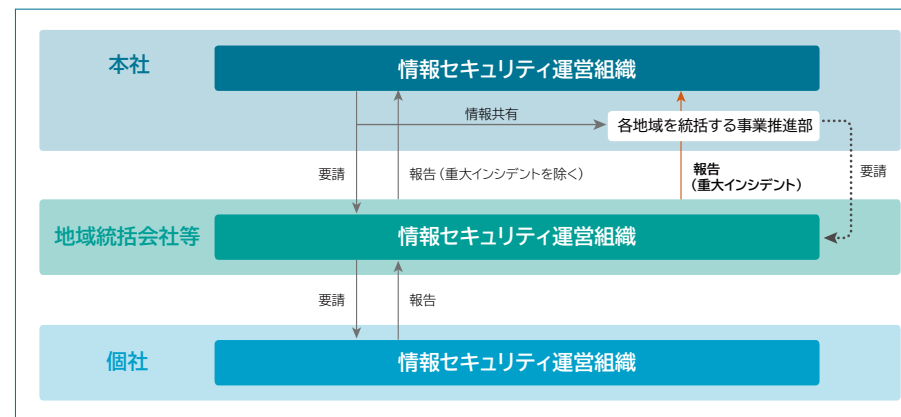
NTTデータグループでは、2006年度からNTTデータグループセキュリティポリシー (GSP) に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。NTTデータグループの海外拠点に対してもGSPを適用しており、2012年度からは北米 (NDS)、EMEA (EMEA)、APAC (NDAP)、China (NDCI)、Business Solutions (intelligence)、スペイン・中南米 (everis) の6つの地域の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

グローバルセキュリティを支える連携

情報セキュリティのグローバルガバナンスを徹底するために、本社、地域統括会社等、個社に配置される情報セキュリティ運営組織の3層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

それぞれの層に置かれる情報セキュリティ運営組織は緊密に連携し、情報セキュリティポリシーの維持・整備、情報セキュリティ施策のモニタリング、緊急時の対応、インシデント防止のための予防措置活動の役割を担っています。

▶ グローバルセキュリティのガバナンス体制



組織内における CSIRT 運営

NTT データグループでは、平時の活動を通じてインシデントの発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内 CSIRT として「NTTDATA-CERT」を運営しています。

新たなセキュリティリスクに備えた活動

NTTDATA-CERT は、2000 年以降、各事業部門で独自に実施されていた社内の CSIRT 活動を集約し、2010 年 7 月に発足しました。主な活動としては、最新の攻撃手法やインシデントの発生状況など、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携が挙げられます。サイバー攻撃の目的や手口が年々変化中、最新のリスクに対処できるよう強化を進めています。

内外と連携した幅広い活動

NTTDATA-CERT の活動範囲は NTT データグループ内に留まりません。JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC) や日本シーサート協議会 (NCA) に加盟している各社の CSIRT 等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携しています。

これにより迅速なセキュリティ関連情報の共有が行われ、情報セキュリティ事案の早期検知や早期対応を可能にしています。

OSINT を活用した活動

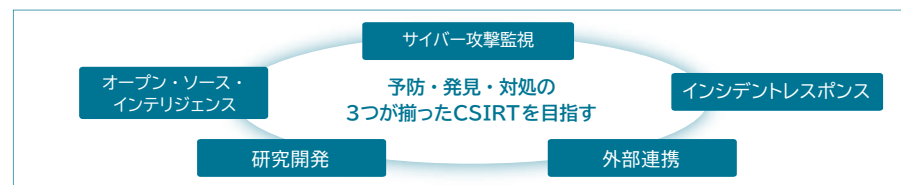
NTTDATA-CERT の運営にあたっては、政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料など、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス (OSINT) のアプローチを取り入れています。日々収集した情報は NTTDATA-CERT の情報分析専門家が分析し、セキュリティの動向を予測して、セキュリティ関連ニュースや四半期レポートとして NTT データグループ各社へ配信しています。

また、この情報はサイバー攻撃監視の強化や次年度研究開発テーマの選定など、NTT データグループのセキュリティ戦略・対策に活かされています。

インシデント対応ワークショップの実施

グループ会社に対し、インシデント発生時の初動対応を現場で適切に行うためのワークショップを行っています。初動対応ガイドラインをベースに、インシデント発生時の初動対応の目的と、各スタッフそれぞれがやらなければならないことを理解するとともに、NTT データグループで発生しているインシデント事例を通して、昨今のサイバー攻撃者の狙いと手口への知識を深めています。

▶ NTTDATA-CERT の目指す姿



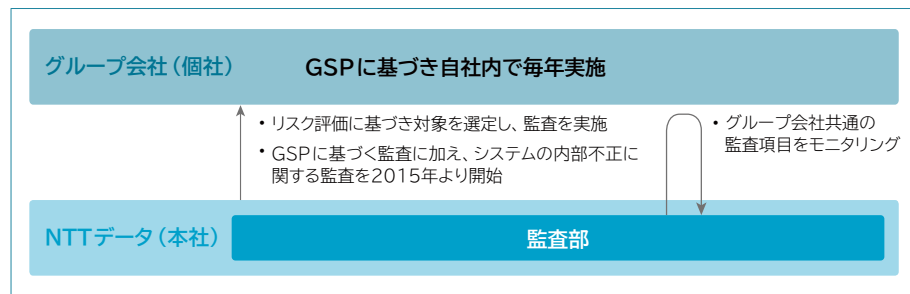
監査・モニタリング体制

NTT データグループでは、2006 年度から NTT データグループセキュリティポリシー (GSP) に基づく情報セキュリティを徹底するとともに、国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制を確立しています。

セキュリティ監査については、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」という 3 つの視点で、取り組みを進めてきました。

今後は、基本動作の徹底を図りつつ、不正行為への対応にさらに注力していきます。

1. 基本動作の徹底
GSP に基づく組織の安全管理状況および個人情報扱うシステムの安全管理状況を確認しています。
2. 外部からの不正への対応
高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、グループ会社の体系的な対策状況を確認しています。
3. 内部の不正への対応
内部不正の防止に取り組んでおり、システムの対策状況を確認しています。

▶ 内部監査体制**情報セキュリティ戦略****2018年度の重点戦略**

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

2018年度は、NTTデータのグローバル経営におけるセキュリティガバナンスの向上を課題として取り上げ、「グローバルセキュリティ基盤の構築」「重大なインシデント発生時のエスカレーション迅速化」に取り組んできました。また社内においては、高度化、複雑化するサイバー攻撃への備えとして「インシデント対応を高速化するためのIT基盤の構築」を実施しました。

グローバルセキュリティ基盤の構築

高度化するサイバー攻撃に対抗するため、NTTデータグループの国内および海外拠点においてセキュリティを強化するグループ共通のセキュリティ基盤を構築しました。第一に、インターネット接続点の集中管理により、NTTデータグループ全体のセキュリティレベルを一定に保つことを実現しました。第二に、万一侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐため、NTTデータグループの国内および海外拠点間の遮断も可能とするネットワーク強化を図りました。第三に、APTと呼ばれる高度なサイバー攻撃を検知可能とするため、高度なログ分析ソリューションをNTTデータグループ全体に導入しました。

重大なインシデント発生時のエスカレーション体制の構築

重大なインシデント発生時に備え、早期検知と報告対応を明文化したグローバルでのセキュリティルールを制定し、NTTデータグループの国内および海外拠点のエスカレーション体制を構築しました。また、インシデント対応組織を階層的に整備し、下位層の組織で対応困難な場合に、上位層にエスカレーションして支援を受けられるようにすることで、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しました。

これらにより、重大なインシデント発生時の役割・責任、報告基準が明確化され、各海外拠点の地域統括会社から本社への速やかな報告が確実に実行されるようになりました。

インシデント対応高速化のためのIT基盤の構築

サイバー攻撃の高度化・マルウェアへの大量感染等のインシデントを防止するために、これまでNTTデータでは、端末のセキュリティ強化、感染活動の特徴的挙動を常時監視する仕組みの構築など、社内のIT基盤のセキュリティ強化を図ってきました。

さらに、万一のマルウェア感染時に早期にNW環境を分離制御する仕組みの構築、EDR*1の導入と初動対応の見直しを進めました。EDRは、各端末のセキュリティパッチ適用状況を自動で把握し、パッチ未適用の端末にリモートで適用します。また、適用漏れ端末の接続を検知し、自動隔離するなどの運用も可能となりました。

*1 EDR (Endpoint Detection and Response)：端末を集中管理し、感染端末の解析や対処の一括実行など、インシデントへの対応を支援する製品

情報セキュリティ教育・啓発**社員等を対象にした理解浸透の取り組み**

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施しています。2018年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。

▶ 2018年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数	
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 (e-ラーニング) (3言語)	目標	社員 100%修了 (11,527人)
		実績	社員 100%修了 (11,527人)
各階層	情報セキュリティ講話 (座学教育)	人事本部で実施(階層研修プログラムとして組み込み)	
	セキュリティ社内資格者向け教育 (e-ラーニング)	対象者に教材をオンライン提供	
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	目標	当社システム登録者 100%修了 (26,302人)
		実績	当社システム登録者 100%修了 (26,302人)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供	

▶ 2018年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数	
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育・個人情報保護教育 (e-ラーニング) (3言語)	国内グループ会社	67社 29,979人
		海外グループ会社	25社 4,375人

セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応

NTTデータでは、保持する個人情報・機密情報・営業情報が漏えいすることにより、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるセキュリティリスクを想定し、リスク緩和に向けた以下のような取り組みを進めています。

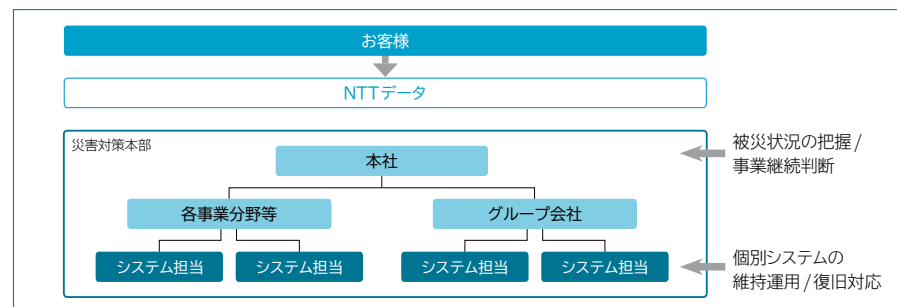
なお、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

マネジメント体制	セキュリティ戦略担当役員をトップとした体制を確立し、情報セキュリティ委員会にて当該年度の活動を総合的に評価しています。
監査モニタリング体制	国内外グループ会社を対象に、ガバナンス・モニタリング体制を確立し、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」の3つの視点で実施しています。
インシデントへの対応	インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内 CSIRT を運営しています。
人材育成	e-ラーニングや座学教育を実施し、セキュリティ人材育成を強化しています。

災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

▶ 地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

東日本大震災をはじめ、災害が大規模かつ多様化しており、災害時の対応計画や体制構築がより重要となってきています。

NTTデータでは、「災害時 BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備するとともに、万が一、災害が発生した際に速やかに事業継続が図れるよう、各種訓練を実施しています。

全社員を対象とした安否確認訓練や本社災害対策本部の設置など全社レベルの訓練に留まらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施することで、災害リスクの最小化に努めています。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格 ISO22301:2012 による BCMS 認証を取得し*1、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対応できる体制を整備しています。

*1 2019年3月末時点

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手掛けるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) ・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時においてNTTデータおよびNTTデータグループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練および災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

また近年、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあります。NTTデータグループとしても、継続的に対策の刷新・強化をしていきます。

システムの安定運用に向けた人財育成

NTTデータの品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人財育成施策として、「IT-SM コミュニティ活動」を推進しています。

「IT-SM コミュニティ活動」では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「ITサービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SM コミュニティセミナー」などを開催しています。また、ITサービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM 育成塾 (メンタリング)」では、2人のエグゼクティブITサービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート (悩み相談)、人脈形成 (ITサービスマネージャーの縦のつながり) のサポートを行っています。

さらに、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策とIT-SM関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ノウハウ一覧」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおける運用品質を向上する「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減するための「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供など、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人財の教育・支援を行っています。

税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。

税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応および管理の重要性の高まりに応じていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

納税実績および報告

NTTデータグループでは、各国・地域の税務関連法令などにしたがって、事業運営に関連する諸税について、適正に納税しています。2018年度の法人税等は49,210百万円で、税引前利益に対する税負担率は33.50%でした。

社員への浸透

税務実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。NTTデータグループ (連結子会社) に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導および業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会などを通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じて再発を防止しています。

ブランドマネジメント

NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知を目指し、広報活動や調査を実施しています。

ブランディング活動方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

1. 海外（グローバル市場）

NTTデータの認知率がまだまだ低い状況を踏まえ、社名や事業内容を知っていただくための活動を展開し、認知度の向上を目指します。

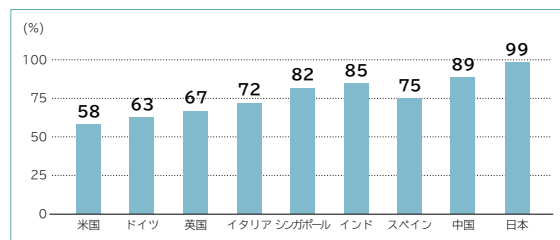
2. 国内（国内市場）

NTTデータへの理解・共感をさらに高めると共に、当社の最新技術を通じたお客様との共創により企業価値拡大とブランドイメージ向上を目指します。

NTT データ認知度調査

NTTデータの認知度調査については、主要9カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況をモニタリングしています。統括会社を置いている海外4地域の主要拠点国において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度を調査しています。調査にあたっては、競合となる企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

▶ 主要マーケット国における IT 関与者からの認知度（2018年・NTTデータ調べ）^{*1}



*1 IT 関与者への調査において「NTTデータの社名を見聞きしたことがある」の回答の割合 (%)

宣伝、広告の違反事例

2018年度、NTTデータにおいて、景品表示法における違反事例はありませんでした。



GRI Standards

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード対照表

▶ 共通スタンダード

102：一般開示項目		掲載ページ
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	P4
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P4-5
102-3	本社の所在地	P4
102-4	事業所の所在地	P5
102-5	所有形態および法人格	P4
102-6	参入市場	P4-5
102-7	組織の規模	P4-5
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P51-52
102-9	サプライチェーン	P49-50
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P19, 96-103
102-12	外部イニシアティブ	P19
102-13	団体の会員資格	P19
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P3, 12-13
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P14-18, 95-101
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P8-11
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P9-10, 91-92
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P14, 86-91
102-19	権限移譲	P14, 86-91
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P12-14
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P14-16
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P87-91
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P87-88
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P87-88
102-25	利益相反	P87-88

102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P87-90
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P15, 88
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P88
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P16-18, 95-96
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P14-17, 95-96
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P95-96
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P15
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P15
102-35	報酬方針	P91
102-36	報酬の決定プロセス	P91
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P91
102-38	年間報酬総額の比率	P52, 90-91
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P14-15
102-41	団体交渉協定	P61
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P14-15
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P14-16
102-44	提起された重要な項目および懸念	P14-17
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P4
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P16-17
102-47	マテリアルな項目のリスト	P16-18
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	P2
102-51	前回発行した報告書の日付	P2
102-52	報告サイクル	P2
102-53	報告書に関する質問の窓口	P2



102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	GRI 内容索引	P104-106
102-56	外部保証	P80
103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P12-18
103-2	マネジメント手法とその要素	P12-18, 39-40, 48, 50, 52, 63, 67-68, 86-88, 91, 93, 95, 97, 101-103
103-3	マネジメント手法の評価	P14-18, 40, 68-69, 87-91, 95-101

▶ 項目別のスタンダード (200: 経済 300: 環境 400: 社会)

200: 経済		掲載ページ
201: 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P47-48, 51-54, 62, 102
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P73-79
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P51-52
201-4	政府から受けた資金援助	P4
202: 地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	P52
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203: 間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P21-38, 40-46, 62-65
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P21-38
204: 調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	P49-50
205: 腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P91-93
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P91-92
206: 反競争行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P91-92
300: 環境		
301: 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	該当なし
301-2	使用したリサイクル材料	該当なし

301-3	再生利用された製品と梱包材	該当なし
302: エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P72, 80, 84
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P72, 84
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P72
303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	P84
303-4	排水	P72
303-5	水消費	P72, 84
304: 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
305: 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	P72, 80, 84
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	P72, 80, 84
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	P72, 80
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P72, 80, 84
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
306: 排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P72, 83-85
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
307: 環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	P70



308: サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P49-50
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
400: 社会		
401: 雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P51
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P51-61
401-3	育児休暇	P57
402: 労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P59-60
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	P60-61
403-3	労働衛生サービス	P59-60
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P59-60
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P59-60
403-6	労働者の健康増進	P59-60
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P59-60
403-9	労働関連の傷害	P60-61
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P60-61
404: 研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P53
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P52-54, 57
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P52-54
405: ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P51-52, 54-60
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
406: 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
407: 結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408: 児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

409: 強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
410: 保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411: 先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
412: 人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P94
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P93-94
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413: 地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P62-65
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
414: サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
415: 公共政策		
415-1	政治献金	P65
416: 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P44-46
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
417: マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P103
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
418: 顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	p99
419: 社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	P91-92

*GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

*特に記載のない項目は2016年度版を参照しています。